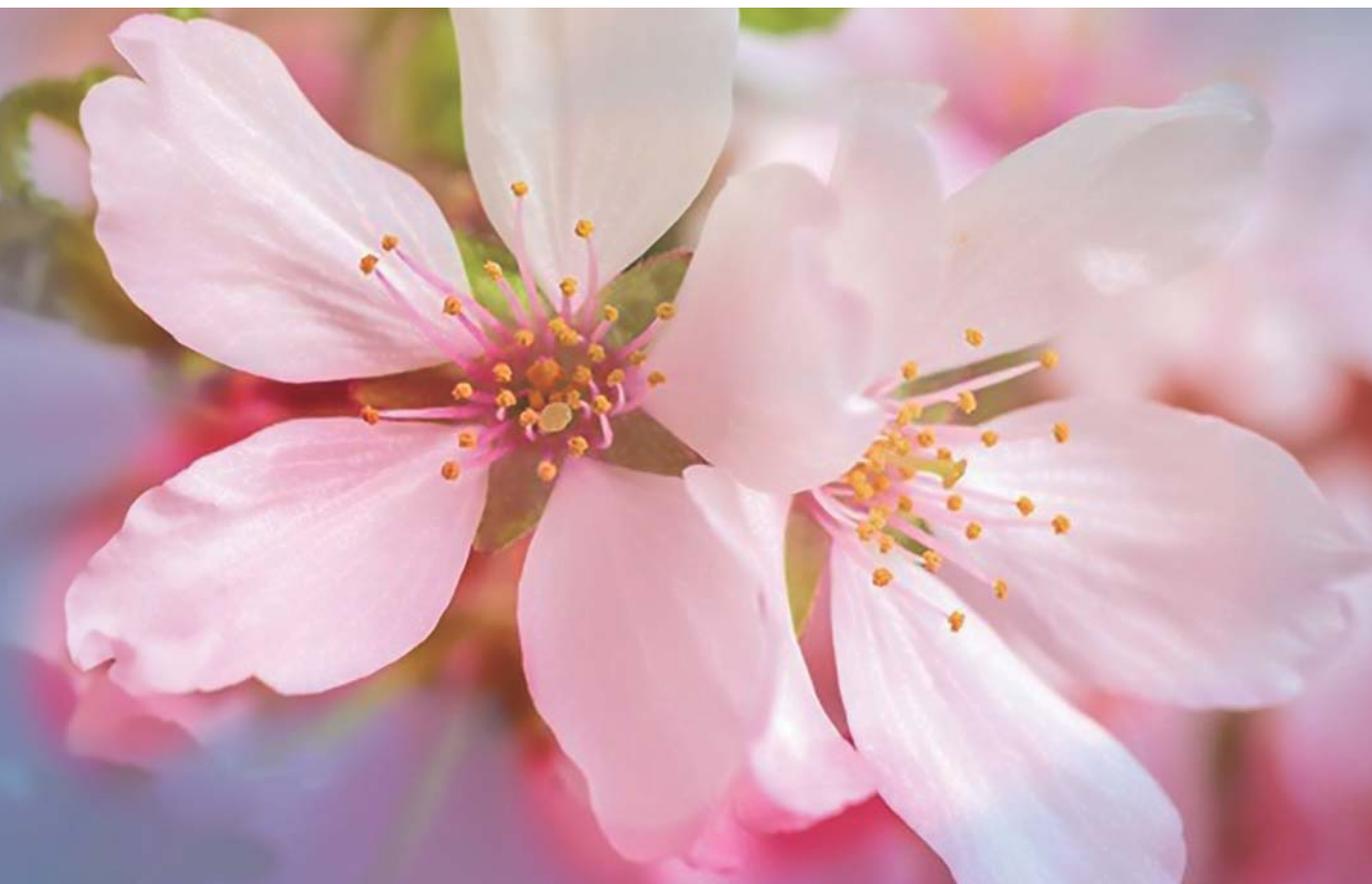


DIC レポート 2023

The DIC Group Integrated Report



DIC グループは経営の基本的な考え方を「The DIC Way」として定めています。「The DIC Way」の下、企業価値の向上と持続的な成長を目指します。



The DIC Way

経営理念

絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

経営ビジョン

彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに
- Color & Comfort -

行動指針

進取: イノベーションを通して価値を創造するために、変化を恐れず受け入れ、自らも変化する心を持つ。固定観念にとらわれず、自由な発想や新しい視点で考え実行する。*

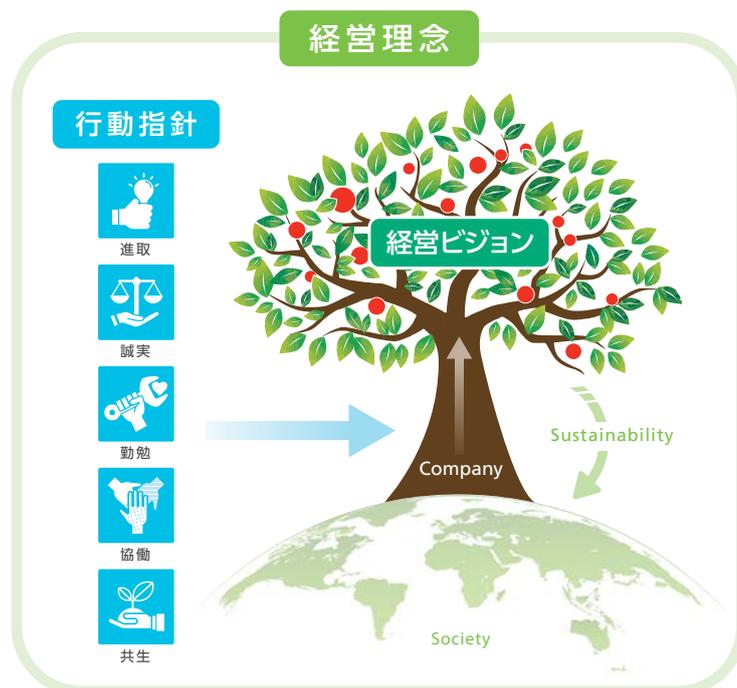
誠実: 倫理的で正直な態度を貫き、良識と責任感を持って課題に真摯に向き合い、未永くお客様、同僚など、会社と関わりを持つ全ての関係者からの信頼を得る。*

勤勉: 当事者意識と向上心を持ち、なすべきことに自ら進んでひたむきに努力を重ね、その責任を果たす。*

協働: 社員一人ひとりの個性や多様性を尊重し、グループ総力を結集し、社外関係者とも協力し、知恵を出し合いながらより良いものを生み出していく。*

共生: コンプライアンスの意識を超えて「良き企業市民」としての社会的責任を果たし、持続可能な価値を持った製品・サービスの提供、ならびに社会貢献を推進する。*

*=注釈



DICグループとステークホルダーの皆様とをつなげる

コミュニケーションツールのご紹介

DICグループでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なコミュニケーションツールによる情報発信に努めています。

サステナビリティ情報についても、より詳細な情報およびデータをウェブサイトでご紹介しています。

冊子 / PDF

各活動についての報告

DICレポート
冊子版



統合報告書
年1回発行
ハイライト版レポート

DICレポート
PDF版



統合報告書
年1回発行
詳細版レポート
(PDF)

Annual Securities
Report



財務情報 (英文)
年1回発行
(PDF)

ウェブサイト

総合的な企業情報を
リアルタイムで発信

WEB <https://www.dic-global.com/ja/>
企業情報のグローバル発信、
各活動についての報告
随時更新



DIC ウェブサイト

本レポートについて

DICグループは、グローバルに展開する事業内容とサステナビリティ活動を効率的にご報告するために、2017年度より経営実績・戦略などの財務情報と非財務情報を記載した「DICレポート」を「統合報告書」として取締役会の承認を経て発行しています。2023年度も、要点を分かりやすくお伝えする冊子版とサステナブルな取り組みの詳細なデータを盛り込んだPDF版を発行しました。

DIC レポート PDF版 WEB <https://www.dic-global.com/ja/csr/annual/>

※本レポートにおける「アジアパシフィック地区」は、欧米・中国とともに地域統括会社が管轄する範囲であり、日本・中国・韓国を除いたアジア・オセアニア地域を表しています。また、統計上の「アジア・オセアニア」は日本を除いたアジア・オセアニア地域を表しています。

ウェブサイトとの連動について

詳細な情報やデータをウェブサイトでご覧いただける箇所にはWEBマーク (WEB) を記載し、DICウェブサイト上の関連ページをご案内しています。

DIC ウェブサイト WEB <https://www.dic-global.com/ja/>

報告対象範囲

DICおよび国内・海外の連結対象のグループ会社を本レポートの報告対象とします。

ただし「安全・環境・健康」に関する報告の対象範囲は

WEB https://www.dic-global.com/pdf/csr/environment/dic_report_scope_ja_2023.pdf
をご覧ください。

報告期間

サステナビリティ報告・財務報告:

2022年1月1日～2022年12月31日 (2022年度)

発行 (年1回発行)

2023年7月 (次回発行は2024年7月の予定です)

参考ガイドライン

ISO26000:2010、レスポンシブル・ケア コード
GRIスタンダード

Contents

目次

価値創造ストーリーと戦略	DIC HISTORY ~価値創造のあゆみ	3
	トップメッセージ	5
	長期経営計画「DIC Vision 2030」	11
	DICグループの価値創造アプローチ	13
	DICグループのマテリアリティ	15
	世界に広がるDICグループ	17
	地域統括拠点活動報告 (サンケイミカル社・DICアジアパシフィック・DICチャイナ)	18
	事業紹介	
	パッケージング&グラフィック	21
	カラー & ディスプレイ	23
	ファンクショナルプロダクト	25
	新事業統括本部	27
	主要財務指標の推移	28
	CFOメッセージ	29
	財務・非財務ハイライト	31
	DICグループのサステナビリティの取り組み	33
	ESG部門長メッセージ	34
	サステナビリティ指標	35
	新しい価値の創造	36
	サステナビリティ関連技術と製品の開発	37
	DX推進への取り組み	38
	社会との共生・社会貢献	39
	ステークホルダーとのコミュニケーション	40
	安全・環境・健康	41
	気候変動	45
	品質	47
	持続可能な調達	48
	人材マネジメント	49
	コンプライアンス	53
	BCM・危機管理	53
	情報セキュリティ	54
	コーポレートガバナンス	55
	リスクマネジメント	59
	社外取締役メッセージ	60
	役員紹介	61
	2022年度経営の概況	63
	連結財務諸表～連結貸借対照表	65
	連結損益計算書/連結包括利益計算書	67
	連結株主資本等変動計算書	68
	連結キャッシュ・フロー計算書	69
	会社概要	70
情報		

表紙デザインについて

イメージとして自然界の花を用いることで、DICの新経営ビジョンを表現しました。

私たちDICグループは化学の領域にとどまらない幅広い価値を提供し、人々の暮らしや地球環境も含めた私たちの未来をより良いものにします。



DIC HISTORY ～価値創造のあゆみ

1908 (明治41年)

川村インキ製造所
として創業



創業者 川村喜十郎



龍刻

1952 (昭和27年)
合成樹脂事業に本格参入



ライヒホルド・ケミカルズ社のサンフランシスコ工場

1968 (昭和43年)
DICカラーガイド®を販売開始



DICカラーガイド®

1957 (昭和32年)
ヘルメットなどプラスチック
成形分野へ参入

1970 (昭和45年)
包装用多層フィルム市場に参入

1915 (大正4年)
オフセットインキの製造を開始

1962 (昭和37年)
大日本インキ化学工業
の発足



旧シンボルマーク

1973 (昭和48年)
液晶事業へ参入

1925 (大正14年)
有機顔料の自給生産を開始

1973 (昭和48年)
環境保安対策本部を設置

1940 (昭和15年)
水性グラビアインキを開発

1986 (昭和61年)
Sun Chemical (サンケミカル) 社の
グラフィックアーツ材料部門を買収

印刷インキ事業の拡大

印刷インキ、有機顔料、合成樹脂を
ベースとした多角化

事業の
広が
り



印刷インキ

オフセットインキ
グラビアインキ
新聞インキ

フレキシインキ
包装用接着剤

色の表現

有機顔料

インキ用顔料
塗料用顔料
プラスチック用顔料

インキ性能のUP

合成樹脂

1990 (平成2年)
DIC川村記念美術館を開館

1995 (平成7年)
「レスポンシブル・ケア」実施を宣言



1999 (平成11年)
Totalfina社の印刷インキ事業部門 (Coates)を買収

1999 (平成11年)
100%大豆油インキの開発に成功

2007 (平成19年)
CSRへの取り組み開始
(その後、活動名称をサステナビリティに変更)

2008 (平成20年)
DIC株式会社に社名変更



DICのシンボルマーク

2008 (平成20年)
画期的な液晶カラーフィルタ用
グリーン顔料を開発

2009 (平成21年)
DICグラフィックスを設立

2010 (平成22年)
国連グローバル・
コンパクトに参加



2015 (平成27年)
日本橋に
本社新社屋が完成



2015 (平成27年)
「ダウジョーンズサステナビリティ
インデックス アジアパシフィック」
(DJSI AP)の構成銘柄に採用

2016 (平成28年)
ブランディング活動をスタート

ブランドスローガン

Color & Comfort

2017 (平成29年)
太陽ホールディングスと
資本業務提携

2021 (令和3年)
ドイツBASF社から
Colors & Effects顔料事業を買収

2022 (令和4年)
長期経営計画
「DIC Vision 2030」を作成

M&Aによるグローバル進出と
地球環境保護への対応

新たな飛躍に向けて

包装用フィルム
ポリスチレン

ジェットインキ
セキュリティインキ

パッケージング&グラフィック



TFT液晶
ヘルスケア食品

カラーフィルタ用顔料
化粧品用顔料・スペシャリティ用顔料
天然系色素

カラー&ディスプレイ



アクリル樹脂
ウレタン樹脂
エポキシ樹脂

ポリエステル樹脂
水性樹脂
UV硬化型樹脂

PPSコンパウンド
工業用テープ
中空糸膜モジュール

ファンクショナルプロダクツ



トップメッセージ



DIC 株式会社 代表取締役
社長執行役員

猪野 薫

- Kaoru Ino -

“Beyond Color & Comfort”を軸に
ユニークな化学会社として
社会の信頼にお応えします

2022年度の業績を振り返って

高付加価値製品の出荷減少により減益となりましたが、売上高は15年ぶりに1兆円を超えました

2022年はウクライナ危機に伴い、世界はブロック経済的な様相を呈しました。一方で、生産・消費に影響力が大きい中国では、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) を抑えこむための行動制限を実施し、さらに複合的な要因が絡み合って世界的なインフレ圧力が高まるなど波乱に満ちた1年となりました。このような中で、DICグループは新たに策定した長期経営計画「DIC Vision 2030」(2022年～2030年)をスタートさせました。

その初年度の業績は、売上高1兆542億円(前期比23.2%増)と15年ぶりに1兆円を超えました。主な要因は、2021年にドイツBASF社の顔料事業であるColors & Effects (以下、C&E顔料事業)を買収した効果が現れたこと、年間を通じてエネルギー・物流・原料コストの増加分を製品価格に適正に反映できたことなどにより大幅な増収となりました。売上高1兆円突破は通過点とはいえ、厳しい経済環境の中でグループ社員が一丸となって奮闘した成果です。

一方で、出荷状況に目を向けると、巣ごもり需要の反動から7月以降、特にディスプレイに関連するカラーフィルタ用顔料、デジタル関連や半導体まわりのエポキシ樹脂などの高付加価値製品の出荷が各地域で減少しました。

ウクライナ危機に端を発したエネルギー危機・インフレの加速で、ドイツを中心に欧州経済が落ち込み、特に10月以降は欧州のインキ・顔料事業で出荷が減少し、中国では経済減速の影響から製品全般の需要が低下しました。この結果、営業利益は397億円(前期比7.5%減)にとどまり、収益性と投資効率指標として重視するROIC(投下資本利益率)は3.6%となりました。

地政学的リスクが高まる中で2023年の世界経済の見通しは不透明感が増しており、今のところ本格的な市場回復は下期以降になると予想しています。

経営ビジョンを刷新し、気候変動にも対応

—人は地球を必要とするが、地球は人を必要としない—
その意味をかみしめて新経営ビジョン・長期経営計画を策定しました

私は企業として持つべき視点は、“財務的利益の極大化”だけにとらわれない“社会的意義(サステナビリティへの貢献)の極大化”と考えています。これを実現するアプローチ

として、持続可能な社会に必要なとされる高付加価値製品を幅広い産業に提供するビジネスモデルによって収益性を高め、そこで得た利益を新事業や革新的な技術の開発、あるいはM&Aなどに投資し、同時に社員や株主などのステークホルダーに還元しながらDICグループが持続的に成長する構想を描いています。そのために事業ポートフォリオの最適化を図るとともに、社会的利益の追求が企業価値の向上に直結する取り組みを重視し、これを推進することを常に考えてきました。

近年、地球温暖化は想定を上回るスピードで進んでいます。そこで、私の脳裏に浮かんだのが『人は地球を必要とするが、地球は人を必要としない』という言葉でした。気候変動による悪影響は、近未来に向かって目指すべき社会の姿を鮮明にしました。温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルやリサイクルなど、サステナビリティへの貢献が当然のように求められ、それを実行できない企業は淘汰されていくでしょう。

そうした中で、グローバルな化学会社であるDICグループが、社会の持続可能性に貢献できることを強く発信すべきではないか。これまでは素材や製品を供給して世の中を豊かにする「To Be(～になる)企業」だったが、これからは世の中の課題を積極的に解決していく「To Do(～する)企業」へ、「ソリューション・プロバイダー(課題解決型の企業)」へと脱皮する必要がある。さらに、社会的利益の拡大に貢献したことに対して企業活動が評価され、その結果として財務的利益の拡大につながる。これこそが、私たちのパーパス(大義、使命、存在意義)ではないか、と考えたのです。

こうして従来の経営ビジョン「化学で彩りと快適を提案する- Color & Comfort by Chemistry -」から、新経営ビジョン「彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに- Color & Comfort -」に変更しました。



企業ブランドイメージ
ポスター

化学会社であるのに、あえて“化学”を外したのは、従来の化学分野を超えて課題解決に挑戦する姿勢を示すためです。当社の広告で「化学を超える」というメッセージを発信していますが、「Beyond Color & Comfort (彩りと快適の領域を超えていけ)」という思いを込めています。

そして、ビジョンを実現するための長期経営計画「DIC Vision 2030」の中で、2030年までに製品分野ではサステナブル社会に貢献する製品の比率を60% (2020年度: 40%) に引き上げ、CO₂排出量を50%削減 (2013年比) するという数値目標を掲げました。

1 社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築

- 成長市場における事業拡大と新事業創出により、**“インキ製品に依存しない事業ポートフォリオを確立”**
- 「サステナブル製品」の拡大を通じて、「グリーン社会」・「デジタル社会」・「QOL社会」に貢献し企業価値を向上

目標 2030年 サステナブル製品 売上高比率 **60%**
(2020年 40%)

貢献する社会

 グリーン社会	 デジタル社会	 QOL社会
<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルの実現 ● サークラーエコノミーの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信の進化 ● CASE・MaaSの発展 ● AI技術・IoT技術の発達 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心・便利な生活の実現 ● 食料問題の解決 ● 多様な価値観の実現

2 地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献

- サステナビリティ戦略を推進し、**“カーボンニュートラル社会の実現”**を目指す

目標 2030年 CO₂排出量 **50%削減**



「DIC Vision 2030」目指す姿

事業ポートフォリオの変革

既存事業の「質的転換」と社会課題に対応する新規事業の創出によりソリューション・プロバイダーとしての実績を重ねています

DICグループは、2019年から社会の変容に適応して持続的な成長を図るための戦略として、既存事業の「質的変換」を図る『Value Transformation』と、社会課題・変革に対応した新事業を創出する『New Pillar Creation』による事業ポートフォリオの転換を進めてきました。前者では、当

社の祖業であるインキ事業が象徴的です。DICは世界首位のインキメーカーですが、近年のデジタル化に伴う新聞・出版用インキ市場の縮小に伴い、成長が見込まれるパッケージ用インキに投資ウエイトをシフトすることで着実に伸長しています。

さらに、インキと既存事業のフィルムや接着剤テクノロジーが三位一体となり、中身の品質保持に高い性能を発揮する食品パッケージを開発し、賞味期限延長に寄与することで食品ロスの課題解決に貢献するなど「パッケージ・ソリューション・プロバイダー」としての存在感を高めています。



また、昨今「海洋プラスチックごみ」問題が社会課題になっていますが、私はプラスチックの利便性自体は評価しています。しかし、ワンウェイプラスチックについては使用後の使い捨てによって起こるダメージから、淘汰されるべきものにとらえています。私たちDICのアプローチとしてはこれに対して、お客様である食品容器メーカーが運用する回収システムと、当社のケミカルリサイクル技術を組み合わせ、使用済み容器を無垢材料と遜色のない再生原料に戻す『ポリスチレン完全循環型モデル』を構築し、実用化を急いでいます。この事業は循環型経済（サーキュラーエコノミー）の推進に不可欠な取り組みであり、「社会的利益の拡大による財務的利益の拡大」にも合致するビジネスモデルと言えます。

一方、後者の新規事業の創出では、欧州で幅広く事業展開をしていたC&E顔料事業を担う部門が開発した「自動車の自動運転」に不可欠な優れたLiDAR*信号の応答性とカラーの意匠性を併せ持つ革新的な機能性顔料とコーティングシステムが脚光を浴びています。これは従来のカーボンブラック顔料が信号を吸収してしまう欠点を克服したもので、世界中の自動車メーカーや塗料メーカーが注目しています。この

顔料は遮熱性能も併せ持つため、自動車・建築・機械をはじめ様々な製品の省エネ対策に貢献できることから今後の普及が期待できます。この他にも、DICグループでは米子会社サンケミカル社とともに口紅やアイシャドーなどの原料となる化粧品顔料事業を積極的に展開しています。

また、ヘルスケアの分野では、私たちのユニークな取り組みとしてスキンケア分野にチャレンジを始めています。一例として、淡水藍藻類の「スイゼンジノリ」が分泌する「サクラン®」という非常に高い保水力を持つ素材に着目し、スキンケア化粧品を開発、商品化しました。さらに、スイゼンジノリは福岡県の清流・黄金川に生息する希少生物で現在絶滅危惧種になっていますが、私たちが長年培ってきた藻類培養技術により屋内での大量培養が可能になり、スイゼンジノリの保全にも貢献できると考えています。

私たちは、今後もこのような高い付加価値を備えたサステナブル製品の開発を推し進め、「グリーン社会」、「デジタル社会」、「QOL (Quality of Life) 社会」に貢献していきます。

* Laser Imaging Detection and Ranging の略。物体の形状・距離などを検知・測定するセンシング技術の一種。



通常のカーボンブラックを使った外装塗料ではLiDAR信号の近赤外線が吸収されてしまうため応答性が著しく低下する

事業ポートフォリオの変革

「グリーン社会」・「デジタル社会」・「QOL社会」に対し、当社の強みを活かして貢献できる5つの重点事業領域を定め、経営資源を集中



Value Transformation
(事業の質的転換による提供価値の向上)



New Pillar Creation
(社会課題と社会変革に対応した新事業の創出)

“One Company”への取り組み

地域の経営責任者が車座になって課題を共有し
グローバルな視点で考え、地域最適な手法で実行します

DICグループは、現在63ヶ国で多彩な事業を展開する中で、人種・言語・習慣も異なる約2万3,000人が従事し、グループ会社も190社（国内30社、海外160社）を数えます。このようなグローバル企業が理念や価値観を共有しながら、一元的な戦略のもとでビジョンの実現に向けて協働していくのは容易ではありません。

実際、これまではアジアパシフィック地域はDICアジアパシフィック社が、中国地域はDICチャイナ社が、欧米地域は1986年にグループの一員となったサンケミカル社が統括し、グローバル本社であるDICは緩やかな統制・運営を行ってきました。

しかし、私はかねてから、世界共通の課題である気候変動・人権・健康・環境などに真正面から取り組み、持てる人材・技術・製造・財務などの資本効率の最適化を図るには、「世界中のグループ・メンバーが一元化された経営戦略のもとで“One Company”として機能することが不可欠」と考えていました。

そこで、C&E顔料事業の買収を機に具体化に着手し、2ヶ月に一度、各地域のCEO（最高経営責任者）が意見を交わし合う「グローバル経営会議」を立ち上げました。また、アジアパシフィック社の役員1名とサンケミカル社の役員2名をグローバル本社の執行役員とすることで、地域統括だけでなくグループ全体の改革にも責任の一翼を担ってもらう体制を作りました。さらに、各地域のトップがグループ全体を視野に的確な経営判断を行えるよう計数管理の一元化に向けたグローバル基幹システムの整備も進めています。

サンケミカル社のCEOは折に触れて「Think Globally, Act Locally」（視点や考え方はグローバル目線で、実行は地域最適に）と呼びかけます。今後はグループ間の人材交流をさらに加速し、One Companyとしてグループ全体で社会的意義と財務的利益の極大化を目指します。



グローバル会議の一例

社員への浸透に向けて

ビジョンや戦略を社員に「自分事」化してもらうため
経営幹部が事業所を直接訪問し突っ込んだ対話を行いました

これから2030年までに「DIC Vision 2030」に掲げた目標を達成できるか否かは、社員一人ひとりがビジョンや戦略に納得感を得た上で、当事者意識を持って、つまり「自分事」化して取り組むことが不可欠です。それには単なる上意下達方式ではなく、同じ目線に立って直接対話することが重要と考えました。

そこで、2021年～2022年にかけて、私をはじめ主要な経営幹部が各事業所を直接訪問するタウンミーティングを開催しました。私自身も多くの事業所を訪れ、想いやメッセージの意味を説明し、質疑応答では率直に意見を交わしました。海外の事業所も訪問する計画でしたが、コロナ禍のため渡航が叶わず、私を含め経営メンバーがリモートによるミーティングを中国、アジアパシフィック、欧米の全地域を対象に実施しました。



「DIC Vision 2030」について若手社員の質問に答え意見を交わす

ここまで徹底した取り組みは私自身初めてでしたが、ある工場の製造現場において「エレクトロニクス関連の樹脂の製造排水は環境負荷が高いのですが、そうしたことに課題感を持って立ち向かうということですか?」といった質問を受け、「彼は自分事化できている」と手応えを感じました。

また、欧米の参加者からは、「全体として良い経営計画だと思う。とりわけサステナブルなパッケージのリーディングカンパニーになって行くという点に共感し、自らも取り組みたいと思う」。アジアパシフィックの参加者からは、「アジアは成長する領域であり、長期経営計画は必ず成功すると考えている。欧米と比較してサステナビリティ面は遅れている印象だが、最善の努力をしていきたい」中国の参加者からは、「長期的な視点に立って戦略を進めるのは良いことだと思う。中国においては変化が速く、前倒しにできるものはどんどん先に進めるべき、積極的な支援をお願いしたい」と意欲的な意見が多数出ました。

人的資本経営の強化

“働き甲斐の向上と生産性の向上”が掛け算となり「DICグループの一員で良かった」と心から思える制度・運営に注力しています

人的資本というと無機質な印象を受けますが、シンプルに言えば「ともに働く仲間が誇りと幸せを感じながら、DICにいて良かったと心から思える会社にしていく」ということです。

この取り組みは「DIC Vision 2030」の中でもっとも重要な戦略の一つであり、グループでのタレントマネジメントを目指し、働き甲斐の向上と生産性の向上が掛け算となって、自ら進んで社会的利益を追求する集団へと成長していくことを目指します。そのために、人材育成・環境整備・制度改革に最大限の投資を行っています。

その象徴的な取り組みが、日本で2020年の新型コロナウイルス感染症拡大を機に立ち上げた、新たなワークスタイルを形成するための「WSR2020 (Work Style Revolution2020)」です。ここでは「働き甲斐向上改革」、

「ワークプレイス(職場)改革」、「プロセス(仕事の進め方)改革」をテーマに委員会を設置し、私も含めて全執行役員が各ワーキンググループをリードしながら、デジタル化社会にふさわしい働き方の改革にチャレンジしています。

2023年2月には、その成果の一つとして、本社ビルの一画に、近年注目を集めている社員各人の自律的な働き方に対応した先進的なオフィス(アクティブフロア)を設置しました。これはリモートワークが日常的になった一方で、対面する機会が激減したことによる不安が顕在化し、「集まりたいくなるようなオフィス空間が必要」という社員の声に応えたものです。

私自身、異なる部署の先輩・同僚との雑談から思わぬヒントを得たり、アイデアを練るため一室に大量の資料を持ち込んで没頭した経験がありますが、このオフィスはそうした多様なニーズに適応できる自由空間です。まだ実験的な試みですが、社員がライフスタイルに合わせてリモートワークとオフィスでのワークを適切に組み合わせ、新オフィスの機能も十分に活用してもらうことで、社員の働き甲斐と生産性をともに高めた働き方を実現することを目指しており、今後さらに、新たなイノベーションを創出する原動力となる働き方や環境整備を推し進めていきます。



本社に誕生した「アクティブフロア」では様々なアイデアが飛び交う

ステークホルダーの皆様へ

“ユニークで社会から信頼されるグローバル企業”を目指しグループ一丸となって社会価値の拡大を追求していきます

私が2018年から社長を務めると決まった時、DICをどのような会社にしていくべきかじっくりと考えました。短い言葉で言うと、DICならではの長と進むべき方向性を示したい。これがDICグループの“水先案内人”としての初仕事でした。そして、紡ぎ出したのが『ユニークで社会から信頼されるグローバル企業へ』というフレーズです。

DICはインキ製造で創業し、100年を超える歴史の中で、インキで培った開発・製造から生まれた派生技術を発展させ、自動車・電子機器・食品・建築など幅広い産業分野に化学素材や製品を提供しながらグローバル企業へと成長してきました。しかも、色彩の領域で強みを持ち、世の中に

対し“豊かな彩り”という社会価値を提供し続けてきたのです。このような特徴を持つ化学会社は世界中を見渡しても他にありません。

そんな会社が何を指し、どのような存在価値を發揮すべきか。やはり、すべてのステークホルダーを包含する“社会”から「DICだから、できるんだ」、「社会になくてはならない会社なんだ」と信頼されるDICでありたい。そうした想いを込めて『ユニークで社会から信頼されるグローバル企業へ』というフレーズを旗印に、経営ビジョンや長期経営計画にも反映させています。

昨今の世界情勢は不透明感が高まり、人々が目指す平和で豊かな持続可能な社会の尊さ、正しいことを正しい方法で行うことの大切さを改めて考えさせられます。どのような時代であろうとも、DICグループは、社会的な価値を高めることを推進力に、自らの成長へと結びつけてまいります。

長期経営計画「DIC Vision 2030」

当社は、新経営ビジョン「彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに - Color & Comfort -」を実現していくために、2030年に向けた長期経営計画「DIC Vision 2030」を2022年に策定しました。

「DIC Vision 2030」基本方針

「進化した“Color & Comfort”の価値提供を通じて、
株主利益を包摂する社会的利益を追求し、長期的な企業価値の向上を目指す」
— “インキ製品に依存しない事業ポートフォリオの確立”と“カーボンニュートラル社会の実現に向けて” —

「DIC Vision 2030」の目指す姿

1 社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築

- 成長市場における事業拡大と新事業創出により、**“インキ製品に依存しない事業ポートフォリオを確立”**
- 「サステナブル製品」の拡大を通じて、「グリーン社会」・「デジタル社会」・「QOL社会」に貢献し企業価値を向上

目標 2030年 サステナブル製品 売上高比率 **60%**
(2020年 40%)

貢献する社会

グリーン社会

- カーボンニュートラルの実現
- サーキュラーエコノミーの実現

デジタル社会

- 情報通信の進化
- CASE・MaaSの発展
- AI技術・IoT技術の発達

QOL社会

- 安全・安心・便利な生活の実現
- 食料問題の解決
- 多様な価値観の実現

2 地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献

- サステナビリティ戦略を推進し、**“カーボンニュートラル社会の実現”**を目指す

目標 2030年 CO₂排出量 **50%削減**

DICグループは、「2030年度50%削減(2013年度比)」
「2050年度カーボンネットゼロ」の実現を目指します

「DIC Vision 2030」基本戦略

事業ポートフォリオの変革

「グリーン社会」・「デジタル社会」・「QOL社会」に対し、当社の強みを活かして貢献できる5つの重点事業領域を定め、経営資源を集中

5つの重点事業領域

スマートリビング領域

サステナブルエネルギー領域

ヘルスケア領域

カラーサイエンス領域

サステナブルパッケージ領域

Value Transformation
(事業の質的転換による提供価値の向上)

New Pillar Creation
(社会課題と社会変革に対応した新事業の創出)

技術プラットフォームの拡充

計算科学を駆使した研究開発への転換
新たな基盤技術の確立

戦略投資

事業ポートフォリオ変革に向けたM&A等の戦略投資を実施
ROICを意識した事業ポートフォリオを構築

人的資本経営の強化

人的資本価値を最大化する戦略的人材ポートフォリオ構築

グローバル経営体制の強化

グローバル経営モデルを高度化し、
重点事業領域のグローバル展開を加速

IT・DXの推進

デジタル技術の活用による
新たな付加価値の提供と企業体質の強化

サステナビリティ戦略

サステナブル製品の拡大

DICの強みを発揮し、社会課題の解決に
貢献できるサステナブル製品を拡大

CO₂排出量削減の推進

CO₂排出量削減を推進し、
“カーボンニュートラル社会の実現”に貢献

サーキュラーエコノミーへの対応

サーキュラーエコノミーへの対応を進め
持続可能な社会に貢献

事業ポートフォリオの変革

- 「グリーン社会」・「デジタル社会」・「QOL 社会」に対し、当社の強みを活かして貢献できる5つの重点事業領域を定め、経営資源を集中
- 市場成長性・社会に対する影響度を基準に、社会課題・社会要請とDICの強みが重なり合う5つの重点的領域を設定
 - ▶ サステナブルエネルギー領域 ▶ ヘルスケア領域 ▶ スマートリビング領域
 - ▶ カラーサイエンス領域 ▶ サステナブルパッケージ領域
- サステナブルエネルギー領域、ヘルスケア領域を新たな事業の柱として育てる
- スマートリビング領域、カラーサイエンス領域、サステナブルパッケージ領域については、Value Transformationを推進し、よりサステナブルな事業への転換を進める

事業ポートフォリオの変革に関する5つの重点事業領域

<p>サステナブルエネルギー領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スペシャルティな素材を通じて、電化社会や水素化社会を支える基盤となる高性能な二次電池・燃料電池の実現に貢献 <p>具体例 ・二次電池用材料、燃料電池用材料 ・機能性無機フィラー</p> 	<p>ヘルスケア領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高機能ニュートリション材料を通じて、幅広い世代の健康を実現 ● ヘルスケア素材やサービスを通じて安全・安心・彩り・快適を提供し、QOLの向上を実感できる未来を実現 <p>具体例 ・高機能ニュートリション ・天然由来スキンケア素材</p> 	
<p>スマートリビング領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高機能な素材・ソリューションを提供し、地球環境と共存するサステナブル社会の実現に貢献 ● デジタル化により進化・発展する暮らしにおいて、化学的ソリューションを通じた新しい生活体験を提供 <p>具体例 ・5G/6G通信対応材料 ・次世代半導体用樹脂 ・異種接合ソリューション</p> 	<p>カラーサイエンス領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルでエコロジカルな彩りを提供 ● 高い意匠性を活かし、快適空間を提供 ● 色素技術を駆使した機能性素材を通じ、利便性・充足感・安全・安心を提供 <p>具体例 ・機能性顔料 (LiDAR、遮熱) ・バイオマス顔料 ・化粧品向け天然色素</p> 	<p>サステナブルパッケージ領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ● よりおいしく、より楽しく、より安全なものが消費者に届くよう素材でサポート ● 安全・安心と便利を両立し、フードロスの削減にも貢献 ● 易リサイクル設計、植物由来・再生原料の活用などにより、循環社会を実現 <p>具体例 ・ハイバリア性材料 ・バイオマスパッケージ ・リサイクルシステム (ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクル)</p> 

事業ポートフォリオ変革のための重要施策

<p>技術プラットフォームの拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 計算科学を駆使した研究開発への転換 ● 新たな基盤技術の確立
<p>戦略投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業ポートフォリオ変革に向けた M&A 等の戦略投資を実施 ● ROIC を意識した事業ポートフォリオを構築
<p>人的資本経営の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本価値を最大化する戦略的人材ポートフォリオ構築
<p>グローバル経営体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル経営モデルを高度化し、重点事業領域のグローバル展開を加速
<p>IT・DX の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術の活用による新たな付加価値の提供と企業体質の強化

DICグループの価値創造アプローチ

Color & Comfort の実現

経営資本(インプット)

企業活動の基盤

One Company

Think Globally, Act Locally

DICの強み(価値の源泉)

知的資本

有効特許件数
16,000件

社会資本

63ヶ国
190社

自然資本

取水量 54,608千m³
エネルギー消費量 14,569千GJ

人的資本

全従業員
22,743名

製造資本

設備投資額
495億円

社会関係資本

ステークホルダーや
地域社会との連携

製品化力

コンパウンド技術を活かした製品開発力
(インキ、顔料、PPSで世界 No.1)

提案力

課題解決に向けたソリューション提案力
(専門的な技術ノウハウを駆使した顧客への対応)

基盤技術

(既存技術) 色彩光学・有機分子設計・高分子設計・分散・応用評価
(新技術) バイオ材料設計・無機材料設計

グローバル基盤

グローバルリソース、グローバルネットワーク
地域および民族・人材の多様性

The DIC Way

進取・誠実・勤勉・協働・共生

DICグループが新たな価値を創造し、持続的に成長する構想を示しています。所有する人的資本・社会資本等から、DICの強みを活かしながらVision2030でのサステナビリティ戦略・施策を通じて重点事業領域に展開していきます。日本をはじめとしたアジア、欧米を含めたグローバルな広がりを持ちつつもOne CompanyとしてDICグループはグリーン社会・デジタル社会・QOL社会への貢献を目指しています。

目指す姿に向けて

ポートフォリオ変革

社会課題の解決
(アウトプット)

Value Transformation

事業の質的転換による提供価値の向上

DIC Vision 2030を通じて

サステナビリティ戦略

- サステナブル製品の拡大
- CO₂排出量削減の推進
- サーキュラーエコノミーへの対応



ポートフォリオの変革

を支える5つの重点施策

- 技術プラットフォームの拡充
- グローバル経営体制の強化
- 人的資本経営の強化
- 戦略投資
- IT・DXの推進

5つの重点事業領域

サステナブルエネルギー領域



ヘルスケア領域



スマートリビング領域



カラーサイエンス領域



サステナブルパッケージ領域



グリーン社会

- カーボンニュートラルの実現
- サーキュラーエコノミーの実現

デジタル社会

- 情報通信の進化
- CASE・MaaSの発展
- AI技術・IoT技術の発達

QOL社会

- 安全・安心・便利な生活の実現
- 食料問題の解決
- 多様な価値観の実現

New Pillar Creation

社会課題と社会変革に対応した新事業の創出

DICグループのマテリアリティ

事業活動におけるマテリアリティ

<p>1 社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオへの変革</p> <p>社会的価値並びにサステナビリティに配慮した事業への質的転換 (DIC Vision 2030で掲げる5つの重点事業領域に取り組み、社会的価値に配慮した事業へ転換⇒詳細版P3-4、P7-8、P11-12、P36-38)</p>	<p>2 カーボンニュートラル社会の実現</p> <p>市場でのCO₂排出量削減の推進、製品やサービスを通じた脱炭素社会への貢献 (2050年カーボンネットゼロ宣言、Scope1&2の削減と、製品カーボンフットプリント(CFP)の提供⇒詳細版P86-95、P119-121)</p>
<p>3 新たな事業の柱の創出</p> <p>人々の暮らしや地球環境を含めたより良い未来の実現と、株主利益を包摂する社会的利益の実現 (社会課題・社会変革と当社のコンピタンスとの交点の領域で、新たな事業を構築⇒詳細版P27、P37-38)</p>	<p>4 人的資本価値の最大化</p> <p>中長期的観点で人的資本価値を最大化するための、戦略的人材ポートフォリオ構築の実現 (人材流動性対応、エンゲージメント・組織力強化を推進し、ダイバーシティ&インクルージョン、働き方改革を継続⇒詳細版P10、P98-118)</p>
<p>5 グローバルな経営体制の強化</p> <p>重点事業領域のグローバル展開の加速 (グローバルな経営ガバナンス、経営人材の育成・強化、基幹システムの確保と向上を推進⇒詳細版P17-27)</p>	<p>6 DXの推進</p> <p>デジタル技術とデータの活用により、新たな付加価値の提供と企業体質の強化 (業務プロセス・働き方・ビジネスモデルの革新、企業文化・体質を転換⇒詳細版P31、P41-43)</p>
<p>7 資源循環型社会の創出</p> <p>世界の求める気候変動への取り組みの一環として、資源消費に依存せず、廃棄物のない社会の実現 (Scope3 カテゴリー1&12の削減、ケミカルリサイクル&マテリアルリサイクルの推進⇒詳細版P22、P39-41、P68-72)</p>	<p>8 持続可能なサプライチェーンの構築</p> <p>グローバルな人権の課題、気候変動や水リスクなどの環境課題に配慮した、責任ある調達活動の実施 (カントリーリスクや各種供給障害リスク、環境対応等の現状把握と適切な対応を推進⇒詳細版P43、P93-94、P111、P119-121)</p>

マテリアリティ(重要課題)の抽出

	<p>Step 1 課題抽出</p>	<p>GRIガイドライン、ESG評価機関の評価項目を参照の上、長期経営計画DIC Vision 2030とThe DIC Way、さらに社会からの要請に照らし課題を抽出</p>
	<p>Step 2 マテリアリティ案検討</p>	<p>社内関係部門にてマテリアリティ案を検討</p>
	<p>Step 3 外部機関視点の反映</p>	<p>外部有識者との対話を通じて客観的な意見を反映</p>
	<p>Step 4 マテリアリティ特定</p>	<p>事務局にてマテリアリティ案を作成し、実務責任者からなるサステナビリティ部会にてマテリアリティ案を協議</p>
	<p>Step 5 経営層への説明・審議</p>	<p>特定したマテリアリティを経営層からなるサステナビリティ委員会に上程し、審議</p>
	<p>Step 6 最終化</p>	<p>取締役会の承認を受けて最終化</p>

■ グローバル経営のもと、サステナビリティに貢献する事業を積極展開

DICグループは、2021年にC&E顔料事業の仲間を迎え入れ、これまで以上に多様な人材とグローバルネットワークを強化しました。この強みを活かした揺るぎないグローバル経営体制のもと、世界中のグループ社員が気候変動や海洋プラスチック問題といった世界共通の社会課題解決に取り組み、サステナブル製品を社会に提供するソリューション・プロバイダー（課題解決型企業）として、「ユニークで社会から信頼されるグローバル企業」を目指していきます。

■ 再生可能エネルギー由来電力の導入開始

DICグループの国内32拠点（本社、支店、工場、研究所など）において、小売電気事業者が提供する「グリーン電力」およびCO₂フリーとなる環境価値を持つ「非化石証書」の導入を決定しました。既にDIC本社ビルでは、2022年11月より実質再生可能エネルギー由来電力への切り替えが完了しており、それ以外の拠点は2023年4月から順次導入を開始しました。これにより、年間約7.7万トンのCO₂排出量（DICグループの国内事業所で排出するCO₂（Scope1+Scope2）の約38%に相当）を削減する見通しです。

DICグループは、「2050年度カーボンネットゼロ」の実現を目指し、今後も引き続き省エネ性の高い設備の積極的な導入、省エネ活動の推進、条件の適した拠点への再生可能エネルギーの導入などCO₂排出量削減に向けた取り組みを加速していきます。

■ リチウムイオン電池 負極用水系バインダーの開発

リチウムイオン電池（以下「LIB」）の負極用水系バインダー「WATERSOL（ウォーターゾール）[®]-LB」を開発しました。同製品は、環境負荷が低い水系の製品であり、優れた膨張

抑制効果や低い内部抵抗率などの特長を持ち、LIBの長寿寿命に貢献します。

社会変革に対応した省エネルギーや環境への負荷低減に寄与するサステナブル製品を開発・提供することで、社会の持続的繁栄に貢献します。

■ グローバル全体最適のための「デジタルSCMプラットフォーム」を構築

グローバルに展開している主力事業のサプライチェーン全体を最適化するために、先進のデジタルテクノロジーを活用した「デジタルSCM（サプライチェーン・マネジメント）プラットフォーム」の運用を開始しました。まずはカラーマテリアルやパフォーマンスマテリアルの一部の地域・事業から運用を開始し、2025年までにグローバル展開する予定です。

サプライチェーン業務に関わる組織や地域の境界を取り除き、グローバル規模で事業成長に必要な組織能力を獲得することができます。また、将来の需要変動を多角的に分析することにより、顧客サービスを向上させ、新たな顧客ニーズにも対応できるよう、さらなる顧客価値の向上につなげていきます。

■ バイオマスポリスチレンの製造に向けた検討開始

当社と出光興産株式会社は、新たなバイオマスプラスチックのサプライチェーンを構築し、バイオマスポリスチレン（以下「バイオマスPS」）の製造に向けた検討開始に合意しました。両社はともに気候変動対策を加速し、持続可能な循環型の資源利用を推進することを経営課題と認識しており、このたび環境負荷の低いバイオマスPSの製造に向けた検討を開始します。

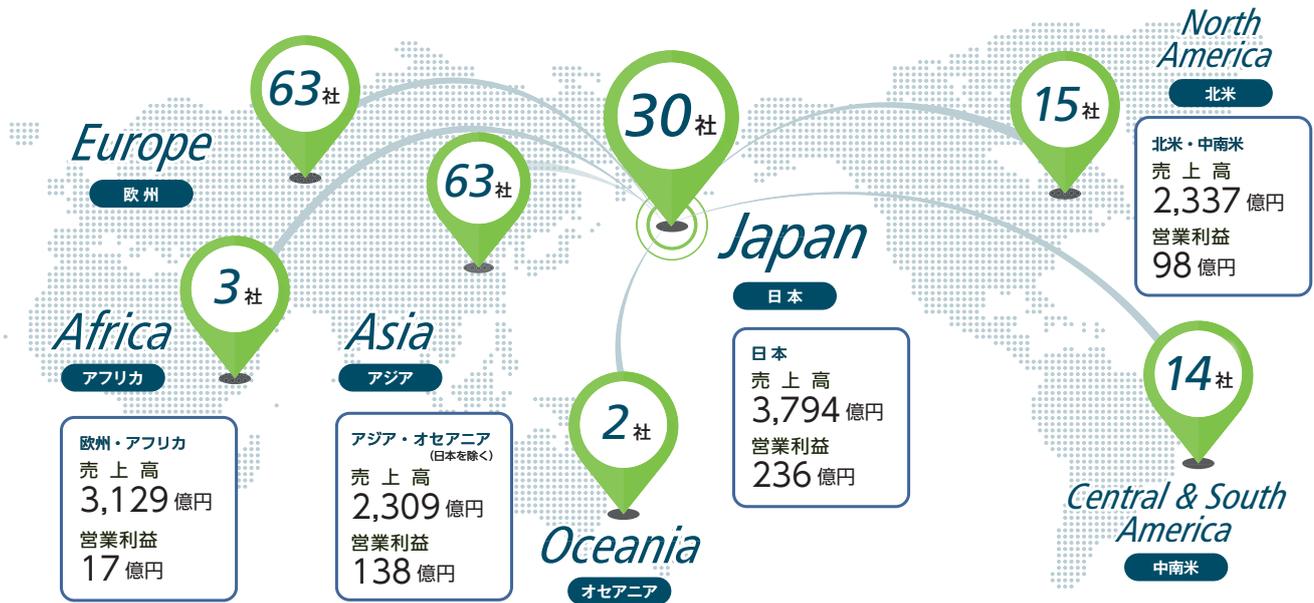
今回新たに構築するサプライチェーンを通して、プラスチック産業のCO₂排出量の削減目標に貢献する基本方針に合意しています。本連携により、今後も顧客やサプライヤーとの連携を強化し、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルと循環型社会の実現を目指します。

その他の重要項目

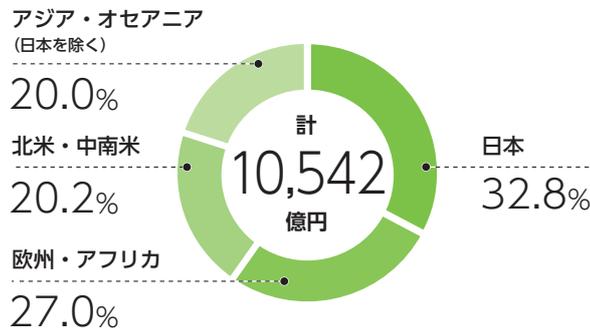
マテリアリティの抽出を通じて、DICグループでは次の各項目が経営に大きな影響を与える課題と認識しています。事業活動を通じた強化・対応を図ってまいります。

環境	プロダクト・スチュワードシップ、環境負荷の低減、知的財産戦略
環境と社会	パートナーシップの強化
社会	顧客・市場とのコミュニケーション、地域コミュニティへの貢献、パンデミックへの対応
ガバナンス	資本効率の最適化、事業継続の確保、政治・地政学変動、情報セキュリティ、税務リスクへの対応、為替変動への対応
他	彩りある快適な社会の実現

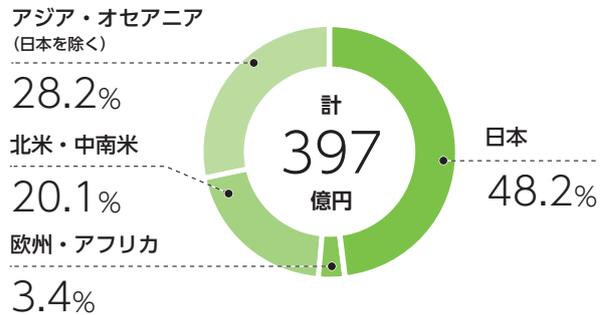
世界に広がるDICグループ



地域別売上高構成

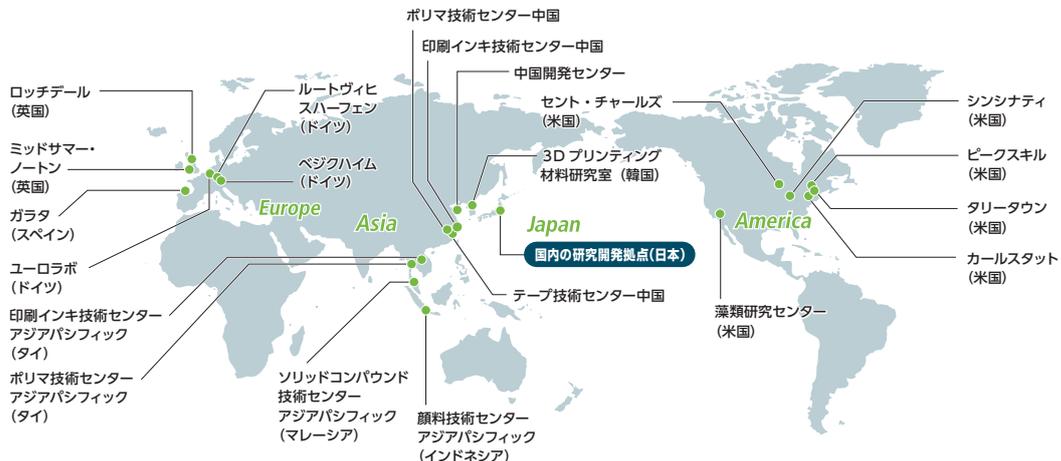


地域別営業利益構成



※売上高および営業利益の数値は2022年度の連結業績。連結営業利益は消去分(92億円)を含むため、上記の各地域別営業利益の合計値とは一致しません。

グローバル主要研究開発拠点



DIC Vision 2030 推進に向けて・サンケミカル社



気候変動や社会課題の解決に向け、
DICの仲間たちと連携・協力して前進します

President & Chief Executive Officer,
Sun Chemical Corporation

Myron Petruch

■ 持続可能な社会の実現に向けて 温室効果ガス的大幅削減へ

欧米地域を統括するサンケミカル社は、DICグループの掲げる温室効果ガス削減目標が、Science Based Targetsイニシアティブ^{*1}の承認を得たことに基づき、(1) 温室効果ガスの排出量を2030年までに2019年基準で27.5%削減することを約束します。また、(2) 資本財、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送・流通、事業運営によって発生する廃棄物、販売した製品の回収処理による温室効果ガス排出量を2030年までに2019年基準から13.5%削減します。さらに(3) 2027年までに、購入された商品やサービスにかかる支出において、科学的根拠に基づく目標を設定しているサプライヤーが80%となるよう取り組みます。

また、DICグループでは事業所で排出するCO₂排出量 (Scope 1, 2) を2030年までに50%削減 (2013年度比) し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を掲げています。この目標は、購入電力とオンサイト電力を含めたグリーン電力への移行と、主にエネルギー効率の改善による化石燃料の削減の両方を組み合わせることによって達成します。

※1 パリ協定の目標達成に向け、企業に対して科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標の設定を推進する国際的なイニシアティブ。

■ DIC Vision 2030 に基づき サステナブル製品の開発を強化

サンケミカル社におけるサステナブル製品の開発とは、従来の製品や製造プロセスに代わって、気候変動に関連する温室効果ガスの排出を削減し、原材料の消費を抑え、廃棄物の蓄積を削減する製品やプロセスを設計することです。

私たちは「DIC Vision 2030」に基づき、リユース、リデュース、リニュー、リサイクル、リデザイン^{5R}を活用し、製品開発とサプライヤーとの連携を通じて、サステナビリティへの取り組みを進めています。それは、インキ・塗料・接着剤・カラーマテリアル・先端材料などすべてのビジネスユニットで展開され、製品の開発・製造・流通に波及しています。

さらに、サンケミカル社では、サステナブル製品の開発を

一層強化するため、サステナビリティに関する評価を行う第三者機関EcoVadis^{*2}を活用し、サプライヤーの評価を行っています。現在、EcoVadisプラットフォームには、71%以上のサプライヤーが登録され、私たちはEcoVadisによって特定された改善すべき点に対処するようサプライヤーに要求しています。

※2 世界160ヶ国の企業にサステナビリティ・サプライチェーンの評価を行っているフランスの企業。



■ 市場のリーダーとして 社会課題を解決する領域をさらに拡大

サステナビリティは私たちにとって目新しいものではありません。10年以上にわたり、サンケミカル社は、サステナビリティに関するコミットメントと市場でのリーダーシップを示してきました。オペレーション、製品およびサービス、協業に重点を置いた一貫性のある戦略、さらに5Rによる組織的な資源循環の枠組みの構築などいずれも先進的な取り組みです。私たちは今後も市場において明確なサステナビリティ・パートナーとして認知されるために、メッセージを強化し、提供する課題解決の領域を拡大し続けていきます。

■ “One Company”の一員として アイデアを共有し密接に連携

サンケミカル社のサステナビリティへの取り組みは、DICグループの“One Company”構想の推進にもつながります。各地域が相互にアイデアを共有し、プロジェクトで協力することは、グローバルなサステナビリティと地域のダイバーシティ実現を加速させます。このようなアプローチにより、サンケミカル社もDICグループ全体もさらに強みを発揮していくと確信しています。

DIC Vision 2030 推進に向けて・DIC アジアパシフィック



“サステナビリティ”を基盤に、製品・サービスまでの
「ワンストッププロバイダー」となり、市場をリードします

Managing Director,
DIC Asia Pacific Pte Ltd

Paul Koek

■ 激動の中で事業の効率化とデジタル化に注力

2022年、アジア太平洋地域は「パーフェクト・ストーム」ともいえるような多くの課題に直面しました。これには、世界的なサプライチェーンの混乱、高騰する原材料価格、武力紛争、高騰するエネルギーコストと高い金利コスト、アジア通貨の下落とインフレなどがあり、これらが組み合わさって、消費者の購買力に大きな影響を与えました。

これらの課題に対処するため、製造プロセスの効率化、ビジネスシナジーの促進、製品ポートフォリオの改善など事業全般の効率化に注力しました。さらに、デジタル化によるビジネスプロセスの標準化と統合を推進し、各事業所にCRMシステムを導入しました。

今後もITやデジタル化/自動化によるビジネスの可視化を推し進め、次の成長に向けて、地域間での情報共有を促進していきます。

■ サステナビリティ文化を醸成し 事業ポートフォリオを変革

当社の事業ポートフォリオは、持続可能性に向けて大きく変革してきました。例えば、機能性コーティング、バリア接着剤など、サステナブル製品の販売拡大などはその代表例です。そのために市場動向やお客様のニーズを先取りし、フランス政府が打ち出した環境規制に即応し、無鉱物油オフセットインキもいち早く提供しています。

このようにサステナブルな取り組みを事業運営に組み入れることで社会の持続可能性が高まります。

私たちの最優先事項の一つは、スタッフと緊密な連携を図り、持続可能な製品に関するより良い教育を提供することです。これによって組織内にサステナビリティの文化が醸成され、環境負荷を低減し、市場での競争力を高めることができます。



■ 地球・社会のより良い未来に向けて 製造の脱炭素化を

DICアジアパシフィックは、地域における温室効果ガスの削減に向けて大きな一歩を踏み出しました。具体的には、CO₂排出量の管理強化による地域全体で包括的な計画の実施です。

当社の工場では、設備・機械の動力源の電化、電気使用量をより効率的に管理する新技術の導入、廃棄物処理方法の改善など、燃料・軽油の使用量削減に向けて一丸となって取り組んでいます。また、CO₂排出量をさらに削減するために生産の自動化の検討や一部の工場にソーラーパネルを導入しています。

当社と環境のより良い未来に向けて、今後も脱炭素に向けたチャレンジを加速していきます。

■ “One Company”としてDICグループの シナジー効果を最大限に

アジア太平洋地域は競争が激しく、お客様の重要な関心は主に価格やコストに向いています。そのため多くの国々では依然として持続可能性の目標は後回しにされています。しかし、DICアジアパシフィックは、これをビジネス拡大の好機ととらえ、サステナブル製品やサービスの幅を広げ、コンサルティング活動、技術サービス、ソリューションを深化させることで競争力を高め、製品の付加価値化を図れると考えています。

その実現に向け、私たちはサステナブルな製品開発を重視し、温室効果ガスの排出削減、廃棄物の最小化、エネルギーや水の節減、さらには資源循環を促進するプロセスにも積極的に取り組んでいます。

今後もこうした取り組みを加速させ、アジアパシフィック地域だけでなく、欧米や中国地域、そして本社との協力を深化させ、“One Company”としてDICグループのシナジー効果を最大限に活用しながら、持続的な成長に貢献してまいります。

DIC Vision 2030 推進に向けて・DIC チャイナ



“研究開発力”と“サステナビリティ戦略”を両輪として、さらなる飛躍を目指します

DIC チャイナ 総経理
毛堅偉

■ 事業ポートフォリオの変革に向けて 研究開発を強化

外資系企業の参入や民営企業の急速な発展により、市場競争は一層激しくなり、中国市場における先進的な製品開発と技術革新は、業界のリーダーとして不可欠なものとなっています。グローバル化学企業は次々と中国でR&Dセンターを設置し、現地での技術開発への投資を拡大しています。

そうした中で、DICは先人たちの先見の明によって、1996年に青島で中国で初の外資系化学研究開発機関「DIC中国開発センター」を設立。また、近年では樹脂・インキ技術センター、PPS技術サービスセンター、およびテープ技術部門でも相次いで技術開発拠点を設立し、2022年時点で技術開発に従事する従業員数は200名を超え、業務内容も海外製品の内製品化から、中国国内市場向けオリジナル製品の開発に変貌しつつあります。

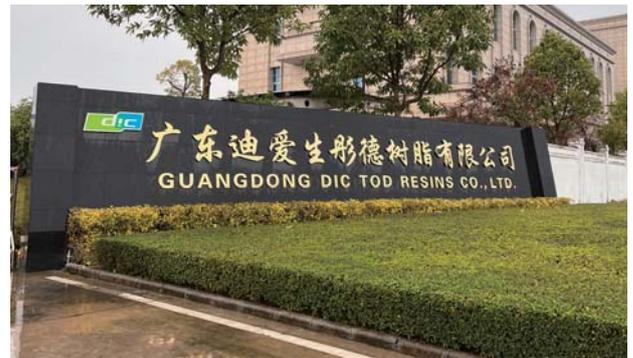


■ 戦略投資とともにデジタル革新を推進し 企業基盤を拡充

2022年7月、DICグループは中国国内の水溶性コーティング樹脂の生産能力拡大と製品開発力の強化、および合成樹脂事業拡大のため、広東迪愛生彤德樹脂有限公司(TOD)を買収。これによりDICグループの既存技術を補完し、環境負荷低減と機能性付与に供する樹脂製品を広く供給できるようになりました。また、現地での研究開発・生産・販売が強化され、中国におけるコーティング用樹脂市場で優位性を確立しました。

さらに、DICチャイナでは中国市場向けの製品開発を加速させるため、インセンティブ制度や顧客ニーズ収集など

のCRMシステム、SFAシステム、開発プロジェクト管理システムなどの導入を順次進めています。現在、デジタルマーケティングツールの導入を開始し、今後もより迅速に顧客ニーズをキャッチするためにマーケティング部門と研究開発部門の連携を強化しつつ中国国内市場の特徴にマッチしたオリジナル製品を幅広く開発していきます。



広東迪愛生彤德樹脂有限公司 (TOD)

■ DIC Vision 2030に基づき 地球・社会の持続的な繁栄に貢献

DICチャイナでは、中国地域のサステナビリティ戦略の一環として、「カーボンニュートラル社会の実現」に向けて様々な取り組みに注力しています。例えば、南通DICは設備の増設や工程の改善によって、生産の無臭化を実現しました。また、海南DICは防雨カバー(養殖池面積の20%カバー)の建設によって、2022年10月までに排水量を合計40,901m³削減し、コスト削減だけでなく、地域の環境保全を同時に実現しました。

これからも、DIC中国グループは「DIC Vision 2030」に掲げた基本方針のもと、中国国内のニーズに基づいた研究開発活動を強化し、最大限に顧客ニーズに対応し、より豊かな価値を提供するとともに顧客と社会のサステナビリティに貢献できるよう努力してまいります。

さらには、アジアパシフィック、欧米地域、本社とも連携を図り、“One Company”としてDICグループの安定的な経営と持続的な発展に貢献していきます。

Packaging & Graphic

パッケージング&グラフィック



SDGs 目標 12,13,14

包装材料を通じて、
社会や暮らしに「安全・安心」を提供する



常務執行役員
パッケージング & グラフィック
事業部門長
曾田 正道

事業部門長からのコメント

DICは印刷インキ、コーティング、接着剤、フィルムなどパッケージのあらゆる素材を活用しソリューション提供できる唯一の会社です。2022年はDUALAM™システムで各方面から高い評価をいただきました。今後も様々な環境対応製品に取り組み、サステナブルパッケージを通して社会に貢献するソリューションプロバイダーを目指してまいります。



印刷インキにとどまらず、接着剤・フィルムなどの包装材料やソリューションを、アジアなどの新興国で大きな成長を続けるパッケージ用途に向け提供しています



※売上高および営業利益の数値は2022年度の連結業績。連結売上高および連結営業利益はその他および消去分を含むため、各事業セグメント別売上高および営業利益の合計値とは一致しません。

主要製商品

【プリンティングマテリアル】

グラビアインキ、フレキソインキ、オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ、金属インキ、印刷用プレート、セキュリティインキ

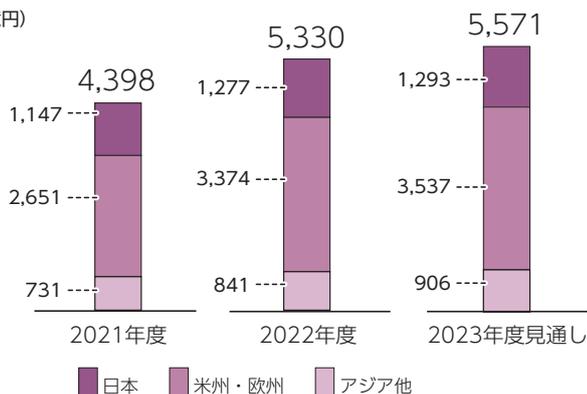
【パッケージングマテリアル】

ポリスチレン、包装用接着剤、多層フィルム

業績推移

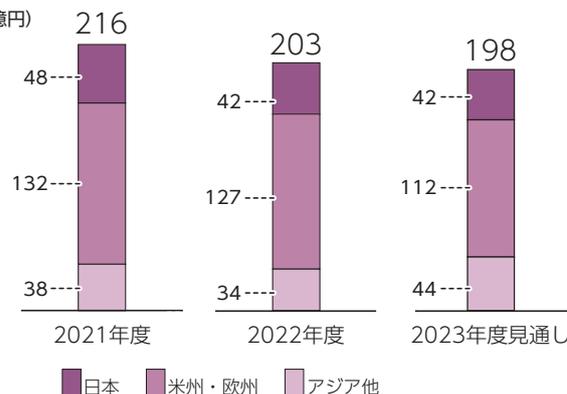
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



※グラフの数値にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

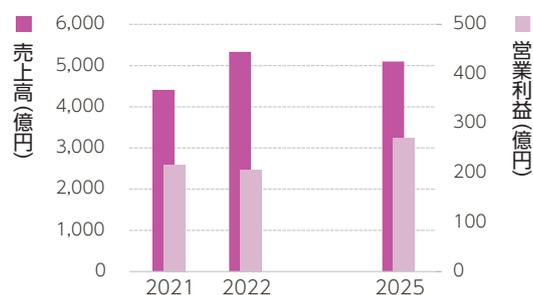
長期経営計画DIC Vision 2030での事業戦略

基本戦略

- 循環社会を見据え、サステナブルな“Next Package”を探索し、新規需要、事業を拡大
- 5R*を切り口にした製品開発・ソリューション提案により、パッケージ分野における次世代サステナブル市場をリード
- スペシャルティ製品の拡大、デジタル化やスマートパッケージへの対応等、高性能・高付加価値製品へのシフトを加速
- アジア地域におけるオーガニック成長の取り込みや事業運営の効率化により、既存事業を安定的な収益源へ

※Reuse, Reduce, Renew, Recycle, Redesign

売上高・営業利益計画



主要施策

5Rを切り口にしたパッケージの開発、ソリューションの提案

- 速硬化型無溶剤接着剤のDUALAM™グローバル展開
- パッケージの紙化、モノマテリアル化、バイオマス化、脱墨などのサステナブル技術の深耕
- ケミカルリサイクルによるポリスチレンの完全循環型エコシステムの構築

総合力を活かした安全・安心・便利なパッケージソリューションの提案

- リシール性フィルム、ピーラブルリッドフィルムなどの機能性フィルムの開発
- 不純物低減技術によるパッケージの安全・安心レベルの向上

デジタル化への対応

- 産業用印刷のデジタル化に対応した水性インクジェットインキの用途拡大
- パッケージ用(紙器、段ボール、ラベル等)・テキスタイル用インキのインクジェット化への対応

パッケージング&グラフィック事業部門は、循環社会に適したパッケージを通じて、安心、安全、便利な生活を実現します。社会の要請に即した5R (リユース、リデュース、リニュー、リサイクル、リデザイン)を切り口に、パッケージ製品の紙化、モノマテリアル化、バイオマス化、脱墨、リシール、ピーラブルなどサステナブル技術の深耕を進め、次世代のサステナブル市場をリードする製品を提供していきます。また、ケミカルリサイクルによるポリスチレンの完全循環型エコシステムの構築や、インクジェット技術を活用したデジタル化、スマートパッケージへの対応も進めていきます。

アジア地域など成長市場の取り込みや事業効率化により、既存事業を安定的な収益源として確立してまいります。

2022年のトピックス

新規無溶剤型接着剤『DUALAM™』が日本包装技術協会の「木下賞」を受賞

-革新的な「分別塗工方式」によりラミネートプロセスでの課題を解消した点が評価-

DICは、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「第46回木下賞*」において、分別塗工方式による新規無溶剤型ラミネート用接着剤『DUALAM™(デュアラム)』が「包装技術賞」を受賞しました。

ラミネート用接着剤は、食品や日用品などの軟包装パッケージを成形する際に、異なる特長を持つフィルムを貼り合わせるラミネート加工時に用いられます。日本では従来のラミネート用接着剤は溶剤型が7割以上を占めますが、VOC(揮発性有機化合物)の発生や、CO₂排出などの環境負荷の課題があります。一方、溶剤を使わない無溶剤接着剤も普及していますが、ラミネート加工後の意匠性に問題が生じたり、硬化速度が遅く高い生産性を求められる連続ラミネーションに適さないなどの課題があり、使用できるパッケージ用途が限られていました。

これらの課題に対応するため、当社は「混合塗工方式」から「分別塗工方式」に対応した『DUALAM™』を開発し、従来の無溶剤接着剤が抱える各ラミネートプロセスでの課題を解消しました。同方式を採用したことで、無溶剤型ラミネートの適用範囲の拡大や高速加工適性による生産性の大幅向上、エージング工程のエネルギーの削減、接着剤の廃棄ロス削減を実現しました。

※木下賞について

木下賞は、公益社団法人日本包装技術協会第二代会長 故 木下又三郎氏の包装界に対する多年の功績を記念して創設された表彰事業です。本賞は、毎年包装関連業界において、①包装の研究・開発 ②包装の改善・合理化 ③包装の新規分野創出について、顕著な業績をあげたものに対して授与される賞です。



「DUALAM™」を使用した軟包装パッケージ

Color & Display

カラー&ディスプレイ



SDGs 目標 3,13



常務執行役員
カラー & ディスプレイ
事業部門長

秋山 義成

表示材料を通じて、
社会や暮らしに「彩り」を提供する

事業部門長からのコメント

顔料事業では、買収した旧Colors & Effects社とのシナジー最大化を図り、ディスプレイ・化粧品・自動車用途等のスペシャリティ分野におけるリーディングカンパニーとして、ヘルスケア事業（本セグメントの売上げ約2%）では、ウェルビーイングの提供とQOL社会への貢献を通じて、新『経営ビジョン』“Color & Comfort”の一翼を担います。

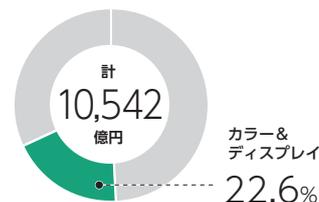
色材がもたらす彩りと機能を追求し、多彩でサステナブルな社会に素材で貢献。グローバルで多様な人材を源泉に新しい未来をつくり上げます。

- Beyond Color Materials -

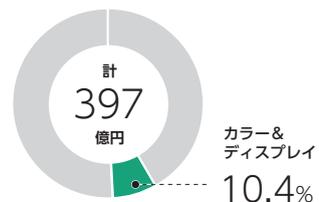


カラーフィルタ用有機顔料や液晶材料などディスプレイに欠かせない素材製品、化粧品用顔料や天然系着色料など安全で人にやさしい素材を扱っています

売上高



営業利益



※売上高および営業利益の数値は2022年度の連結業績。連結売上高および連結営業利益はその他および消去分を含むため、各事業セグメント別売上高および営業利益の合計値とは一致しません。

主要製商品

[カラーマテリアル]

塗料用顔料、プラスチック用顔料、インキ用顔料、スペシャリティ用顔料、カラーフィルタ用顔料、化粧品用顔料、ヘルスケア食品

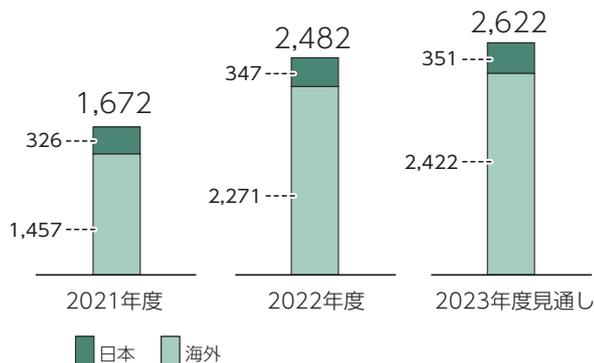
[ディスプレイマテリアル]

TFT 液晶、STN 液晶

業績推移

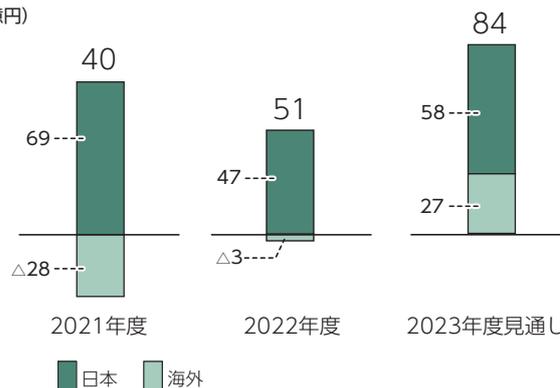
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



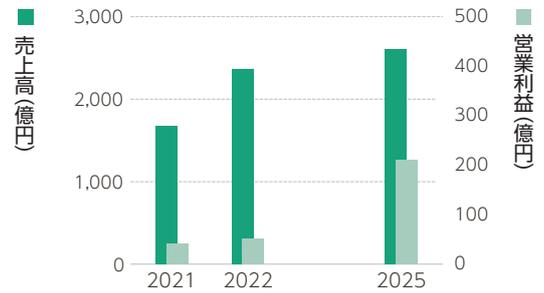
※グラフの数値にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

■ 長期経営計画DIC Vision 2030での事業戦略

基本戦略

- 旧Colors & Effects社とのシナジー効果の早期具現化により他社の追従を許さない存在へ
- 「高意匠性・機能性」を備えた素材へのシフトを進め、社会的価値と経済的価値が両立した戦略製品の比率を高める
- 「スピルリナ事業」から「ヘルスケア事業」への転換
- 「液晶事業」から「エレクトロニクス事業」への転換

売上高・営業利益計画



主要施策

高意匠性・機能性・サステナブル素材の拡充

- 高意匠性エフェクト顔料の展開や安全・環境に配慮したサステナブル色材へ注力
- 自動運転に対応したLiDAR塗料用顔料など機能性領域へ注力
- ディスプレイ用Red/Yellow顔料への新規参入

化粧品顔料事業の拡充

- 化粧品用エフェクト顔料の展開
- 天然由来製品ポートフォリオの拡大

各種ヘルスケア素材を取り込み事業を強化

- スピルリナ・リナブルー®に加えてニュートリション・天然色素・化粧品素材を拡充

TFT液晶に続く次世代の事業を創出

- スマートウィンドウ、5G/6G向け材料のポートフォリオ拡充によるエレクトロニクス市場への展開

カラー&ディスプレイ事業部門は、2021年にBASF社からColors & Effects (C&E) 事業を買収したことにより、事業規模を大きく拡大し、有機合成から無機材料設計までの幅広い技術を持つ世界有数の顔料メーカーとなりました。

C&Eが持つ技術、知的財産を融合させ、比類なき開発力で高意匠性エフェクト顔料や、自動運転に対応したLiDAR塗料用顔料など機能性を備えた素材へのシフトを進め、シナジー効果の早期具現化により他社の追従を許さない存在になろうとしています。

スピルリナ事業については、天然由来材料をニュートリション、天然色素、化粧品素材へ展開し、ヘルスケア事業へ転換していきます。液晶事業については、スマートウィンドウや5G、6G向け材料へポートフォリオを拡充し、エレクトロニクス事業へ転換していきます。

■ 2022年のトピックス

米国および中国グループ会社の屋外藻類培養工場への環境投資を増強

-工場から外部への排水ゼロを実現し、地球環境と社会のサステナビリティに貢献-

食用藍藻類「スピルリナ」や食品用天然系青色素「リナブルー®」を製造する米国グループ会社アースライズ・ニュートリショナルズ社および中国グループ会社海南DIC微藻有限公司の屋外藻類培養工場において、外部への排水ゼロの実現を目的に約12億円の環境投資を実施することを発表しました。

当社グループは、1978年に「スピルリナ」の屋外大量培養に世界で初めて成功して以来、最適な培養条件や有用な藻株の探求に加え、生産効率向上による水や肥料の使用量削減など、藻類屋外大量培養技術全般の革新に取り組んできました。

その一方で、環境問題をはじめとするサステナビリティを重要な経営課題と位置づけており、脱炭素に貢献する製品・サービスの拡大によって、市場および社会におけるCO₂排出削減への寄与に向け積極的に取り組んでいます。

こうした中、当社グループのスピルリナの二大生産拠点であるアースライズ社と海南DIC社においては、脱炭素の取り組みとして、アースライズ社は再生可能エネルギーの使用率を50%超に高めており、海南DIC社ではバイオマス資源を活用したエネルギーを使用しています。当社グループではさらにこうした取り組みを加速すべく、このたびの環境投資を決定しました。同投資は、工場排水ゼロを実現するための設備更新や機器導入費などに充てます。

また、今回の環境投資に加え、当社が出資する複数の先進的なバイオベンチャーとの協業を通じ、藻類や菌類の多様な培養法を取り込み、幅広い分野に応用するバイオ製品の拡充を目指します。



アースライズ社(米国・カリフォルニア州)の屋外藻類培養工場

Functional Products

ファンクショナルプロダクツ



SDGs 目標 6,12,13



常務執行役員
ファンクショナルプロダクツ
事業部門長

池田 尚志

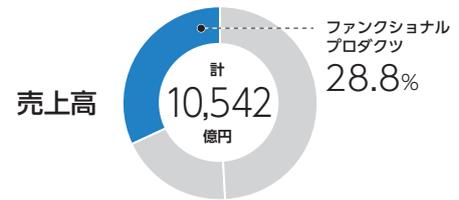
機能材料を通じて、 社会や暮らしに「快適」を提供する

事業部門長からのコメント

合成樹脂は工業塗料用を中心にアジアでのプレゼンスを高め、水性化やバイオマス原料への置換等により、サステナブル対応を進めます。デジタル分野では、半導体、高速通信関連の材料や加工品の製品拡充を進め、収益力を強化します。ロボット、ドローン、ウェアラブルなどのAIデバイス向けには、PPSをはじめとする特殊コンパウンドや、精密加工部材を通して新しい機能や価値を提供していきます。消費者や社会に直接はたらかけることで、より良い未来の実現に貢献してまいります。



社会的課題となっている環境問題の解決や、最先端のエレクトロニクス製品などを支えるコーティング材料やコンポジットといった様々な機能を持った製品を提供しています



※売上高および営業利益の数値は2022年度の連結業績。連結売上高および連結営業利益はその他および消去分を含むため、各事業セグメント別売上高および営業利益の合計値とは一致しません。

主要製商品

[パフォーマンスマテリアル]

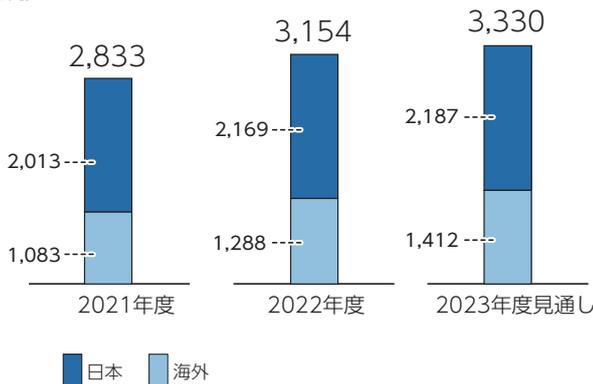
インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ポリエステル、エポキシ、ウレタン、アクリル、改質剤、フェノール）、製紙用薬品、硫化油、繊維着色剤、金属石鹼、電子材料用界面活性剤

[コンポジットマテリアル]

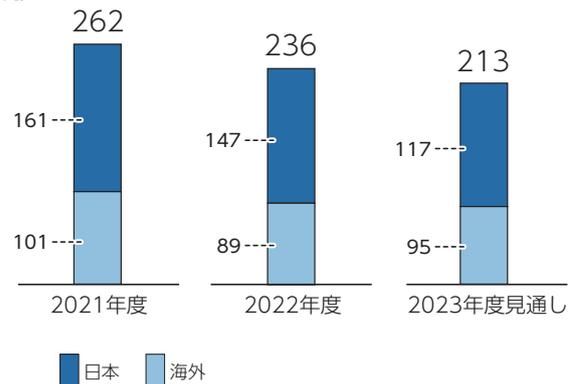
PPSコンパウンド、樹脂着色剤、住宅内装建材、工業用テープ、中空糸膜、中空糸膜モジュール、理化学・診断薬資材、機能性光学材料

業績推移

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



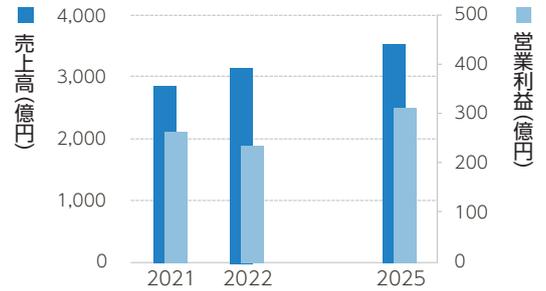
※グラフの数値にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

長期経営計画DIC Vision 2030での事業戦略

基本戦略

- デジタルイノベーションを支える機能性材料をタイムリーに提供
- バイオマテリアルへの転換を進めカーボンニュートラル社会の実現に寄与
- 材料・デバイス・サービスを消費者や社会に直接訴求することで需要を創造
- 環境負荷低減と機能性付与に供するポリマをアジア地域に広く供給

売上高・営業利益計画



主要施策

半導体・モビリティ分野向け高機能製品の拡充

- デジタル分野でニーズを先取りした機能性材料(低誘電樹脂、有機-無機ハイブリッド樹脂、光学材料向け樹脂)を展開
- 電子デバイス・CASE分野への工業用テープ・PPSの事業拡大、接合・易解体ソリューションを提案

サステナブル対応製品の展開

- 新規環境対応水性樹脂を市場に投入、拡販
- バイオベースのポリマ製品の開発・展開

QOLに貢献する製品の展開

- 医療用途向け成形材料の拡充

高成長地域への事業拡大展開

- コーティング用樹脂をM&Aを柱に中国・アジア地域において拡大

ファンクショナルプロダクツ事業部門は、デジタル社会の到来に向けたニーズを先取りした低誘電樹脂などの高機能材料を展開し、またカーボンニュートラル社会(グリーン社会)の実現に貢献するバイオマテリアルへの転換を進めることで、消費者や社会に材料を提供するだけでなく、デバイスやサービスを直接訴求することで需要を創造していきます。

市場成長が著しい中国・アジア地域では、コーティング用樹脂を中心にM&Aによる拠点の確保を含めた事業拡大を進めています。

成形加工品分野では、医療用途向けなどQOL社会の実現に貢献する高機能製品を拡充し、素材の配合や分散、混練など多彩な技術を強みに、ニューノーマルにおけるソリューション提供を目指していきます。

2022年のトピックス

バイオマス度100%の可塑剤「GLOBINEX® W-1810-BIO」が米国農務省(USDA)のバイオベース製品認証を取得

DICのバイオマス度100%のポリエステル系可塑剤「GLOBINEX®(グロビネックス®)W-1810-BIO」が、米国農務省(以下、[USDA])のバイオプリファードプログラムに基づくバイオベース製品認証を取得しました。

バイオプリファードプログラムは、USDAが植物由来原料であるバイオマス製品の市場拡大の支援を目的に運用する認証制度です。同認証は、USDA認定機関がバイオマス度の試験を実施し規定値を超える製品に対して、バイオベース製品認証の証明となるラベルの使用を許可します。

可塑剤は、塩化ビニル樹脂をはじめとする各種樹脂に柔軟性など優れた特性を付与する添加剤です。自動車内装材や電線被覆材、服飾雑貨類、食品接触材料など日常的に使用される各種製品から工業製品など幅広く使用されています。

「GLOBINEX® W-1810-BIO」は、100%植物由来原料から製造されたポリエステル系可塑剤です。同製品は、ポリエステル系可塑剤の特長である耐油性や非移行性などの基本性能を完全に充足し、従来の石油由来原料の可塑剤とのスムーズな代替が可能です。また、従来品から置き換えることで、最終製品のCO₂排出量削減に貢献するとともに「安全・安心」を担保します。同製品はUSDAのバイオベース認証の他、一般社団法人日本有機資源協会が認定する「バイオスマーク(バイオマス度100%)」の認証も取得しています。

今回の認証取得により、米国や欧州、中国などの地域で環境配慮型製品としての評価が高まることで、自動車、電子・電気、アパレル、玩具、コンシューマー分野など幅広い業界での採用拡大を目指します。



USDAのバイオベース製品認証ラベル(バイオマス度100%)

New Business Development

新事業統括本部



SDGs 目標 8,9,11



常務執行役員
新事業統括本部長
高野 聖史

社会課題と社会変革を 起点として新たな事業を創出する

統括本部長からのコメント

気候変動や格差社会など地球規模での課題が顕在化する中で、社会システムのあり方が問われています。顧客と1対1の関係で経済価値だけを追求するのではなく、広くステークホルダーとのパートナーシップによるエコシステムに貢献することを重視しています。一方、デジタル、バイオ等の破壊的技術も台頭しており、自前主義に拘らず、タイムリーに優れた解決策を採り入れて事業化を目指します。

2019年に発足した新事業統括本部は、社会課題と社会変革を起点に、DICグループのコンピタンスとの交点となる4つの領域で、積極的に外部リソースを活用し、新たなテクノロジーを取り込みながら新たな柱となる事業の創出に取り組んでいます。

■ 長期経営計画DIC Vision 2030での事業戦略

基本戦略

- 分散型エネルギーシステム、パッケージ循環システムなどの社会システムの力学に基づく事業創出
- 新たな基盤技術「無機材料設計」と「バイオ材料設計」を活用した複数分野での戦略的な事業創出

2025年売上高 営業利益目標

売上高
330億円

営業利益
100億円

重点事業領域

サステナブルエネルギー領域

- 自動車のクリーンエネルギー化に貢献する次世代二次電池用材料、燃料電池用材料の事業化
- 機能性無機フィラーの開発、拡販

スマートリビング領域

- 軽量化CFRP部材の開発、拡販
- 高速大容量通信における伝送ロス低減と微細配線を実現する銀シードフィルムの拡販

サステナブルパッケージ領域

- 軟包装フィルムにおけるマテリアルリサイクルの社会実装と再生プラスチックの事業化
- 高機能バリアフィルムの開発・展開

ヘルスケア領域

- 天然由来ニュートリションの開発、拡販
- 天然色素やスキンケア素材等のバイオ材料の拡充

■ 2022年のトピックス

新事業統括本部では重点事業領域(サステナブルエネルギー、スマートリビング、サステナブルパッケージ、ヘルスケア)での事業構築に向けて取り組んでいます。2022年度はヘルスケア分野でのスタートアップ企業との取り組みに関するトピックスが多くなりました。

一例をあげると、

- ・ 藻類や菌類などから有効成分を高効率で抽出する独自技術を有するBYAS社(米国)への出資
 - ・ 世界初となるスイゼンジノリの屋内での大量培養技術確立し、グリーンサイエンス・マテリアル社(日本)を連結子会社化
 - ・ Checkerspot社(米国)と持続可能な微細藻類由来のスキンケア・パーソナルケア用途向けの新たな成分システムの共同開発を開始
- ヘルスケア以外では、無線センサーのハットトッテ®の新製品/CO₂・温湿度センサーの販売を開始、SAPと連携しブロックチェーン技術を使用した廃プラスチックのトレーサビリティ(生産流通履歴の追跡)システム構築の実証実験を開始、DATAFLUCT社(日本)とプラスチック包装容器の完全循環型リサイクルを目指し、生活者の行動変容の実証実験に向け協業を開始しました。

主要財務指標の推移

主要財務指標の推移

期	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125
会計年度	2011	2012	2013 ^(※3)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
損益状況												
売上高(億円)	7,343	7,038	7,840	8,301	8,200	7,514	7,894	8,055	7,686	7,012	8,554	10,542
営業利益(億円)	350	385	441	411	511	542	565	484	413	397	429	397
営業利益率(%)	4.8	5.5	5.6	4.9	6.2	7.2	7.2	6.0	5.4	5.7	5.0	3.8
研究開発・技術関連費用 ^(※1) (億円)	237	230	198	253	268	262	274	284	279	262	280	299
内、研究開発費(億円)	91	88	88	109	122	112	124	129	125	120	135	151
経常利益(億円)	308	351	409	399	490	558	570	487	413	365	438	399
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	182	191	288	252	374	348	386	320	235	132	44	176
EBITDA(億円)	615	652	691	770	940	826	861	814	674	556	690	855
EBITDAマージン(%)	8.4	9.3	9.8	9.3	11.5	11.0	10.9	10.1	8.8	7.9	8.1	8.1
財政状況												
総資産(億円)	6,751	6,930	7,617	8,037	7,789	7,648	8,318	8,013	8,031	8,180	10,715	12,616
純資産(億円)	1,245	1,607	2,189	2,767	2,899	3,070	3,440	3,273	3,435	3,514	3,810	4,211
自己資本比率(%)	15.1	19.8	25.6	31.1	33.7	36.4	37.9	37.3	38.9	38.9	32.3	30.7
ネット有利子負債(億円)	2,988	2,930	2,836	2,574	2,441	2,240	2,478	2,447	2,358	2,219	3,460	4,459
ネットD/Eレシオ(倍)	2.93	2.14	1.45	1.03	0.93	0.80	0.79	0.82	0.75	0.70	1.00	1.15
キャッシュフロー												
営業CF(億円)	312	414	339	464	291	625	542	510	506	545	448	79
投資CF(億円)	△ 176	△ 237	△ 98	△ 274	△ 100	△ 322	△ 589	△ 384	△ 249	△ 330	△ 1,476	△ 732
フリーCF(億円)	137	177	240	190	191	303	△ 47	126	258	214	△ 1,028	△ 652
財務CF(億円)	△ 71	△ 266	△ 328	△ 261	△ 248	△ 269	114	△ 118	△ 268	63	995	839
現金及び現金同等物(億円)	296	225	150	164	151	167	177	186	167	414	376	626
1株当たり情報^(※2)												
1株当たり当期純利益(円)	197.90	207.98	292.26	267.81	389.40	366.72	407.56	338.40	248.29	139.81	46.12	186.05
PER(倍)	8.4	9.5	10.9	10.9	8.5	9.7	10.5	10.0	12.2	18.6	62.8	12.5
1株当たり配当額(円)	40	60	60	60	80	100	120	125	100	100	100	100
配当性向(%)	20.2	28.8	20.5	22.4	20.5	27.3	29.4	36.9	40.3	71.5	216.8	53.7
その他指標												
ROIC(%)	5.8	6.3	6.1	5.7	6.9	7.3	7.2	6.0	5.2	5.0	4.8	3.6
ROE(%)	17.3	16.0	16.1	11.3	14.6	12.9	13.0	10.4	7.7	4.2	1.3	4.8
設備投資額(億円)	270	266	271	336	321	313	336	321	350	340	386	495
減価償却費(億円)	297	274	259	338	329	324	315	328	331	326	374	471
海外売上高比率(%)	58.2	56.7	66.6	63.4	65.1	62.4	63.4	63.6	63.5	64.8	67.3	70.8
為替(ドル円)	79.77	79.93	97.06	106.32	120.85	109.96	112.33	110.46	109.11	106.37	109.75	130.59
為替(ユーロ円)	110.88	103.11	129.25	141.41	134.14	122.06	127.03	130.46	122.13	121.43	129.73	137.71
従業員数(人)	20,455	20,273	20,034	20,411	20,264	20,481	20,628	20,620	20,513	20,242	22,474	22,743

(※1) 技術関連費用については、DICおよびDICグラフィックス株式会社を集計対象としております。

(※2) 株式併合による影響を調整しております。

(※3) 2013年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しており、2013年の数値については決算期変更の影響を調整しております。

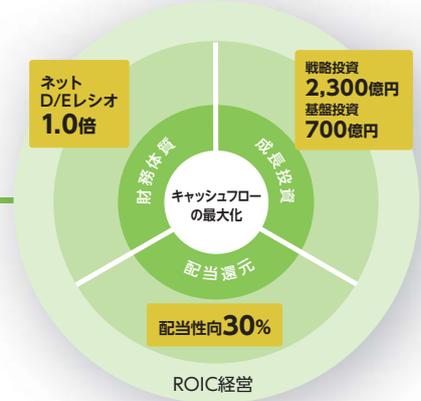
CFOメッセージ



長期的な株主価値向上に向け
成長事業への投資を加速し
ポートフォリオ変革を推進します。

最高財務責任者
取締役 常務執行役員 財務経理部門長

ふるた しゅうじ
古田 修司



■ 基本方針

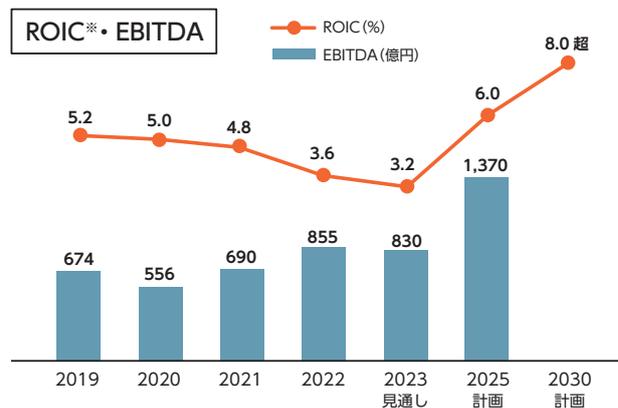
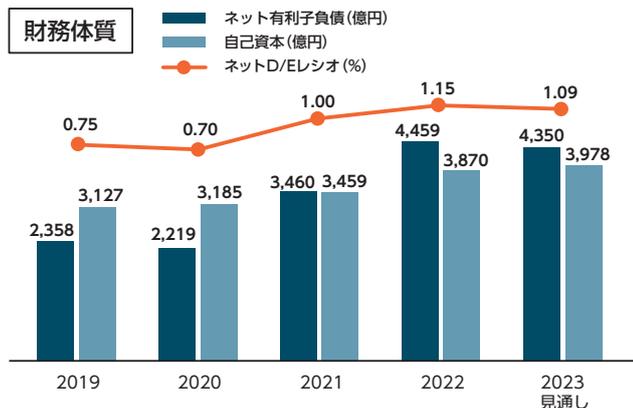
当社は、2022年よりスタートした長期経営計画「DIC Vision 2030」の目指す姿を実現するため、投資効率や稼ぐ力を重視したROICを重要経営指標と定め、事業ポートフォリオの変革を推進しております。財務方針としては、「健全な財務体質」、「成長投資」、「利益成長に応じた株主還元」のバランスの取れた運用を目指すとともに、サステナブルファイナンスへの積極的な取り組みを通じて、サステナブル戦略の推進を加速してまいります。

「DIC Vision 2030」では、ROIC以外に経営指標として、ネットD/Eレシオ^{*1}（財務健全性）、配当性向（株主還元）、EBITDA^{*2}（キャッシュフロー創出力）を設定しました。これらを財務活動の経営指標と位置づけ、株主価値の最大化を図ってまいります。

■ 運転資本の適正化による健全な財務体質の維持

2022年度は、中国および欧州での企業買収に加えて、原料やユーティリティコスト上昇による在庫の積み上がりとそれに伴う運転資本増加の影響により、有利子負債が大幅に増加しました。その結果、ネットD/Eレシオは1.15倍と目標を大きく超過しました。当期においては、地域ごとに定めるキャッシュ・コンバージョン・サイクル^{*3}の目標管理を徹底し運転資本の適正化を図るとともにEBITDAの改善によりネットD/Eレシオ有利子負債を削減し、ネットD/Eレシオを1.1倍以下とする予定です。

ROICについては、高付加価値製品の売上比率を高めるとともに低収益低成長事業からの撤退を図り事業ポートフォリオ変革を推進、同時に保有資産の見直しにより資産効率を改善し2030年度ROIC8%超の達成を目指します。なお、社内業績評価指標の一部としてROICを採用しております。



^{*}ROIC: 営業利益×(1-実効税率)/(ネット有利子負債+純資産)

■ 事業ポートフォリオ変革に向けた成長投資

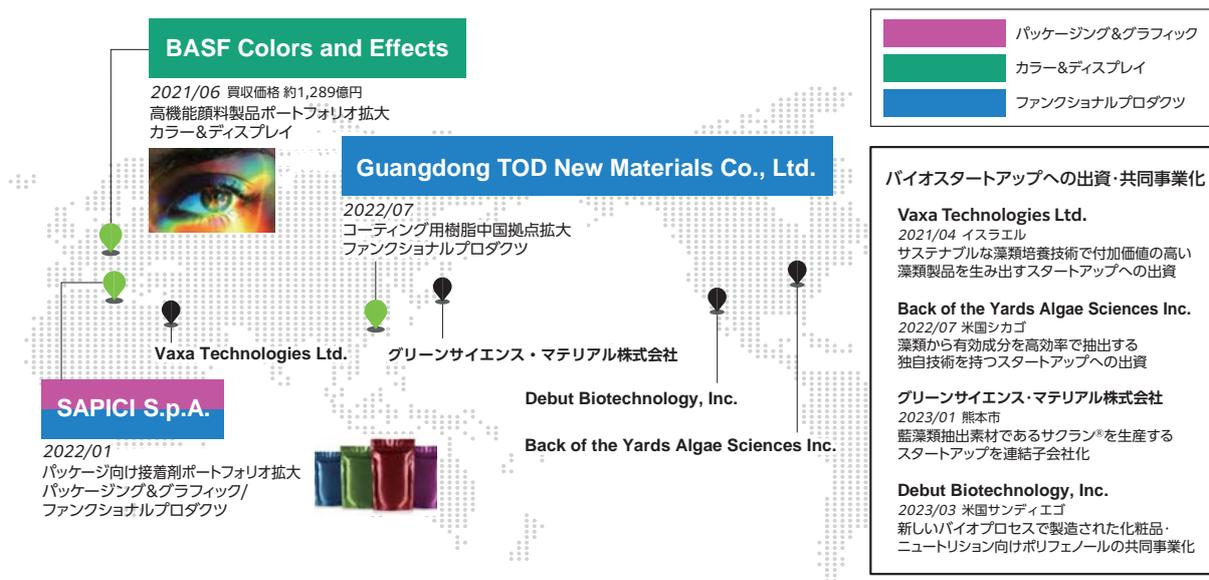
当社は、「DIC Vision 2030」の実現に向け、2022年から2025年までの4年間に、「戦略投資」2,300億円と「基盤投資」700億円の総額3,000億円の投資枠を設定しております。

「戦略投資」については、2022年にはイタリアの接着剤・ポリマーマーカー「Sapici S.p.A.」、中国のコーティング用

樹脂メーカー「Guangdong TOD New Materials Co., Ltd.」を買収。事業基盤を強化し、環境負荷低減と機能性付与に供する製品を広く供給開始しております。

「基盤投資」については、CO₂削減等のサステナビリティ投資として、バイオマスボイラの導入や設備更新、IT・DXの推進として基幹システム構築、サプライチェーン管理システム、品質管理システムの導入等、持続的な成長を支えるためのインフラ整備として投資を実施しました。

■ 最近の主な戦略投資の実績



■ サステナブルな事業推進に向けて

当社は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、2030年度までにCO₂排出量50%削減(2013年度比)を掲げております。2022年、CO₂排出量削減目標に連動して借入条件が変わる「サステナビリティ・リンク・ローン」*(以下「SLL」)を実施しました。環境問題をはじめとするサステナビリティを重要な経営課題と位置づけ、脱炭素に貢献する製品・サービスの拡大によって、市場および社会におけるCO₂排出量削減への寄与に向け積極的に取り組んでまいります。

※日本格付研究所からSLL原則への適合性について第三者意見を取得

■ 安定的な株主還元

「DIC Vision 2030」では、引き続き安定配当をベースとして連結配当性向30%を中期的な配当水準の目安としております。2022年度の配当については、中間配当50円、期末配当50円、通期100円(対前年同額)となりました。2023年度については、通年100円を見込んでいます。

※1 ネットD/エレシオ=ネット有利子負債/自己資本

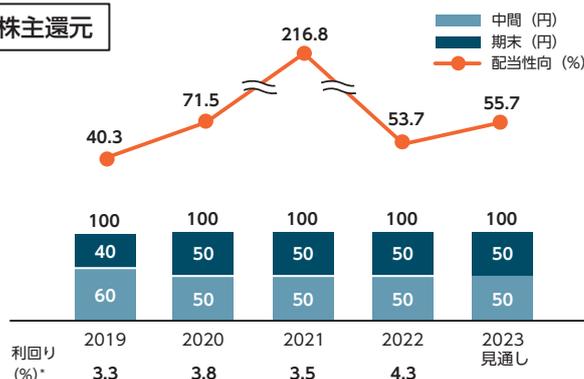
※2 EBITDA=親会社株主に帰属する当期純利益+法人税等合計+支払利息-受取利息+減価償却費+のれん償却額

※3 キャッシュ・コンバージョン・サイクル=企業が原材料や商品を仕入れて利益に変換するまでの日数を計算した経営指標

主なサステナブルファイナンス実績

年月	内容
2022年 6月・8月	農林中央金庫との間で、「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約を締結
2022年 7月	日本政策投資銀行(以下「DBJ」)が実施する「DBJ環境格付」取得による資金調達を実施
2023年 3月	三井住友信託銀行との間で、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約を締結

株主還元

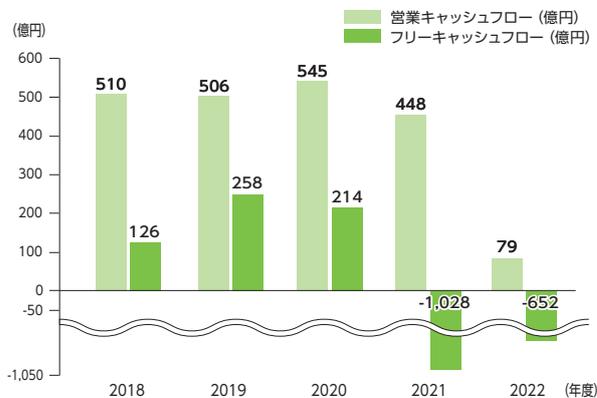


財務・株主価値

売上高・営業利益・営業利益率

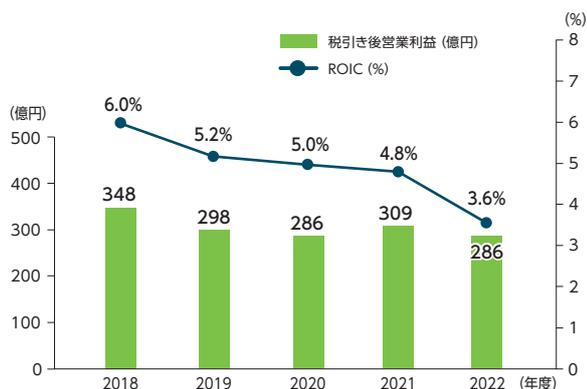


営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー



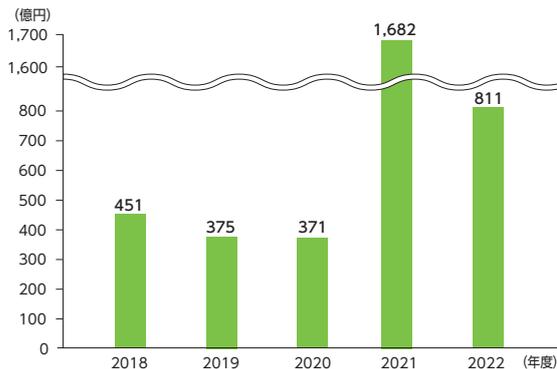
※ 2021年度はC&E(BASF社 Colors & Effects 顔料事業)買収1,289億円により、投資キャッシュフローが増加しました。

税引き後営業利益・ROIC※



※ ROIC：営業利益 × (1 - 実効税率 28%) / (ネット有利子負債 + 純資産)

設備投資・投融資



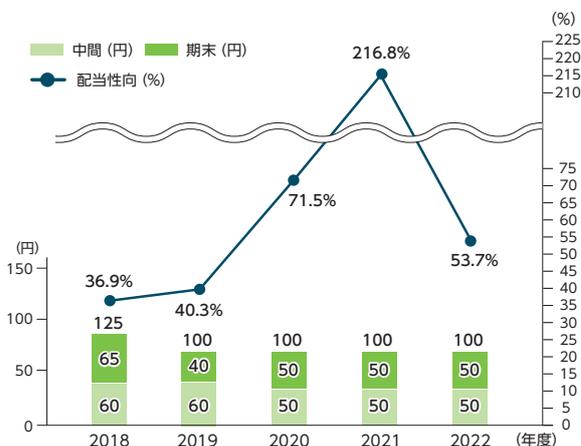
※ 2021年度はC&Eの買収1,289億円により、設備投資・投融資が増加しました。

自己資本・ネット有利子負債・ネットD/Eレシオ※



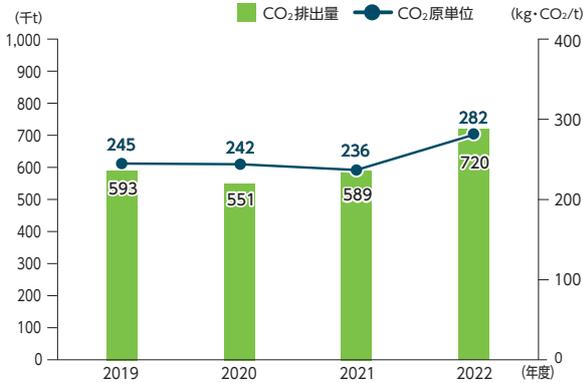
※ ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 / 自己資本

株主還元 (1株当たり配当金と配当性向)



非財務情報

CO₂排出量・原単位(DICグループ)



※ 原単位算出に際しては、省エネ法に基づく分母の生産数量を補正(DICのみ)して算出する方法を採用しました。
 ※ 2022年度は買収したC&E分を入れた数値です。

2030年度50%削減(2013年度比)、2050年度カーボンネットゼロを目指します(詳細は、DICレポート詳細版気候変動をご参照ください)

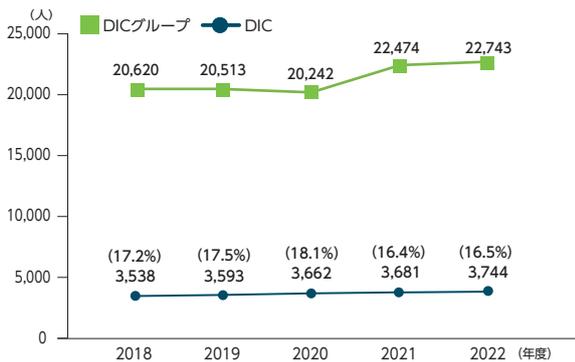
エネルギー使用量・原単位(DICグループ)



※ 原単位算出に際しては、省エネ法に基づく分母の生産数量を補正(DICのみ)して算出する方法を採用しました。
 ※ 2022年度は買収したC&E分を入れた数値です。

高効率設備の導入や工程改善など積極的な省エネ・低炭素化施策に取り組んでいます。バイオマスなどのクリーンな燃料への転換や太陽光発電の導入といった再生可能エネルギーの採用を増やしていく予定です

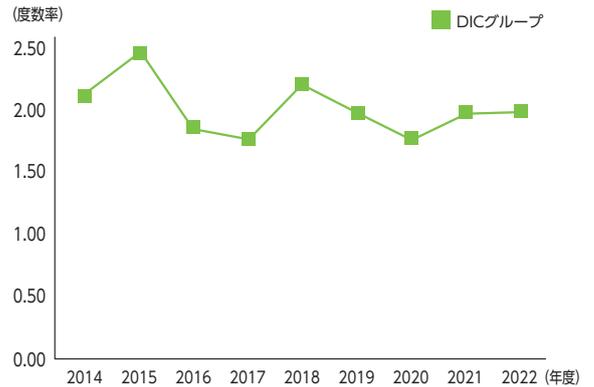
従業員数(DICグループ・DIC)



※ ()内は、グローバルに占めるDIC従業員数比率
 ※ DIC従業員数は、「有価証券報告書」の数値に基づいており出向者を含むため「人材マネジメント」に記載する人数とは異なります。

世界63の国と地域で22,743人の従業員が働いています。多様性を活かしビジネスのイノベーションにつなげていきます

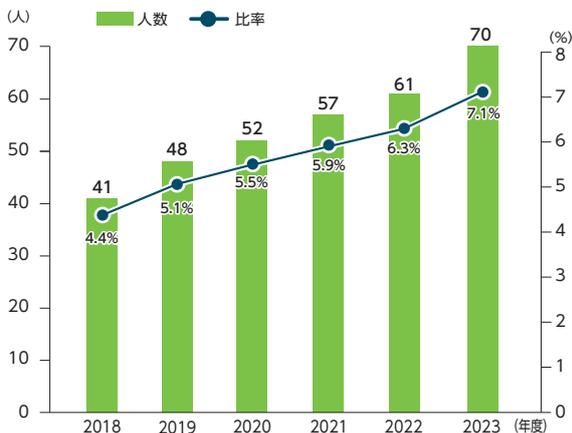
労働災害の発生状況(DICグループ)



※ 度数率: その年度における休業災害の発生頻度を表し、延べ労働時間100万時間当たりの死傷者数(けがの場合は休業災害となった人数)をいう。

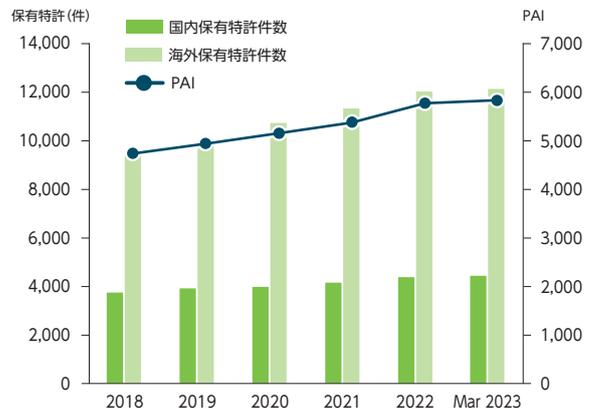
日本、中国、アジアパシフィック、欧米の各地域で目標を設定し、災害ゼロに向けた取り組みを推進しています

女性管理職人数・比率(DIC)



女性管理職比率は、前年度比0.8ポイント上昇の7.1%になりました。女性を含む多様な人材が能力を十分に発揮できる環境を整えていきます(地域別のデータ等詳細は、DICレポート詳細版人材マネジメントをご参照ください)

有効保有特許件数(DICグループ)



Patent Asset Index(PAI): 特許ファミリー単位の相対的価値の総和 LexisNexis®社のPatentSight®を使用

特許の保有件数およびPAIは、継続的に増加しています。特に海外での保有特許件数が増加しており、DICグループのグローバル競争優位性を知財面から支えています

DICグループのサステナビリティの取り組み

DICグループは「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する社会の要請を的確に把握しながらグローバルに活動を推進しています。

サステナビリティ

気候変動や深刻化する社会・環境問題など、企業を取り巻く課題がますます多様化する中で“地球環境・生態系・社会経済システムに配慮し、持続的に発展すべき”との認識が重要になっています。

DICは2018年度にESG部門を設置し、専門部署を設けてDICグループのサステナビリティ活動のさらなるグローバルな展開に取り組んでいます。

一方、2023年3月期決算の有価証券報告書からは、サステナビリティなど非財務情報の記述が始まるなど情報開示の枠組みが変わりつつあります。それに呼応してサステナビリティに関する法規制とビジネスの仕組みが変わるなどの動きも見られます。

このような中で、DICグループはDIC Vision 2030においてもサステナビリティ戦略を掲げ、なお一層グループ全体でのサステナビリティを推進します。

サステナビリティ基本方針 (2019年3月改定)

DICグループは、地球環境への配慮と、グローバルなビジネス・ルール^{※1,2}に基づき、1) 安全と健康の確保、2) リスクマネジメント、3) 公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、4) 環境との調和・環境保全、5) イノベーションによる社会的価値の創出と持続的な成長の実現、を強く意識した事業活動を推進します。

社員一人ひとりは、自主性と責任感を持って自らの業務に取り組み、ステークホルダー(顧客、取引先、地域社会、株主・投資家、社員など)から期待される価値の提供に努めます。企業体としてのDICグループは、社会の持続的な発展と地球環境の維持・向上に貢献する企業であり続けるために、事業活動を通じてたゆまず成長し、自身のサステナビリティを高めていきます。

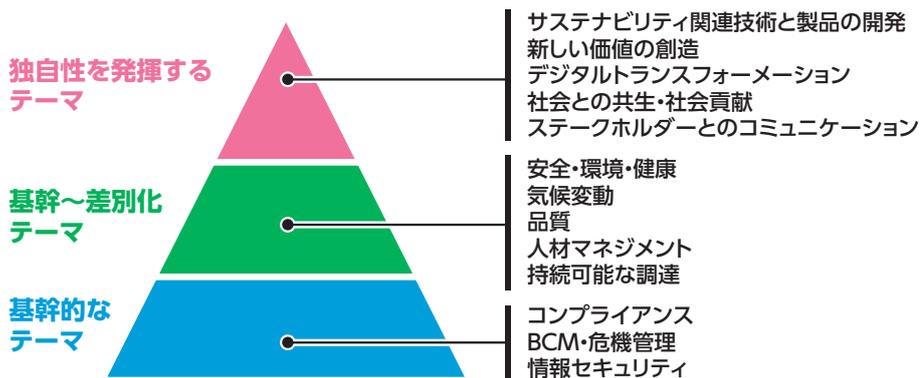
※1: DICグループは、「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けることを目指して、2010年12月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加し、「社会的責任」に関する国際規格・ISO26000のガイドラインを動機しながら、企業活動を進めています。

※2: 国際社会では、持続的な経済成長と社会的課題の解決が両立したESG経営の推進が強く求められ、「(地球温暖化対策に関する)パリ協定」(2015年)、「SDGs=持続可能な開発目標」(2015年)が採択されています。

サステナビリティ活動の推進

サステナビリティ・テーマ活動

「基幹的なテーマ」から「独自性を発揮するテーマ」まで13のサステナビリティ・テーマを設け、プロダクト・スチュワードシップにも配慮しながら、化学企業としてのグローバルな取り組みを進めています。



サステナビリティ活動の方針展開

サステナビリティ・テーマの「中期方針」(2022~2025年度)と、年度ごとの「DICグループのサステナビリティ活動計画」を策定し、PDCAを回しながら進捗と成果をレポートに開示しています。また、活動計画に基づき、事業部門と事業所、国内外のグループ会社、各年度で優先的に取り組む活動を個別に定め、組織と社員への浸透や業務目標と連動した活動を進めています。

推進体制

社長執行役員直轄のサステナビリティ委員会(委員長:社長)を設置し、サステナビリティ活動の重要事項を審議しています。2022年からは「DIC Vision 2030」のサステナビリティ戦略(サステナブル製品の拡大・CO₂排出量削減の推進・サーキュラーエコノミーへの対応)に注力しています。

ESG 部門長メッセージ



全社員の強みを最大限に活かしつつ 「DICのサステナビリティ」をさらにレベルアップ

執行役員
ESG 部門長

とらやま くにこ
虎山 邦子

DIC Vision 2030の2年目がスタートしました。この長期経営計画でサステナビリティは一段と重要な位置づけとなり、DICグループの事業活動を通じた“社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオの構築”と“地域環境と社会のサステナビリティ実現に貢献する”ことを至上命題としています。特にサステナビリティについては、以下の3つの柱が重要です。

■ サステナブル製品・気候変動・循環型経済の3テーマ

1つ目は、DICとして定めた社会課題の解決に貢献できる「サステナブル製品」を2030年に売上高の60%にすることです。そもそもサステナブルな製品とは何なのか、私たちは事業を通じて何が提供できるのかというテーマに対して常に向き合い、急速に変容する時代とともにサステナブル製品も進化させていくことを念頭に、グループ社員と協働で目標に向かって邁進したいと思っています。

2つ目は気候変動への対応です。中でも「2030年までにCO₂排出量を50%削減する(2013年度比、Scope1, 2)」という目標については、グリーン電力へのシフトなどの取り組みを積極的に進めています。製造工程の見直しや電化の推進、そして長期的にはクリーンエネルギーを自ら作ることも念頭に活動を加速しています。もちろん生産に携わる各事業所やオフィスなどの非製造部門における日々の省エネ活動も不可欠な取り組みであり、知恵を出し合いながら国内外のグループ会社と一体感を持って進めていきます。

3つ目のサーキュラーエコノミー(循環型経済)に関しては、ヨーロッパで資源効率化へのロードマップの作成が進むなど地域による温度差が拡大しています。そのため、それぞれの地域で目指す目標が変わっていくのか、それとも単にスピードが異なるだけなのか、その推移を注視しつつもDICが取り組んでいる「ポリスチレンの完全循環型リサイクル」などは早期の社会実装に注力していきます。

■ 社員の強みを可視化して働き甲斐と生産性の向上へ

ダイバーシティについては、働き甲斐と生産性を向上させる目的から始まった「WSR2020」活動の一環として、女性活躍推進、外国人社員の定着・活躍の推進とともに、2022年度はグループ会社も含む日本の全社員を対象に『強みの資質』を見える化するプロジェクトを推進しました。

その成果を各自が仕事に反映できるように研修やeラーニングを通じて自らの強みを深掘りし、上長との1on1ミーティングなどを通じてより効果的に仕事につなげる活動も行っています。これらが社員の働き甲斐をより高め、さらには心身ともに健康で充実した日々を実感できる「ウェルビーイング」につながることを信じています。

このように日々の活動は地道で、すぐに成果が現れない取り組みも少なくありません。しかし、そうした活動の積み重ねこそが会社の形を少しずつ変え、社会の姿をも変えていくことを感じながら、DICグループの仲間とともに日々の業務を推進してまいります。

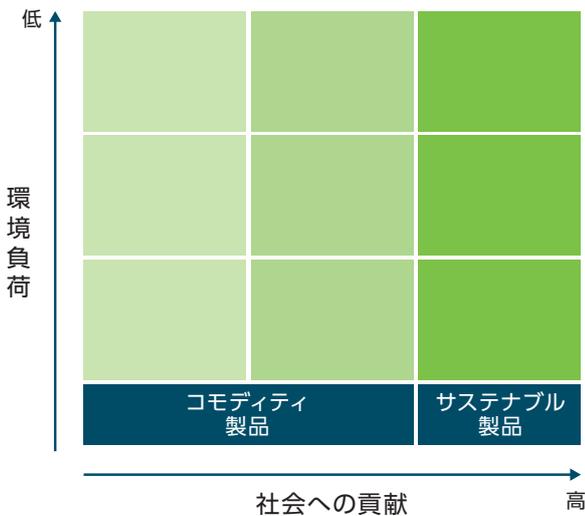
サステナビリティ指標

■ ポートフォリオ転換を着実に進めるために

サステナビリティ指標は、DICグループの製品構成をより強靱(レジリエント)なものにするためのツールです。インキや顔料、その他多岐に渡る製品すべてについて、持続可能な社会の構築という観点の中で、社会への貢献(横軸)と環境負荷(縦軸)という切り口により、立ち位置を明確にします。全製品の立ち位置をマッピングすることで、ポートフォリオ転換に向けた適切な施策の計画を可能にします。ある段階での結果の良否が明確になります。このツールでDIC Vision 2030の目標、サステナブル製品の比率60%を達成し、それにより様々な外部環境の変化に対する強靱性を高めることで、DICグループはサステナブルな社会の実現に一層貢献していきます。

サステナビリティ指標

すべての製品をサステナビリティ指標上にマッピング



■ 気候変動という大きな課題に網羅的に取り組むために

様々なモノが私たちの生活を便利に豊かにしてきました。一方それらを生み出すモノ作りの場面では、地球環境に様々な負荷をかけていることも事実です。中でも気候変動は、目標の達成(Scope1&2を2030年度50%削減、2050年度ネットゼロ)に向け、様々な施策を講じる必要があります。

このサステナビリティ指標では、そのモノ作りの過程で生じる温室効果ガスを、各製品の単位排出量(kg-CO₂e/kg製品)で表現します。地域ごとの使用可能性など様々な現状を加味し、製造拠点の移転や集約なども視野に入れ、目標達成のための施策に取り組めます。

■ 自社の強みを発揮し、社会貢献を果たしている製品かを検証するために

製品が、どれほど社会に貢献しているか。サステナビリティ指標ではその横軸で、DICグループだからこそ成し得る貢献か、自社の強みを発揮している製品か、でそれを判断します。世の中に提供している当社製品は、いずれもなんらかの社会への貢献を果たしていると考えています。そんな中、当社製品の提供場面において、同様の他の製品が提供されている場合であっても、社会貢献している製品として継続的に使用され、当社製品の提供価値が認められるためには、メーカーとして、持続可能な社会への貢献につながる自社の強みを発揮している製品にフォーカスし、その強みを高めていくことが重要であると考えます。そのため、長期経営計画「DIC Vision 2030」でその目標を設定しました。

当社だからこそ成し得るサステナブル製品で、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

貢献する社会	当社製品の提供価値	サステナブル製品例
グリーン社会 <ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルの実現 ● サーキュラーエコノミーの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能原料 ● 省エネ、断熱・軽量化 ● 海洋プラスチック対応 ● リサイクル製品 ● 廃棄物削減 ● 長寿命 	サステナブルエネルギー領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次電池/燃料電池用材料 ・ 機能性無機フィラー サステナブルパッケージ領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ ハイバリア性材料 ・ バイオマスパッケージ カラーサイエンス領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ バイオマス顔料 ・ 機能性顔料(遮熱)
デジタル社会 <ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信の進化 ● CASE・MaaSの発展 ● AI技術・IoT技術の発達 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大容量高速通信 ● IoT(モノのインターネット) 	スマートリング領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5G/6G通信対応材料 ・ 次世代半導体用樹脂 カラーサイエンス領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機能性顔料(LIDAR)
QOL社会 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心・便利な生活の実現 ● 食料問題の解決 ● 多様な価値観の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康、快適 ● フードロス対応 ● 低VOC、安全 	ヘルスケア領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高性能ニュートリション ・ 天然由来スキングア素材 カラーサイエンス領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 化粧品向け天然色素

新しい価値の創造



SDGs 目標 8,9,11

ウェブサイトはこちらです

次世代事業の構築に向けて

■ 新しい価値の創造

DICグループは新『経営ビジョン』で、人々の暮らしや地球環境の未来をより良いものにするを宣言。社会的利益の追求を基本方針に、社会とDICグループ双方の持続的発展に努めることを使命としています。これを具現化するため「DIC Vision 2030」では、貢献すべき社会を“グリーン”“デジタル”“Quality of Life (QOL)”と位置づけ、2030年にサステナブル製品の売上高比率60%を目指しています。そして、成長市場での事業拡大と新事業創出による企業価値の向上を目指し、事業ポートフォリオの構築を推進してゆきます。

■ 事業ポートフォリオの変革

近年、コロナ禍に伴うデジタル化の加速や消費行動の変化、カーボンネットゼロに向けた企業行動の変容など大きなパラダイムシフトが起きています。このような激変の時代にDICが新たな価値を創造する次世代事業として、独自の技術力と社会課題が重なる5領域（サステナブルエネルギー、ヘルスケア、スマートリビング、カラーサイエンス、サステナブルパッケージ）を設定しています。

そして、新事業統括本部が事業化を担当し、R&D統括本部が事業創出に不可欠な無機材料・バイオ材料設計の基盤技術の確立を担い、2つの本部が密に連携して新事業の早期樹立とポートフォリオの変革を先導します。

また、次世代・成長領域は変化が速く競争も激しいことから、研究機関や企業との連携、ベンチャー企業やスタートアップ企業との協業など外部リソースを有効活用し、連続的なイノベーションを目指します。

① 赤色天然由来色素の新合成法に関する共同研究開発の進展

食品や化粧品分野では、石油由来の合成色素から安全な天然由来の色素への代替ニーズが急増しています。しかし、植物などの天然物に含まれる色素成分は含有率が少なく、抽出後に大量の廃棄物が発生し、栽培に多くの土地や水を要するなど環境面での課題があります。その解決に向け、DICは米国Debut Biotechnology社と天然由来色素の新合成法に関する共同研究開発を行っています。そこでは、同社の卓越した酵素探索・デザイン技術、酵素を用いたバイオ製造プラットフォーム（精密発酵、セルフリー合成）を活用し、植物原料を出発物質とする高純度で無臭、さらに環境・品質・供給の課題を克服する天然由来色素の製品化を目指しています。そして、公知の方法と比べて1,000

倍高い生産効率を達成した第一フェーズに続き、2022年7月からの第二フェーズでは、色素製造プロセス全体の開発とスケールアップを進めています。

② 感性に基づいた製品・サービスの社会実装拠点

「DIC五感と感性の研究所」を新設

現代人の意識は、物質的な豊かさから心の豊かさを重視する方向に変化しています。こうした変化を背景に、DICは株式会社リバネスと共同で、ヒトの感性を理論的に数値化し、感性に基づいた製品・サービスの社会実装とビジネス創出を目指す「DIC五感と感性の研究所」を立ち上げました。

この研究所では、刺激を感知する感覚機能である「五感」と、習慣や経験、環境要因などに裏打ちされる「感性」を科学的に解き明かし、理論的に数値化することで、製品やサービス開発に活用できる「感性テクノロジープラットフォーム」の構築を目指しています。さらに、具体的なテーマの一つとして、電気通信大学発ベンチャーの感性AI株式会社と共同で、素材の触感や質感がもたらす感性価値を数値化する定量化技術を用いた、新素材開発システムの構築に取り組んでいます。

③ 藍藻類スイゼンジノリの屋内での大量培養技術の確立に成功

CO₂を吸収し光合成で有用物を産生する「藍藻類」の活用は、持続可能性だけでなく、健康・医療・食品など多くの産業分野で注目されています。中でも、江戸時代から高級食材として知られる日本固有の淡水藍藻類「スイゼンジノリ」は、超高分子量多糖体「サクラン®」*を分泌する特徴があります。サクラン®は高い保湿性に加え、バリア性や抗炎症効果も備え化粧品に利用されています。

その一方で、生息環境の変化によって天然に自生するスイゼンジノリは減少し、現在では福岡県黄金川だけに生息する希少種となっています。そこでDICは、2021年3月、スイゼンジノリ培養の基礎研究で実績のあるグリーンサイエンス・マテリアル株式会社（以下、GSM社）と資本業務提携を締結。食用藍藻類スピルリナ事業で培ったDICの培養技術とGSM社の知見を融合し、世界で初めてスイゼンジノリの屋内での大量培養技術を確立しました。

量産が可能となり供給不安が払拭されたことから熊本発のスキンケア素材としてグローバルに展開していきます。当社は藻類から得られる機能性素材サクラン®を活用することで、ヘルスケア領域におけるビジネス拡大を推進し、長期経営計画「DIC Vision 2030」で掲げた“Quality of Life (QOL) 社会”の実現を目指していきます。

*サクラン®は、グリーンサイエンス・マテリアル社の登録商標です。

サステナビリティ関連技術と製品の開発



SDGs 目標 9,12

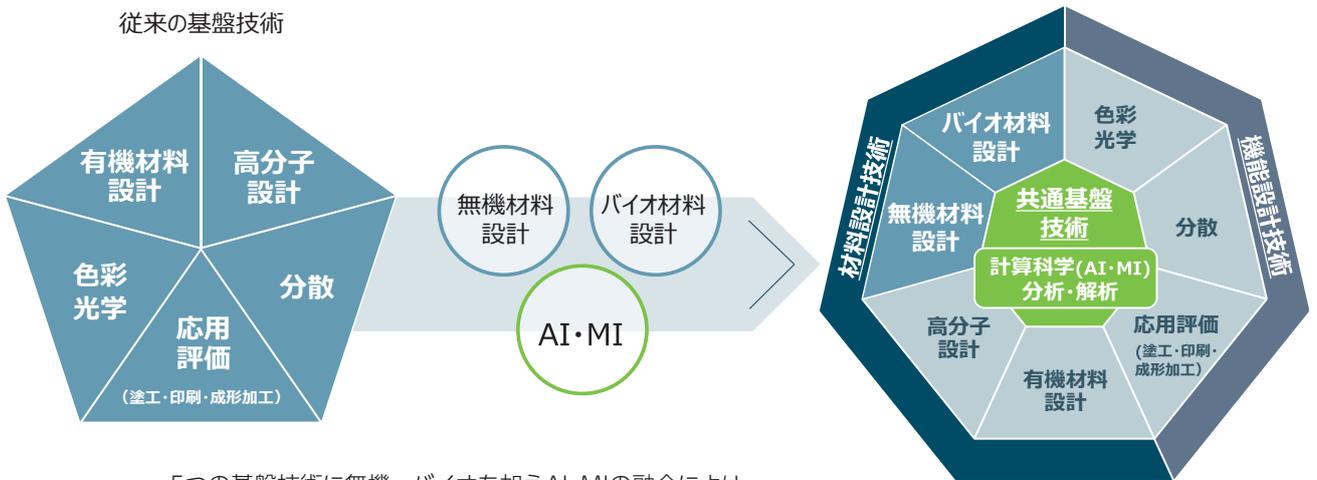
ウェブサイトはこちらです

要素技術を活かしたソリューションの提案

■ 持続的成長に向けて

DICグループは、経営ビジョン「彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに - Color & Comfort -」の実現に向けて、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散など既存基盤技術の深耕に加え、新たな基盤技術として

無機材料およびバイオ材料設計の確立、MI (Materials Informatics) などAI技術の活用とAI分野のスペシャリスト育成に取り組んでいます。グループ全体の技術リソースの融合により、また産官学連携やCVC活用などオープンイノベーションも積極的に活用し、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発を目指しています。



5つの基盤技術に無機・バイオを加えAI・MIの融合により事業ポートフォリオ変革を加速

多彩な基盤技術の組み合わせ = DICの強み

■ クリーンテクノロジーの開発と利用促進

DICグループでは、クリーンテクノロジーの開発、利用を推進しています。DIC製品をご使用いただく各種領域において、より環境に配慮した製品を具現化するための様々な素材、部材の開発に取り組み、私たちの製品が用いられることで地球環境問題の解決に貢献していくことを目指しています。そのため国内では、技術リソースの約54%を環境負荷の低減に関わる研究テーマに投入しています。

と位置づけて、事業戦略や技術戦略と一体化した知財活動により、新技術やブランディングを含む、価値ある無形資産の創造を推進しています。具体的には、新しい基盤技術の確立、サステナビリティ関連など新規事業の創成に向け、知財情報から得た解析結果を事業情報と融合させ事業推進に貢献するIPランドスケープを、マーケティング活動と連携して活用しています。知財リスクマネジメントにも配慮し、DICグループ保有の無形資産の可視化や、競争力評価など知財がバナンス対応を通じて、企業価値の向上になお一層努めてまいります。

■ 知的財産戦略

DICグループでは、知的財産を重要な経営資源の一つ

VOICE from DICグループ | QOL 社会に貢献する抗菌・抗ウイルスOPニスを開発

私たちはグリーン社会やQOL社会に貢献するインキ製品を開発しています。その一環として、抗菌・抗ウイルス性を持ち、LEDなど省エネルギー紫外線硬化システムでも硬化するオーバープリントニスを開発しました。この製品は、意匠性や塗膜保護など従来の機能に加え、菌の増殖を抑制しウイルスを不活性化します(抗菌製品技術協議会 認証済)。今後も生活者のQOL向上に役立つ製品開発に鋭意取り組んでいきます。



DIC グラフィックス株式会社 ペーストインキ技術グループ 山田 智和

DX推進への取り組み



ウェブサイトはこちらです

ビジネスモデルと業務プロセスの変革ドライバー

■ 基本方針

DICグループは、デジタル技術とデータの活用による、顧客や取引先などのステークホルダーへの新たな付加価値の提供と、企業体質・競争力の強化を目指してDXを推進していきます。

マーケット^{*}、生産・技術、SCMの3領域において、長期経営計画「DIC Vision 2030」で描く成長戦略を加速するための施策を遂行していきます。

また、DXの推進のために必要なインフラとして、次世代デジタル統合プラットフォームの実現や人材の確保・育成にも取り組みます。^{*}マーケット：営業およびマーケティング機能を指す。

■ 推進体制

IT戦略部門の情報システム部とDX推進部が、IT・DXの垣根なく、短期・中長期におけるデジタル技術とデータを活用したプロセス最適化・働き方改革・ビジネスモデル革新を推進・支援しています。今後は各事業部門/機能組織が自ら進めるDX施策の増加が見込まれ、全社最適視点で推進できるよう、WSR2020委員会でDX施策のトレース、実行支援やモニタリングを実施していきます。

■ マーケット

DXによる高度な顧客体験の創出を通じたDICブランド力の向上と、ビジネスモデル変革の実現を目指しています。

そのために業務のデジタル化やテレワークが日常化し、デジタル手段による顧客接点が拡大する中で、顧客視点の提案による新たな商談の創出、デジタルマーケティングによる顧客体験の提供に注力しています。同時に、DXによってグループ内連携を活性化し、ビジネスモデル変革に取り組んでいます。

■ 生産・技術

生産では、デジタル技術を生産現場に広く展開することで、業務負荷の軽減や安全・安定操業を実現するスマートファクトリーを目指しています。2022年度はデジタルツイン技術による樹脂製品の少量多品種生産の最適化に向けて、反応シミュレーション技術(AI)を活用した試験機を開発し、効果検証に取り組みました。

また、データ駆動型の現場運営に向けて、データ基盤・インフラ整備の加速、スマートファクトリーの脅威となるサイ

バーセキュリティ管理の強化を進めています。

技術では、AI・MI^{*}を駆使した計算科学・データ科学へのウェイトを高め、事業ポートフォリオ変革に資する新技術・新製品の創出を加速させます。その一環として、2021年に設立したAI専門組織「データサイエンスセンター(DSC)」を通じて、新製品の開発期間の半減と重要開発テーマ数の倍増を目指しています。

^{*} MI：“Materials Informatics”の略。統計分析などを活用した情報科学の手法により大量のデータから新素材を探索する。

■ SCM

サプライチェーン上のモノと情報の流れを可視化し、地域/事業/組織を俯瞰してサプライチェーン全体を最適化する改革を進めています。その一環として、日本・中国・アジアパシフィック地域で2022年度からデジタル技術を活用した販売・生産間のリアルタイムな計画情報連携や統計的需要予測を段階的に導入しています。

■ 基幹業務システム刷新とデジタル統合基盤整備

DICグループでは、2024年に外部環境変化/事業構造変革/デジタル技術の進展に対応する「基幹業務システムの刷新」を予定しています。これによって、グローバルでのデジタル基盤と運営体制を構築するとともに、デジタル技術とデータのフル活用、グループ内外との柔軟で迅速な連携を実現する次世代型のデジタル統合プラットフォームを確立していきます。

■ デジタル人材確保・育成

2020年度には社内研修制度を整備しデータサイエンティスト等データ利活用人材の育成を強化してきました。さらに2022年度からビジネス部門のデジタル化を進める体制・コミュニティづくり、それを担う人材の拡充に向けた実践的な教育・研修を実施中です。さらに、アジャイル手法による現場での開発やデータ活用を拡大定着させる社内人材の育成や新卒・キャリア採用も積極的に進めています。

社会との共生・社会貢献



SDGs 目標 3,4

ウェブサイトはこちらです

彩りのある快適な暮らしのために

■ 主な社会貢献の取り組み

○ 「カラーユニバーサルデザイン」による彩りと快適の提案

DICグループは、カラーユニバーサルデザインの研究・開発を通じて、様々な分野で彩りある暮らしに貢献しています。

2022年3～4月には、ウェブサイトで「色彩を通じたDICの社会貢献」を公開し、これまで取り組んできた色覚の多様性への対応について、ステークホルダーの方々に発信しています。

また、2023年3月には、DICカラーデザイン主催ウェビナー「カラーユニバーサルデザインの価値と活用～色彩がSDGsのためにできること～」を開催し、モノづくりに携わる方々にDICが培ってきた知見や技術を紹介しました。

○ DIC川村記念美術館

DICは「色」に関わる企業の社会貢献活動として、DIC川村記念美術館(千葉県佐倉市)を運営しています。ヨーロッパ近代美術、日本の現代美術など幅広いジャンルの作品を所蔵し、とりわけ20世紀アメリカ美術のコレクションには定評があります。

また、美術鑑賞の前後に散策できる3万坪の庭園は、250本の桜をはじめ四季折々の草花が目を愉しませ、人々の憩いの場となっています。

開館34年目を迎える2023年は、「芸術家たちの南仏」展と「ジョセフ・アルバースの授業 色と素材の実験室」展の2つの企画展を開催します。今後も企画展の開催と地域連携を軸とした社会貢献、デジタル環境に対応し、広域コミュニケーションを視野に入れた運営を目指します。



DIC川村記念美術館

○ 理科実験授業

DICは、文部科学省が振興を図る理科教育の一環として、小学生を対象に「理科実験授業」を行っています。授業は「Color & Comfort」をテーマに、カラー印刷の仕組みや藻類からの天然色素抽出、リサイクルできる接着剤の溶解実験など、人と地球の未来をより良くする“化学”に触れる内容です。

この授業では、2010年から延べ46施設3,300人に色彩を生み出す実験を提供してきました。コロナ禍による一時休止を経て、2022年12月に東北大学大学院のプロジェクト「サイエンスキャンパス」で再開しました。今後も子どもたちに「化学のワクワク感」を提供し続けます。



○ 総合研究所の取り組み

教育支援として千葉大学の「高校生理科研究発表会」を後援。研究員5名が全国の高校生の研究発表をサポートしました(総数493件)。

また、茨城県や千葉県のスーパーサイエンスハイスクール指定校に講座を提供し、2022年度は研究所幹部が運営に協力。さらに小学生向け「千葉県夢チャレンジ体験スクール」(県教育庁主催)を開催したり、千葉県立現代産業科学館の展示会「これでわかった! 未来の技術」に出展するなど、科学技術への関心とモノづくりを志す次世代を育てる取り組みにも協賛しています。

○ 鹿島工場の取り組み

茨城県立波崎高等学校が2008年度から行っている企業へのインターンシップ事業に協力し、毎年実習生を受け入れています。2022年も工業化学・情報科の生徒3名が3ヶ月間、製品知識や安全、コンプライアンスに関する講義を受講し、製造現場で実習を行いました。

○ 海外グループ会社と連携しウクライナ支援

DICではウクライナ避難民への人道支援を目的に、総額30万米ドル相当を支援。国連UNHCR協会への拠出に加え、サンケミカル社と共同で救援ファンドを設立し、各10万ユーロを拠出。ファンドでは、ウクライナのDICグループ従業員・取引先従業員・難民を支援するため、複数のNGO団体への寄付、ポーランドに避難した従業員への宿泊施設の提供や子どもへのギフト購入などを行っています。

○ マッチングギフト

DICグループは、毎年末に労働組合が行う社会福祉を目的とする募金活動に協力。募金額と同額を会社が上乘せる「マッチングギフト」により、2022年は各事業所の近隣19の社会福祉施設や障がい者支援施設に寄付しました。

ステークホルダーとのコミュニケーション



SDGs 目標 17

ウェブサイトはこちらです

情報開示とコミュニケーションの促進

コミュニケーションの促進への基本的な考え方

DICグループはステークホルダーに対する情報開示に関して、「コーポレートガバナンスに関する方針」の第8条において、以下のように定めています。

第8条 (適切な情報開示と透明性の確保)

当社は、経営の透明性や公平性を確保し、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るために、当社グループの経営理念、経営方針、経営計画、財務状況、サステナビリティ活動等の情報を適時、適切に開示する。

	お客様とのつながり	株主・投資家の皆様とのつながり	お取引先とのつながり	社会とのつながり	社員とのつながり	マスメディアとのつながり
基本スタンス	お客様との信頼関係を構築し、顧客の要望を取り入れ、製品開発につなげ、顧客満足度の向上を図る	経営情報の的確な発信を行い、株主・投資家との信頼関係を構築し、魅力ある投資対象として当社の評価を高める	サプライチェーンにおける社会的責任を果たし、持続可能な調達に向け取引先との良好な関係を築く	地域や社会との共生を図り、持続的な事業運営のために社会との良好な関係を築く	働きやすい職場を提供し、社員の一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境をつくる。長期的には、ダイバーシティを実現する	パブリシティ活動や広告等により、ステークホルダーの当社理解を深める
コミュニケーション・ツール	<ul style="list-style-type: none"> ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM ●ブランドムービー ●ウェブサイト <ul style="list-style-type: none"> ●各製品パンフレット ●デジタルマーケティング ●会社紹介DVD 	<ul style="list-style-type: none"> ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM ●ブランドムービー ●ウェブサイト ●記者発表 <ul style="list-style-type: none"> ●決算短信 ●有価証券報告書 ●適時開示 ●株主総会招集通知 ●株主通信 	<ul style="list-style-type: none"> ●DICレポート <ul style="list-style-type: none"> ●DICグループサステナビリティ調達ガイドライン ●グリーン調達ガイドライン ●サステナビリティ調達アンケート ●フィードバックシート ●紛争鉱物報告テンプレート 	<ul style="list-style-type: none"> ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM ●ブランドムービー ●ウェブサイト <ul style="list-style-type: none"> ●サイトレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM ●ブランドムービー <ul style="list-style-type: none"> ●社内報 Better Tomorrows ●イントラネット ●ポケットブック ●Global Linkage ●The DIC Way ハンドブック ●DIC Vision 2030 解説書・説明会 ●社員意識調査 ●The DIC Way 行動指針アワード ●社員コミュニケーションサイトTeams Plaza ●Work Style Revolution 2020 	<ul style="list-style-type: none"> ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM <ul style="list-style-type: none"> ●ウェブサイト ●記者発表 <ul style="list-style-type: none"> ●ウェブニュース配信 ●記者取材対応
コミュニケーションの機会	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動 ●各種展示会 ●SDGsお客様向け講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●決算説明会 ●IRカンファレンス ●IRミーティング ●個人投資家説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●工場見学 ●産学協同プロジェクト ●地域イベントでの交流 ●環境モニタリング ●DIC川村記念美術館 ●工場盆踊り 	<ul style="list-style-type: none"> ●労使協議会 ●社員向け決算説明会 ●DICグループ行動規範説明会 ●サステナビリティ説明会 ●ファミリーデー ●社員家族工場見学会 ●The DIC Way デジタル説明会 ●長期経営計画 DIC Vision 2030 説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ●新聞 ●経済誌 ●専門誌 ●ウェブメディア ●SNS

外部評価について

DICは、世界の投資家がSRI(社会的責任投資)の指標とする「ダウ ジョーンズ サステナビリティ インデックス アジアパシフィック」の構成銘柄に2015年から8年連続で採用され、他の機関がESG(環境・社会・ガバナンス)投資のために開発

した指数の構成銘柄にも選出されています。

また、2022年には「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に新たに選定。併せて「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」にも選定され、DICは炭素効率性に関して上位から2番目にあたる「2」の評価を受けています。

安全・環境・健康

サステナブルな社会の実現のために



SDGs
目標 3,6,7,12,13,14,15

方針・目標・体制

DICグループでは、化学物質を製造・販売するグローバルな企業として、レスポンシブル・ケア活動*を通じた「安全・環境・健康」への取り組みを推進しています。

現在、「安全・環境・健康に関する方針」のもと、統一規約（レスポンシブル・ケアコード）を設け、年度ごとの活動計画に則り法規制以上のレスポンシブル・ケア活動に取り組み、「安全環境監査」、「経営層による見直し」を行い成果を公表しています。

推進体制は、サステナビリティに関する全社目標および活動方針の承認、中期経営計画や年度計画の策定や評価を行う

「サステナビリティ委員会」で審議・承認され、これを基軸に事業会社および工場・研究所が自主的に安全環境グループと一体となってPDCAサイクルを推進しています。

各組織の円滑な活動の支援および監査の役割は、レスポンシブルケア部が担い、コンプライアンスの確保、安全・環境の改善やレベルアップを図っています。

* レスポンシブル・ケア活動は「化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルで、環境・安全・健康を確保することを経営方針で公約し、環境・安全・健康面の対策を実施し改善を図る自主管理活動」です。

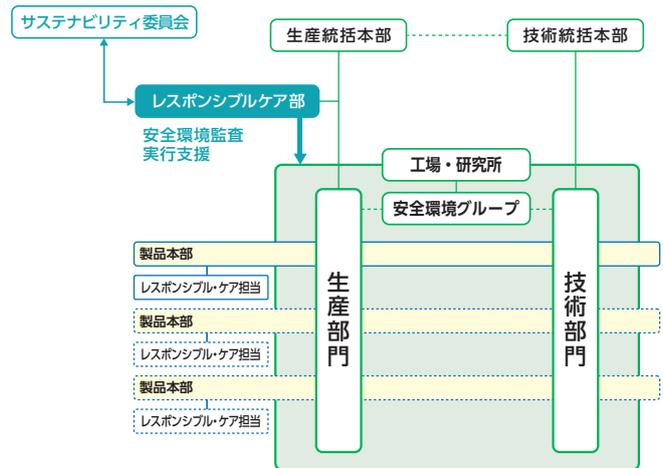
安全・環境・健康に関する方針

DICグループは、社会の一員として、また化学物質を製造・販売する企業として、安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し「持続可能な開発」の原則のもとに、生物多様性を含め地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献する。

- 1 製品のライフサイクルにわたり、安全・環境・健康に責任を持って行動する。
- 2 安全・環境・健康の目的・目標を定めて、継続的な改善を図る。
- 3 安全・環境・健康に係わる法律、規則、協定などを遵守する。関係法律が整備されていない国においては、安全操業最優先・地球環境保護の観点に立ち行動する。
- 4 安全・環境・健康の教育と訓練を計画的に実施する。
- 5 安全・環境・健康を確保するために、体制を整備し、内部監査を実施する。

この基本方針は、社内外に公表する。DICグループ各社に対し、この基本方針に対応することを求める。上記に述べた「安全」には、保安防災を含む。

レスポンシブル・ケア推進体制

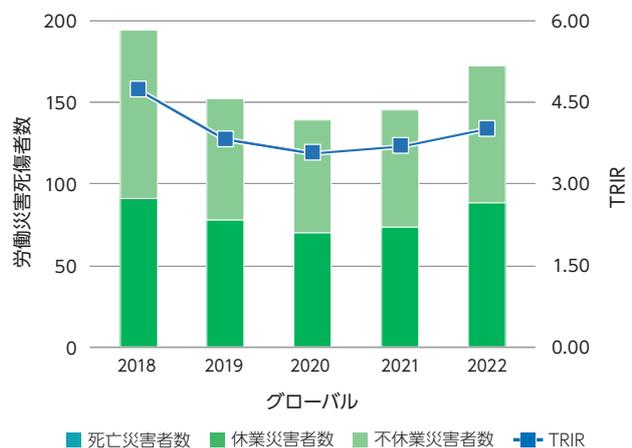


労働安全衛生

DICグループは、安全操業最優先を経営の基本とし、無事故無災害の達成および労働安全衛生水準の向上を追求しています。安全操業は持続可能な成長を支える事業の根幹であり、レスポンシブル・ケア活動における重要基盤の一つです。そのためグループ全体・従業員一人ひとりが「安全第一」を共通認識として、労働安全衛生・保安防災に取り組んでいます。

その一環として、安全体感教育を実施したり、安全基本動作に関する基準を各地域の言語で定めるなど、潜在的な危険に対し「自ら考え、行動し、自分と仲間を守る」という安全文化の向上に努めています。

2018～2022年度の総労働災害度数率（TRIR）と労働災害死傷者数



TOPICS | DIC Fine Chemicals Private Limitedが4,500日間の安全操業を継続

インドDIC Fine Chemicalsのダヘジ工場は、3月24日、4,500日間の休業災害なしで、安全操業を祝いました。同工場の安全環境担当者は「安全はDICグループの礎であり、ダヘジ工場では、重要な安全手順を実施するための基準を設定しています。また、従業員の幸福をもっとも重視しています。安全を守るために日々尽力してくれているチームには感謝してもしきれません」と語りました。同工場は2010年にシートフィードインクの製造所としてオープンしています。



保安防災

化学プラントが火災・爆発・有害物質の漏えいなどの事故を起こせば、地域社会に多大な影響を及ぼし、従業員にも健康被害をもたらす可能性があります。DICグループでは、こうした事態を未然に防止するため安全法令を遵守し、さらなる保安管理のレベルアップ、万々に備えた防災訓練や地震対策などを計画的に実施しています。

プロセス事故の件数 (国内 DIC グループ)

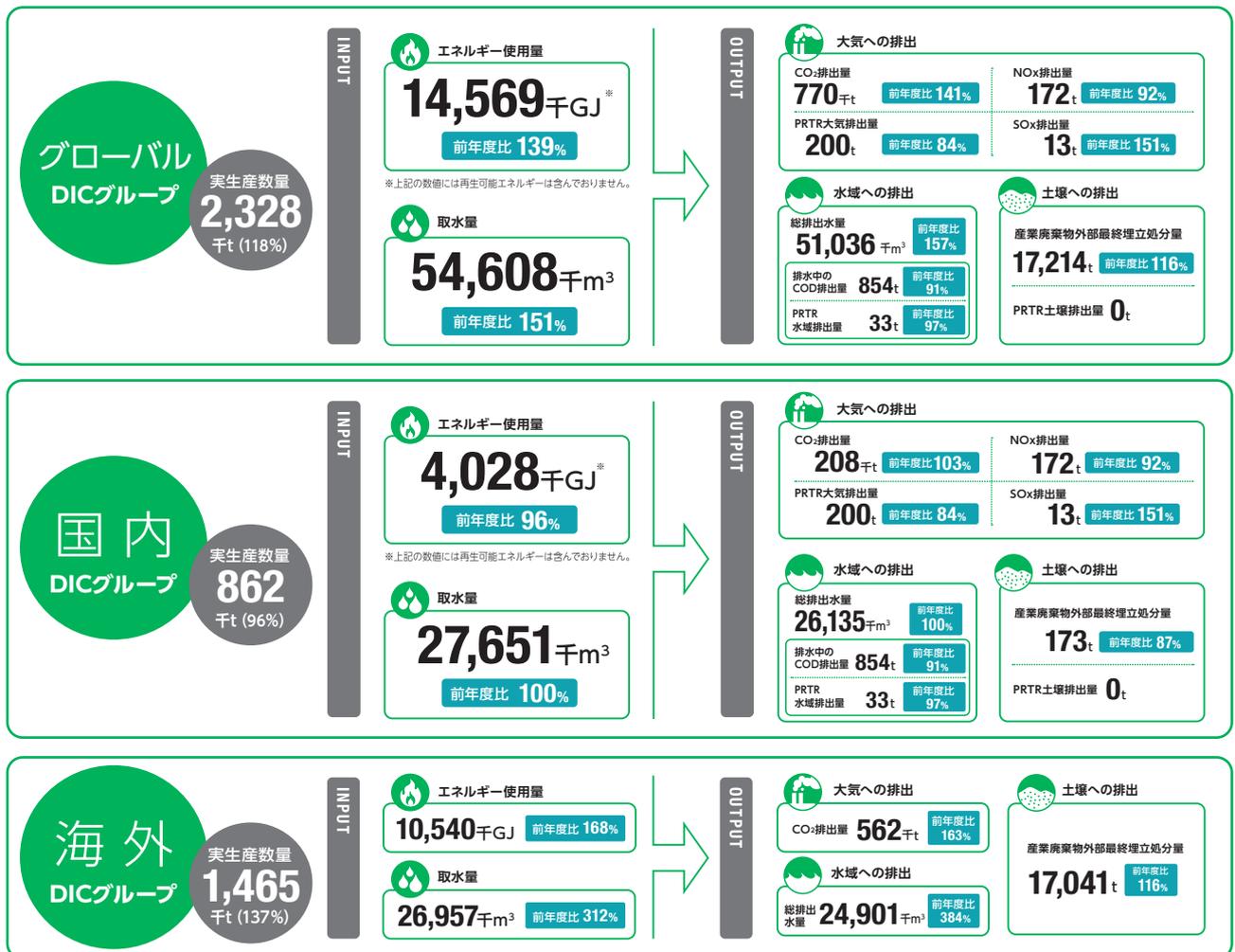
	2018	2019	2020	2021	2022
ICCA [※] プロセス事故件数	10	6	4	7	3
事故発生率 (20万労働時間当たり)	0.175	0.110	0.073	0.128	0.055

※ ICCA : 国際化学工業協会協議会。

環境保全

環境保全は企業のサステナビリティ活動の中でも特に重要です。DICグループは、グローバルに事業活動を行う化学企業として、「環境汚染の防止」、「廃棄物管理 (サーキュラーエコノミーへの対応)」、「水資源の管理」、「生物多様性」、「気候変動への対応」に注力しています。

DICグループの環境パフォーマンス全体像



環境汚染の予防

化学企業は他産業に比べて多種多様な化学物質を大量に取り扱っています。そのため事業活動を行う上で化学物質の環境中への排出抑制が求められます。DICグループでは事業活動に伴う環境負荷を把握し、計画的な削減と環境汚染の予防に努めています。

2022年度の主な活動と実績

① 化学物質汚染(VOC大気排出量)の削減

国内グループでは、VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量を2000年度比50%削減と設定し、その維持を目標にしています。

2022年度は、VOC排出量の多い生産品目の減少に伴い、VOC排出量は200トン(前年度比84%)と減少しました。一方、海外グループ(中国、アジアパシフィック)では、継続的にVOC排出量をモニタリングし、中国のグループ会社では規制強化の対応に向けた設備更新や排出管理を行っています。

② 大気負荷(SOx、NOx)、排水負荷(COD)の削減

国内グループでは1990年度を基準にボイラー設備のSOx、NOx低減に努め、排水設備の負荷指標となるCOD(化学的酸素要求量)低減に努め、バイオマスボイラーの設置や生産工程の改善に注力しています。

2022年度は、国内グループのSOx排出量は13トン(1990年度比10%以下)と低レベルを維持し、NOxの排出量は172トン(1990年度比85%)でした。

排水負荷(COD)は、生産数量の増加と品目構成の変化により、国内グループは854トン(1990年度比115%)と、前年より減少したものの高いレベルでした。

海外グループでも燃料を軽油から天然ガスに転換し、軽油・重油ボイラーからバイオマスボイラーへ切り替えています。CODについても、水を再利用して敷地外への排出を抑制するクローズドループ方式や排水処理施設の導入などで法規制以上の浄化に努めています。

③ その他の環境負荷物質削減の取り組み

ダイオキシン類排出規制、PCB機器および廃棄物の処理、アスベスト(石綿)対策、土壌・地下水汚染調査など、法令に基づき適切に対応しています。

廃棄物管理

サーキュラーエコノミー推進には、以前にも増して生産工程における廃棄物の3R(Reuse, Reduce, Recycle)が重要で、DICグループでは、製造ロスの最小化により産業廃棄物の発生抑制に努めています。

具体的には、産業廃棄物の発生から工場排出・中間処

理・最終埋立に至るプロセスを把握し、埋立処分量の削減、再資源化(マテリアルおよびケミカルリサイクル)、焼却時の熱回収処理によって有効利用率を向上しています。

同時に、法令遵守を徹底するため電子マニフェストの管理システムを導入、トレーサビリティを確保しています。また、廃棄物処理事業者の現地確認も実施しています。

プラスチック廃棄物に関する取り組み

2022年4月、日本で「プラスチック資源循環促進法」が施行され、製品の設計から廃棄処理に至るライフサイクル全体での資源循環の強化策が打ち出されました。この中で、排出事業者には該当するプラスチック廃棄物の一層の発生抑制や再資源化が求められています。

日本では、DICとDICグラフィックスがプラスチック廃棄物の発生量が年間250トン以上のため多量排出事業者に該当すると推測され、現在、2022年度のデータを集計中です。関連情報については2023年度からDICレポートで開示する予定です。

水資源の管理

水資源の節減・管理は世界共通の重要課題です。DICグループは、生産設備の冷却や製品への使用、従業員の飲用として複数の水源から取水し、排水する際は国・地域の規制と同等以上の自主基準を設けて浄化処理し、河川等に排出しています。そして、生産拠点における水リスクを評価し、対策するとともに水資源の有効活用に取り組んでいます。

2022年度は、国内グループの取水量27,651千m³(前年度比100%)、排水量26,135千m³(前年度比100%)で前年と同じでした。

一方、海外グループでは、2022年度からC&Eを欧米地区として集計に加えたため、取水量26,957千m³(前年度比312%)、排水量24,901千m³(前年度比384%)と大幅に増加。これに伴いDICグローバルでの総取水量54,608千m³(前年度比151%)、総排水量51,036千m³(前年度比157%)と増加しました。今後も地域統括会社は水資源の適正管理に注力していきます。

生物多様性の取り組み

DICグループは「生物多様性の保全」を早くから社会課題と認識し、2011年DICグループの経営トップ層を対象とした「DIC経営塾」に生物多様性をテーマに外部講師を招いた講演を実施して以降、様々な活動がスタートしました。2022年4月からは「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に参加。JBIBは、生物多様性への取り組み意欲の高い企業のイニシアティブで、最新情報の収集や企業間のネットワークを積極的に進めています。

物流の取り組み

DICグループは、レスポンシブル・ケアを推進する上で「製品輸送時におけるCO₂排出量の削減」を重要テーマと位置づけ、年次目標を設定して継続的に推進しています。

2022年度は引き続きトラックの大型化や積載率の向上を図り、エネルギー使用量は約6%、CO₂排出量は約5%減少しました。

さらに国が推進する「ホワイト物流推進運動」を支持し、物流パートナーや運送会社と連携して事業継続性を確保します。2022年度は、リターナブルパレットを活用した工場内でのパレット積替え作業の軽減を新工場で実現。海外グループでも同パレットの積極採用など環境負荷低減策を進めています。

化学品・製品安全

DICグループは、製品のライフサイクル全体でリスクを評価し、ステークホルダーが適切に製品を取り扱うための情報提供を推進しています。

DICグループでは、法令遵守をリスク管理における生命線と位置づけています。化審法、安衛法などの国内外の化学品法規制を遵守し、必要な対応を漏れなく実施しています。これらの対応のため、グローバルで複雑化する化学物質管理業務に迅速・的確に対応する情報管理システムの構築・運用に注力し、現在、各地域で3種類を運用しています。

中でも新たに構築した「CIGNAS（シグナス）」は従来の機能を大幅に拡充。2021年に日本で先行稼働し、2023年には中国で、さらにアジアパシフィックへ拡大展開し、2024年末までに「WERCS（ワークス）」から置換する計画です。

一方、欧米のサンケミカルグループでは「ATRION（エイトリオン）」を運用し、品質の高い情報を顧客に提供しています。

事業地域	管轄会社	情報管理システム
日本	DIC	CIGNAS
アジアパシフィック、中国	DIC	WERCS
北米、中南米、欧州、アフリカ	サンケミカル社	ATRION
オーストラリア	DIC	

マネジメントシステム

DICグループは、労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品・製品安全、社会との対話、物流安全の各活動に関して、システムとして統一的に運用しています。

ISO マネジメントシステム

① 環境マネジメントシステムISO14001の導入状況

2022年12月末時点で、DICグループのISO14001の生産数量に対する取得率は78%です。

② 安全衛生マネジメントシステムOHSAS18001/ISO45001の導入状況

世界共通基準として認知されているOHSAS18001もしくはISO45001を導入しています。特に、アジアパシフィック地区には10ヶ国に17のグループ会社を有し、それぞれの文化・言語などの多様性に加え、労働安全衛生の認識レベルにも違いがあるため、マネジメントシステムの導入を積極的に支援しています。

2022年12月末時点で、同地区19事業所が安全管理システム（ISO45001/OHSAS18001等）を取得済みで、生産数量に対する取得率は98%です。

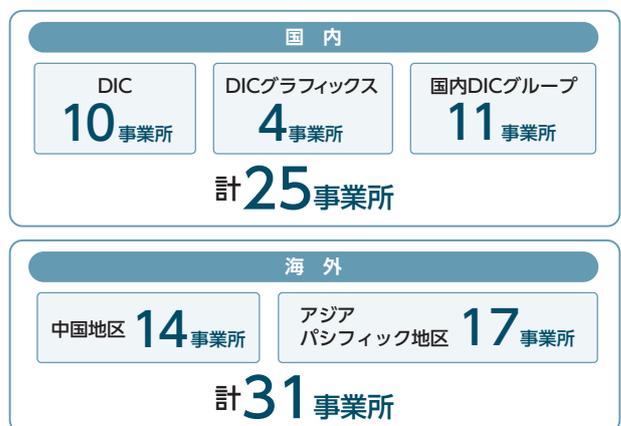
安全環境監査

DICグループでは、各事業会社と工場・研究所のレスポンシブル・ケア活動が正しく機能していることを評価するため、安全環境監査を定期的を実施しています。監査には、経営トップ、本社レスポンシブルケア（RC）部員、製造統括役員、事業所の現場管理者、労働組合員が参加し、安全施策の実施状況や前回監査からの改善状況等を監査しています。

海外生産拠点では、各地域統括会社の環境安全衛生の担当者が、RC部員や現場管理者とともに活動の進捗状況を現場で確認し、各事業所のレベルアップを図っています。

2022年度は、DICと国内グループ25事業所および海外31事業所、子会社のサンケミカルグループ66事業所および星光PMCグループ13事業所を監査しました。

2022年度 安全環境監査実施概要



2022年度 子会社監査



気候変動



SDGs 目標 7,13



ウェブサイトはこちらです

地球温暖化防止に向けて

■ 地球温暖化防止への取り組み

DICグループは地球環境と社会のサステナビリティを実現するため「2050年度のカーボンネットゼロ(Scope1, 2)」を宣言し、2023年1月、CO₂排出削減に関する世界的なイニシアチブSBTi^{*1}の認証を受けました(C&E統合の影響に関しSBT事務局に連絡し対応していきます)。また、2019年にTCFD提言書^{*2}に賛同し、その趣旨に沿った情報開示を推進しています。

DICグループは63の国と地域で展開する190のグループ会社と一体となってCO₂排出削減に取り組みます。

^{*1} Science Based Target Initiative (SBT機関)。企業が設定する温室効果ガス排出削減目標が、科学的・合理的目標に合う水準であるか認定する。
^{*2} Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)。中長期的に企業の財務に影響を与える気候関連のリスクと機会の適切な開示を企業に求めている。

■ 推進体制

DICグループは、当面の目標である「2030年50%CO₂排出量削減(2013年度比、Scope1, 2)」を目指し、重要な施策は、社長執行役員直轄の「サステナビリティ委員会」が審議・決定し、各拠点で活動を展開しています。

日本では、DICと国内グループ各社の事業所に「省エネルギー推進委員会」を設置し、活動の進捗確認・討議・省エネパトロールなどを実施しています。

欧米地域では、サンケミカル社が欧州・北米・中南米におけるCO₂排出削減に取り組んでいます。

アジアパシフィック地域・中国地域では、各拠点がDICグループ方針に基づいて活動し、DIC本社生産企画部が進捗管理を行っています。

主な活動

- ① DICグループ一丸となった活発でたゆまぬ省エネ活動の推進
- ② DX推進による生産・ユーティリティ設備のエネルギーマネジメントの最適化
- ③ 省エネ性の高い設備の積極導入(高効率設備、ZEB対応建築物)
- ④ 条件の適した事業所への再生可能エネルギー設備の積極的導入(バイオマスボイラー、風力発電、太陽光発電)
- ⑤ 世界全体のDICグループ各社への省エネ診断実施と省エネ施策の展開支援
- ⑥ 設備新增設時における省エネ性の高い設備の導入とルール化(環境価値投資、ICPの導入と活用)

■ TCFD 提言に沿った情報開示

TCFDは、投資機関等が気候関連のリスクと機会を的確に把握し財務上の意思決定を行うため、企業に対して気候変動に関わる「ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標」の情報開示を提言。DICグループは、提言に沿った開示を進めています。

① ガバナンス

CO₂排出削減の中長期目標など重要案件は「サステナビリティ委員会」(年4回開催)で審議・決定し、これを取締役会に報告して監督が適切に図られる体制を整えています。

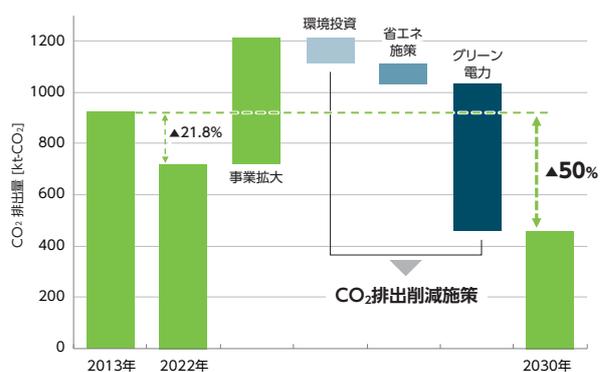
② 戦略

気候変動が財務に影響を及ぼすと考えられる主なリスク(移行リスク・物理的リスク)と気候関連機会(移行機会・物理的機会)への認識を深め、2020年に行ったシナリオ分析に基づき、中長期的な視点で予測される機会とリスクおよび時間軸を踏まえた戦略の立案と実行に結びつけていきます。

CO₂ 排出削減の移行計画

DICグループは下記のように移行計画を進め、2030年までに約150億円の環境投資(日本国内)を計画しています。

DICグループCO₂排出量削減計画(Scope1&2)



シナリオ分析後の2020~2023年における取り組み

- ICP(社内カーボンプライシング)を導入、展開、適用範囲の拡大
- 株式会社エフピコと、プラスチック食品包装容器の素材であるポリスチレンの「完全循環型リサイクル」の社会実装への検討を本格化
- 気候変動対応分科会を新設、施策の実施、新たなCO₂削減目標(2050年度カーボンネットゼロ)の発表
- サステナブルファイナンスによる資金調達
- ZEB(Net Zero Energy Building) 対応の事務所建設(グループ会社DIC九州ポリマ)
- 製品カーボンフットプリントへの取り組みに着手

③ リスク管理

リスクを識別・評価しリスク管理を行うプロセス

DICでは、取り組みの根幹である「サステナビリティ・テーマ活動」の中で、気候変動対応に関連するリスクを認識し、対応と評価、リスク管理を行っています。2021年度まで「安全・環境・健康」活動の中でこれらを位置づけてきましたが、2022年度から独立した「気候変動」テーマとして活動しています。

仕組みは、サステナビリティ委員会が管轄する「サステナビリティ部会」で、リスクと機会を抽出・議論し、重要と認識された案件をサステナビリティ委員会に上程しています。

④ 指標と目標

DICグループはCO₂排出量の長期削減目標を更新し、新たな目標として「2030年度50%削減※」および「2050年度カーボンネットゼロ」の実現を目指します。

※ Scope1&2、2013年度の排出量を基準とする。

■ 2022年度の実績

① DICグループのエネルギー使用量とCO₂排出量

(Scope1&2)の実績

2022年度のエネルギー使用量は、14,569,201GJでした。CO₂排出量は720,444トンでした。生産数量1トンあたりのCO₂排出量を指標化したCO₂排出原単位は281.6kg-CO₂/tでした。2022年はC&E買収により大幅な組織境界の変更を伴った影響もあり、エネルギー使用量およびCO₂排出量が増加しています。本変更の影響も含めたエネルギー使用量およびCO₂排出量 (Scope1&2) は、第三者機関による検証を受け認証を得る予定です。

② サプライチェーンにおけるCO₂排出量 (Scope3)

DICグループではサプライチェーンを通じたCO₂削減の重要性を認識し、関連するすべてのカテゴリについて、その

把握と削減に取り組んでいます。また、カテゴリ1 (購入した原材料・サービス) については、算出方法の見直しによる精緻化を進めています。

2022年度 サプライチェーンにおけるCO₂排出量 (DICグループ)

カテゴリ No	カテゴリ名称	排出量 (トン)
1	購入した原材料・サービス	5,152,536
2	資本財	183,875
3	Scope1, 2に含まないエネルギー	125,217
4	上流での輸送・配送	257,016
5	事業活動で排出された廃棄物	64,029
6	出張	2,957
7	雇用者の通勤	6,597
9	下流での輸送・配送	256
10	販売した製品の加工	144,770
12	販売した製品の廃棄	1,500,725
15	投資	12,987

③ 再生可能エネルギーの導入拡大

日本・欧米・アジアパシフィック・中国に展開するDICグループ各社は、再生可能エネルギーの導入に力を注ぎ、各国の助成・支援制度も活用してバイオマスボイラーや太陽光発電などの発電量を年々拡大しています。これにより2022年度の再生可能エネルギーによるグローバルでのCO₂排出削減量は53,855トン(前年比6.5%増)に達しました。

DICグループの再生可能エネルギーによるCO₂排出量削減推移(グローバル)

	2019	2020	2021	2022	増減率
バイオマス燃料 (熱利用)	27,833	35,578	37,512	39,742	5.9%
バイオマス燃料 (電気利用)	7,847	7,739	6,542	7,277	11.2%
太陽光発電	2,956	3,574	3,703	3,865	4.4%
風力発電	1,765	2,025	2,451	2,683	9.5%
小水力発電	209	403	371	288	-22.4%
再生エネルギー (合計)	40,611	49,319	50,579	53,855	6.5%

CO₂排出量の増減要因について

	CO ₂ 増減要因	CO ₂ 増減量(トン)		削減率(%)
国内	日本:生産数量減少(前年比-4.2%)	-5,685	-16,684	2.8
	日本:事業所における省エネ施策実施(473テーマ)	-7,469		
	日本:電力排出係数低下による効果	-3,396		
	日本:その他要因(バイオマスボイラー稼働増加等)	-135		
海外	A P:生産数量減少(前年比-9.4%)	-5,754	-16,225	6.5
	A P:事業所における省エネ施策実施(60テーマ)	-6,265		
	A P:その他要因(バイオマスボイラー稼働増加等)	-4,236		
	中国:生産数量減少(前年比-13.4%)	-5,643	-7,885	
	中国:事業所における省エネ施策実施(28テーマ)	-2,073		
	中国:その他要因(再エネ設備導入等)	-169		
	Sun:生産数量減少(前年比-0.5%)	-509	-14,147	
	Sun:その他要因(工場閉鎖等)	-13,638		
	その他海外:生産数量減少(前年比-9.1%)	-109	-109	
	C&E:買収	186,539	186,539	
CO ₂ 増減量 合計			131,459	-22.3
			588,985	
			720,444	

品質

品質の向上と顧客満足への追求



基本的な考え方

DICグループは「The DIC Way」および「サステナビリティ基本方針」に基づき、「安全・環境・健康に関する方針」と「品質に関する方針」を事業活動の両輪と位置づけ、顧客および社会の要求に合った製品・サービスを提供することを追求しています。

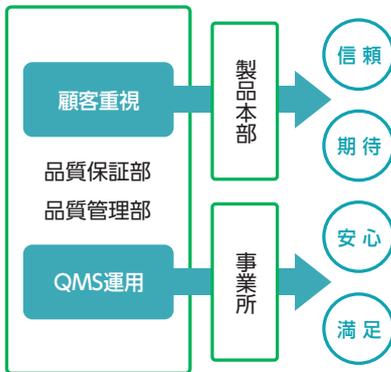
品質に関する方針

常に信頼される製品を提供して顧客と社会の繁栄に貢献する。(2015年5月改定)

■ 推進体制

国内グループは、高い機動力と総合力を発揮するため、事業を推進する製品本部を縦軸に、技術統括本部や生産統括本部を横軸に置いた「マトリックス型組織」としています。

品質組織のトップに副統括本部長(品質統括)を配置し、事業所の品質保証グループを統括しています。また、社長は「品質委員会」を主催し、DICグループ全体を視野に、国内グループの品質マネジメントに直接関与しています。品質委員会は原則四半期に一度開催し、品質方針や重点施策を策定し、製品本部長や各部門長は実施状況を報告しています。



■ 品質保証と品質向上に向けた活動

品質委員会で決定された方針や重要施策を品質保証部と品質管理部が推進し、品質の不適合には是正処置と再発防止を徹底し、お客様の満足度向上に取り組めます。

① お客様を重視した品質保証活動(品質保証部の役割)

品質保証部は、プロダクト・スチュワードシップに配慮し、製品企画から設計開発・原材料調達・製造・製品保管・販売に至る全プロセスで、要求品質の実現と維持改善に努めるとともに、定期的な品質監査を通じて継続的なレベル向上に取り組んでいます。

2022年度は、品質に関する事業所の方針展開、品質検査に関する教育訓練等を主な監査テーマに、事業所と密に対話しました。2023年度は、設計品質の具現化、製造時の

トラブル対応、工程管理手法等に注目し、さらに安定したモノづくりを目指します。

② 品質を維持向上するための活動(品質管理部の役割)

品質管理部は、生産拡大に伴う増設や老朽化設備の更新、コスト競争力を高める製品移管や合理化等で、要求事項に対する適合性を維持するための変更管理と、それに伴い懸念される不適合製品の流出を未然に防止し、苦情・クレーム削減活動に注力しています。

また、各事業所の好事例を共有し、DX化による業務の効率化やヒューマンエラー防止等を通じ、品質管理と検査業務プロセスの進化に取り組んでいます。

③ コンプライアンスを重視した活動

コンプライアンスは何にも勝る優先的価値という認識のもと、「ご満足いただける製品」を提供し「社会に貢献」するため、社員一人ひとりが品質を守る当事者として取り組む企業風土の醸成が不可欠です。

その一環として、工場長や技術/営業部門のリーダーを対象に「ISO 9001トップマネジメント研修」を実施するとともに、品質不適切事案の再発防止策として自社事例を教材に「品質コンプライアンス」e-ラーニング(受講率100%)を展開。また、2022年から品質に関するトピックスや社外事例を紹介する「品質なんでも講座」を国内全社員に発信しています。

④ 課題に対して適切に対処する仕組み

「全社品質会議」は、方針や重要施策を具体策に転換・伝達し、実施状況を監督して事業所や製品本部が抱える課題への最善策を講じます。また、「製品本部品質会議」は、お客様に新たな価値を提案し、要望されるBCMや変更管理にも対応します。そして、「事業所品質会議」は、QMSを適切に運用し、不適合品の原因追究や是正・再発防止・未然防止等の計画を策定し、実行管理します。

⑤ グローバルDICグループの連携

取得済のISO9001等に基づいて、各現地法人が品質に関するオペレーションを実施しています。2023年はアジア・中国との連携強化に向けた仕組みの検討、サンケミカル社との連携を見据えた情報収集を進めます。

持続可能な調達



サプライチェーンにおける社会的責任を果たす調達の推進

■ 基本的な考え方

DICグループは、法令・社会規範の遵守、環境への配慮、人権の尊重など「持続可能な調達」に向けた課題解決が社会の要請であることを強く認識し、「DICグループ購買に関する方針」を制定してグローバルに取り組みを推進しています。また、「DICグループサステナビリティ調達ガイドライン」を定め、取引先にも持続可能な調達に向けた活動を要請し、活動状況の調査や啓発を行い、サプライチェーン全体でサステナビリティ活動を推進しています。

DICグループ サステナビリティ調達ガイドライン

- ① 法令・社会規範の遵守と健全な事業経営の推進
- ② 人権の尊重及び労働環境の整備
- ③ 安全衛生の確保
- ④ 環境への配慮
- ⑤ 情報セキュリティ対策
- ⑥ 適正な品質・安全性及び技術の向上
- ⑦ 安定供給と変化に対する柔軟な対応
- ⑧ サステナビリティの推進と持続可能な調達の取り組み

■ 取引先のサステナビリティ活動の把握と推進

「DICグループサステナビリティ調達ガイドブック」や「EcoVadis※」を用い、取引先のサステナビリティ活動の状況を把握するとともに取り組みの推進を要請しています。

※サステナビリティ活動推進のためのスコアカード・ベンチマーク等を提供する世界的な評価プラットフォーム。

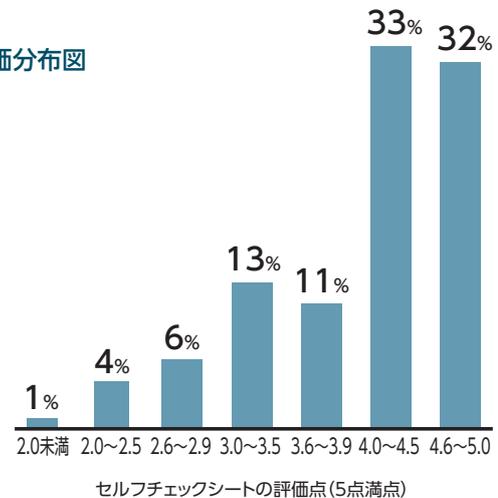
○ 各地域の取り組み状況

日本では「DICグループサステナビリティ調達ガイドブック」による調査・推進活動を実施しています。本ガイドブックでは取引先へ要請事項を周知するとともに、セルフチェックシートによるアンケートを行い、サステナビリティ活動の状況を確認しています。最新版の調査では、2022年12月までに日本の原料購買金額の80%以上を占める取引先から回答を受領しました。アンケートの分析・評価結果を各社にフィードバックし、取り組みが不十分な取引先等には、訪問調査や書面によるフォローを実施しています。2020～2022年度はコロナ禍の影響で訪問調査を見送りましたが、今後はオンラインも含め、順次個別調査を再開する計画です。また、本ガイドブックによる調査は今後中国・アジアパ

シフィック地区へも本格展開する計画です。

一方、欧米地区のサンケミカル社では前記ガイドブックに代えて、EcoVadisを活用したサステナビリティ活動の調査・推進活動を実施しています。これまでに原料購買金額の約60%を占める取引先の評価を完了し、現在も調査を継続しています。

評価分布図



■ 責任ある鉱物調達

鉱物調達を重要な課題ととらえ「責任ある鉱物調達に対する基本的な考え方」を示すとともに、取引先と連携して、サプライチェーンを通じた取り組みを進めています。日本では前記ガイドブックによる取引先の取り組み状況の確認に加え、購買原料に含まれる鉱物について精錬所調査を実施しています。

■ 持続可能な原料への取り組み

○ 原料のCO₂排出量調査

製品のカーボンフットプリント(製品のライフサイクルを通じたCO₂排出量)を算出するため、2022年より購買原料のCO₂排出量調査を開始しました。

○ 原料のCO₂排出量削減の推進(サプライヤーエンゲージメント)

削減推進の第一段階として、2023年には取引先のCO₂排出量低減についての中長期目標の設定状況を確認するとともに、本取り組みの周知・啓発を行う計画です。

○ バイオ原料およびリサイクル原料の導入推進

グローバルなサプライチェーンを活かした原料調査を行い、その結果を技術部門のメンバーと共有し、製品設計の見直しにつなげています。

人材マネジメント



人的資本経営の強化

～人的資本価値を最大化する戦略的人材ポートフォリオ構築～

1. 人的資本経営の強化

① 人的資本価値を最大化する戦略的人材ポートフォリオ構築

DICグループは「The DIC Way」の理念のもと、DIC本社が欧米、中国、アジアパシフィックに各々所在する地域統括会社と連携し、各人材マネジメント施策を推進しています。

2022年2月に発表した長期経営計画「DIC Vision 2030」では、人材を経営戦略実行における重要な「資本」ととらえ、「人的資本価値を最大化する戦略的人材ポートフォリオ構築」に向けて、3つの重点施策と、それを支える人事

機能プラットフォームの整備を打ち出しました。

ここでは、「DIC Vision 2030」を実現するために求められる「あるべき人材のポートフォリオ」を設定。その構築に向けて、「人材育成」、「人材流動性(採用・維持・サクセッション)」、「エンゲージメント向上・組織力強化」の観点からスピーディーな施策に注力するとともに、「働く枠組み」、「リスクマネジメント」、「カルチャー/働き方改革」の観点から人事機能プラットフォームを整備し、人的資本経営の強化に取り組んでいます。

「DIC Vision 2030」の3つの重点人事施策と人事機能プラットフォーム

3つの重点施策		
人材育成 <ul style="list-style-type: none"> グローバルベースのタレントマネジメント、リーダーシップ養成 リスキリングを通じた人材活用 	人材流動性(採用・維持・サクセッション) <ul style="list-style-type: none"> 異業種出身人材、デジタル人材の積極的獲得 スペシャリスト/ジェネラリスト最適バランス、サクセッション実現 	エンゲージメント向上・組織力強化 <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション促進、共感と信頼による一体感醸成 イノベーション創出のためのチャレンジ促進

人事機能プラットフォーム

働く枠組み：人事制度・グローバル人事システム <ul style="list-style-type: none"> 自律的・複線的なキャリア形成 グローバルHRシステムによる人事フレームワーク標準化 	リスクマネジメント：安全・コンプライアンス <ul style="list-style-type: none"> 社員の健康・安全、適切な労働慣行 コンプライアンス遵守、人事ガバナンスの強化
カルチャー：ダイバーシティ&インクルージョン <ul style="list-style-type: none"> 競争優位の源泉としてのダイバーシティ推進 多様性を強みに転換するインクルージョン醸成 	
働き方改革：働き甲斐向上・生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> 働き甲斐改革・ワークプレイス改革・プロセス改革を通じた生産性向上 	

② WSR2020(Work Style Revolution 2020)について

社員の「働き甲斐向上」と「生産性向上」の実現を目指すDIC独自の働き方改革「WSR2020」は、2020年に期間限定プロジェクトとしてスタートし、2022年からは全役員がリードする全社員参加型の委員会として活動しています。

従来から抱える諸問題の解決の他、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うニューノーマル等、絶え間なく変化し続ける

外部環境に対応するため、既存のワークスタイルの抜本的見直しに全役員がコミットし、社員の「働き甲斐向上」と「生産性向上」を目指しています。

2023年からは「DIC Vision 2030」にも掲げる「人的資本経営の強化」に関わる施策や企業カルチャーの変革等のテーマ・課題についても取り上げ、会社および社員のWin-Winの関係強化に取り組んでいます。

③ 基本的な人事データ(DIC)

	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数	男性	2,669人	2,659人	2,646人
	女性	691人	686人	709人
	全体	3,360人	3,345人	3,355人
平均年齢	男性	42.7歳	42.9歳	42.7歳
	女性	42.5歳	42.8歳	42.6歳
	全体	42.7歳	42.9歳	42.7歳
平均勤続年数	男性	18.3年	18.2年	17.7年
	女性	20.1年	20.2年	19.5年
	全体	18.6年	18.6年	18.1年
新卒採用者	男性	59人	42人	44人
	女性	22人	18人	22人
	全体	81人	60人	66人

	2020年度	2021年度	2022年度	
新卒採用者3年後の定着率	(2017年採用)	(2018年採用)	(2019年採用)	
	男性	92.3%	93.0%	84.4%
	女性	100%	90.0%	81.8%
中途採用比率	男性	52人	63人	109人
	女性	3人	7人	30人
	全体	40.4%	53.8%	67.8%
退職者人数(自己都合)	男性	33人	54人	43人
	女性	16人	12人	16人
	全体	49人	66人	59人
自己都合退職による離職率	男性	1.2%	2.0%	1.6%
	女性	2.3%	1.8%	2.3%
	全体	1.5%	2.0%	1.8%

※ 従業員数はDIC(株)を原籍とする従業員に基づき算定しており、「有価証券報告書」の人数とは一致しません。

2. 3つの重点施策

① 人材育成

① グローバルベースのタレントマネジメント

「DIC Vision 2030」で掲げる「グローバル経営体制の強化」に基づき、世界各地の多様な人材を経営人材として養成すべく、DIC本社・欧米・中国・アジアパシフィックが連携し、グローバルベースのタレントマネジメントの取り組みを始めています。2022年からは各地域が保有する人材情報や育成ノウハウ等を共有・統合すべく、各統括会社の人事部門が協働しています。

② 人材育成体系

DICでは社員一人ひとりが高い能力を持ち続け、絶えず変化するビジネス環境に柔軟に対応し、持続的に新たな価値を生み出していくプラットフォームとして、人材育成に関する4つの基本方針とそれに紐づく育成体系を設けています。

この枠組みの中で、2022年から「リーダーシップ養成」、「キャリア教育」、「リスキリングを通じた人材活用」の領域で新たなプログラムをスタートしました。

② 人材流動性

「DIC Vision 2030」で掲げる「事業ポートフォリオの変革」の実現には、ビジネスニーズに即した人材ポートフォリオの多様化とともに、社員が国・地域や部門の枠組みを超えて活躍できる仕組みを整備し、グループ内の人材流動性を高める必要があります。

その重点施策として、①異業種出身者、デジタル人材の積極獲得 ②自律的なキャリア形成の支援 ③計画的サクセッションの推進に取り組んでいます。

③ エンゲージメント向上・組織力強化

① エンゲージメント調査

2021年より国内グループ会社を対象に意識調査を実施し、結果を社員のエンゲージメント把握の他、WSR2020や人事部門の課題設定・施策評価に活用しています。

② コミュニケーション促進、共感と信頼による一体感醸成

エンゲージメント向上には、活発な職場内コミュニケーションが不可欠です。そのため意識調査で抽出した課題「上司・部下間のコミュニケーション」の改善策として、2022年に「1on1ミーティング」を展開。12月のアンケート調査では、2ヶ月に1回以上の実施率は67%、部下から見たミーティングの満足度は76%でした。

3. 人事制度・グローバル人事システム

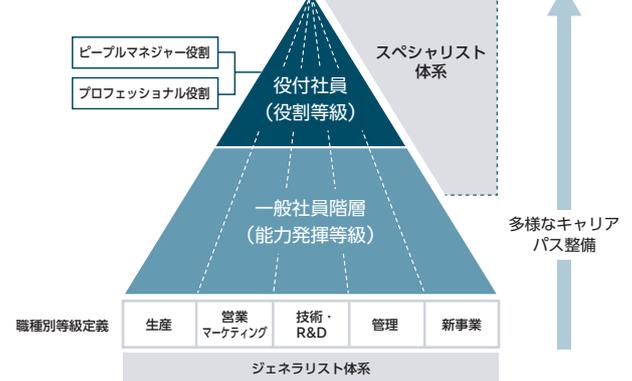
① 自律的・複線的なキャリア形成を促す人事制度

DICでは2022年度から「事業の質的転換・新事業の実績化」を支える組織能力の向上を目的に、役付資格社員、一

般社員ともに人事制度を改定しました。

ここでは、付加価値・生産性向上、成果志向・チャレンジ志向、キャリア形成支援など注力すべきテーマを定め、自律的なキャリア形成を促進して成果の最大化を目指す「資格賃金制度」、成果創出とチャレンジを促進する「評価制度」を設定。これらの制度が、「DIC Vision 2030」の実現に資する枠組みとして有効に機能するよう努めています。

DICの資格体系



② グローバル人事システムによる人事フレームワーク標準化

事業のグローバル展開が加速する中で、人的資本価値を高めつつ戦略を遂行するには、国や地域を超えて人材を育成・登用し、グループ全体で適所適材を実現する統合的な人材マネジメントが必要です。

そのため、DICグループではグローバル共通の人事制度・施策の導入を進めています。国内では2018年1月に、DICとDICグラフィックス株式会社の役付資格社員(約1,300名)を対象に、従来の能力ベースから役割ベースに等級基準を改めました。これにより日本・欧米・中国・アジアパシフィックの大半のマネジャー以上の等級が職務・役割ベースの基準に統一されました。

4. DICグループが目指すダイバーシティ

DICが目指すのは、社員の個性や多様性が尊重され (Diversity:多様性)、挑戦する一人ひとりに機会や可能性が平等に提供される制度のもと (Equity:公平)、個人が最大限に能力を発揮し、活躍できる状態です (Inclusion:受容)。そして、これら3つが満たされることで、社員の帰属意識が高まると考えています (Belonging:帰属)。

こうした取り組みを加速するためKPI※を設定。女性管理職比率は前年より約1%増加し、目標に近づいています。女性の活躍に関する情報としての男女の賃金差異の数値目標も今後公表していきます。

※ Key Performance Indicatorの略。重要業績評価指標。目標の達成状況を定点観測し、進捗の度合いを把握する。

ダイバーシティKPI

DIC		実績			目標		
1	取締役・監査役に占める外国人・女性比率	2023年 1月	15.4%	➔	2026年 1月	20.0%	
2	執行役員に占める外国人・女性比率		16.7%	➔		20.0%	
3	女性管理職比率		7.1%	➔		8.0%	
4	採用に占める外国人の比率	2022 年度	2.9%	➔	2025 年度	5.0%	
5	新卒採用に占める女性の比率		33.3%	➔		30%維持	
6	中途採用に占める女性の比率		21.6%	➔		30.0%	
7	男性社員育児休業取得率		25.9%	➔		30.0%	
8	子育てパートナー休暇取得率		80.6%	➔		90.0%	
9	障がい者雇用率		2.5%	➔		法定以上+α	
10	男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）		➔	2023年度は実績値のみ、 今後KPIを設定予定			
	正社員（無期雇用・フルタイム）	75.3%					
	非正規社員（パート・有期雇用）	52.2%					
	全労働者	65.6%					

① 外国人社員の採用

DICは、グローバルなマインドや高い専門能力・語学力などを持つ人材として、日本の大学・大学院を卒業した外国人留学生、海外の大学を卒業した日本人留学生、外国人学生および外国人キャリア人材を積極的に採用しています。現在46名の外国人社員が様々な職種で活躍しています。

また、2019年度より相談窓口の設置、外国人社員向けウェブサイトを新設、社内文書の英語化などインフラや制度の整備も進め、2020年12月からは外国人社員を対象とするネットワーク会議を半期ごとに開催。2022年度から新入外国人社員と配属部署向けの異文化研修も開催しています。

VOICE from DICグループ | 新たな挑戦に立ち向かって、社会にインパクトを与えるためのトピックを見つけたい

私は前職で顔料や液晶に関わるDICの技術に触れ、それがきっかけでDICを知りました。日本のグローバル化学メーカーのR&D部門で従事していたため、製品開発に興味がありました。現在はDIC千葉工場で、新しいトピックや異なる市場、例えば産業用塗料向けの新しい樹脂製品に取り組んでいます。製品開発では、常に持続可能性（CO₂削減、リサイクルやバイオマス製品の使用）が重視され、未来社会に貢献できると実感しています。今後は海外の技術グループとの交流や議論をより活発にしていきたいです。

千葉工場 機能性材料技術本部 機能性材料技術4グループ ネケルソン ファビアン



② 女性の活躍推進

2007年より仕事と育児の両立支援を推進する活動を開始し、2016年から女性がさらに活躍できる会社を目指し、社員の意識改革や企業風土の変革、女性のチャレンジ意欲向上を目的とした教育、職務領域の拡大などの施策を進めています。

2022年には、女性社員の視野・視座向上を目的とする社外研修への派遣、社内役員によるメンター制度を開始しました。

③ 障がい者の雇用推進

DICグループでは、障がい者の積極的な採用とともに、人材育成の観点で職域拡大や成長を促す仕組みを整備するため、特例子会社*としてDICエステート株式会社の認可申請を行い、2023年1月に認可されました。

また、総務人事部内に障がい者雇用推進担当を新設し、国内DICグループ全体の障がい者雇用と定着支援のサポート

を開始しています。

* 親会社が主導し、障がい者雇用を推進する目的を持つ会社。所管のハローワーク経由で厚生労働省の認可が必要。

5. 人事ガバナンスと人権の尊重

① 人事ガバナンスの強化

DICグループでは、グループの主要ポジションを定義し、その任免権・評価権・報酬決定権の所在を明確にし、DIC本社がその決定に関与しています。また、グループを日本、欧米、中国、アジアパシフィックの4地域に分け、DIC本社は日本地域を直接統括するとともに、他3地域については各地域を管掌する統括会社と連携してグループ全体の人事ガバナンスの強化に取り組んでいます。

② 人権の尊重

DICグループは、2010年に国連グローバル・コンパクトに賛同し、「人権」や「労働基準」など10原則を支持。企

業活動全般に反映するべく、経営幹部や従業員への啓発、点検・監視体制の拡充を図り、継続的に人権尊重の認識強化と問題発生の未然防止に努めています。

人権に関する重点課題の認識と対応

DICグループでは、人権に関する国際規範に則り、重点課題「①差別の排除 ②児童労働・強制労働の禁止 ③労働基本権の尊重 ④紛争鉱物への対応 ⑤同一報酬の尊重」を設定。人権への負の影響とリスクを特定し、リスクを分析・評価して適切な対策の策定と実行(人権デューデリジェンス)に取り組んでいます。

2022年度は、原料調達における人権対応(取引先の調査とフォロー活動など)、責任ある鉱物調達(精錬所の調査など)、グループ会社への人権デューデリジェンス実施(インド4社、中国19社)、社内通報と是正措置(20件、深刻な事案なし)、苦情と対応(人権に関する苦情なし)などに重点的に取り組みました。今後も継続的なレベルアップに努めていきます。

6. ワークライフバランス・安全・健康

① ワークライフバランス

DICでは、良好なワークライフバランスを「個人の自己実現」と「企業の持続的成長」を同時に実現するための必須要素ととらえ、健康経営*の観点からも制度の拡充に努めています。誰もが働きやすい職場は生産性を向上させるという考えのもと、すべての社員が多様なライフスタイルを選択し、いきいきと働くことができる取り組みを進めています。

* 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

育児と仕事の両立支援

DICは、育児休業制度を法制化前の1986年に導入、2007年より「仕事と育児の両立支援」に取り組み、法定を上回る様々な制度を導入し、利用促進を図っています。

2008年には次世代育成支援対策を積極的に推進する企業として、次世代認定マーク「くるみん」を取得。また、2022年10月の法改正に伴い、「出生時育児休業(産後パパ育休)」を導入し、男性育児休業の取得促進にも積極的に取り組んでいます。

介護離職の防止に注力

国は2016年に「育児・介護休業法」を改正し、休業給付金を引き上げるなどの対策を講じました。これに対し、DICは

『仕事と介護の両立支援Handbook』を全社員に配布、運用ルールも見直し、介護休業の分割取得や介護休暇の時間単位での取得、勤務時間短縮の期間延長(1年⇒3年)など、より利用しやすい制度に改めました。

フレックスタイムの拡大

DICは柔軟で多様な働き方の推進に向け、2017年にフレックスタイム制度の大幅な拡大を決め、2018年4月から製造現場など一部を除く全職場への適用を開始。業務効率に支障をきたさない範囲で、私用による個別始業・終業時刻の設定を可とし、テレワークとの併用による自主的・自律的な業務の遂行と社員のセルフマネジメント能力向上を図っています。

配偶者同行休業制度

多様な人材の確保や社員のワークライフバランス拡充に向け、2019年1月から社員が配偶者の海外赴任に同行できる「配偶者同行休業制度」を導入。この制度によって離職することなくライフプランと仕事の両立が可能となりました。

治療と仕事の両立支援制度

2020年1月、治療を受けながら仕事を続けたい社員を支援するための「治療と仕事の両立支援制度」を導入。継続的な支援が必要となる就業上の措置、治療への配慮を明示するとともに、「治療と仕事の両立支援ガイドライン」を策定し、制度の適切な運用を図っています。

② 社員の安全

コロナ禍における感染予防対策

2020年2月に新型コロナウイルス感染拡大が発生以降「新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大防止の対応について」とする社内向け通達を2022年12月末までに延べ40報発信し、きめ細かな注意喚起によって感染防止に努めています。

③ 健康経営

DICグループでは、社員の健康は企業が持続的な成長を実現していくための重要なテーマと考え、「健康経営宣言」のもと、社員が心身ともに健康でいきいきと働くための環境整備を積極的に進めています。

国内グループでは、DIC健康保険組合とのコラボヘルスを基盤に、代表取締役社長執行役員を健康経営の責任者とする組織体制により健康経営を推進しています。

TOPICS | 健康経営優良法人(ホワイト500)に6年連続認定

DICおよびDICグラフィックス株式会社は、経済産業省と日本健康会議*が共同で顕彰する「健康経営優良法人の大規模法人部門(ホワイト500)」に6年連続で認定されました。

今回の認定では、健康経営の全4側面(経営理念・方針、組織体制、制度・施策実行、評価・改善)が業種平均を大きく上回り、具体的に重点課題を設定し、効果検証・改善まで取り組んだことが評価されました。

* 国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面支援のもと、実効的な活動を行うために組織された。



コンプライアンス



SDGs 目標 16



ウェブサイトはこちらです

公正で透明な企業活動に向けて

全世界共通の「DICグループ行動規範」を制定し、その遵守・徹底がコンプライアンスの基本と考え、これに即した行動をDICグループ社員に求めています。

■ DICグループ行動規範 (2014年7月制定)

すべての国の法律、国際ルールの遵守をはじめ、DICグループ社員がビジネスを実践する上で遵守すべき10項目の行動原則を制定。新入社員には入社時に研修を行っています。DICグループとして大切にしたい価値観を全世界のグループ社員が共有し、「正しいことをする」という良識と責任感を持って業務に取り組みます。

■ コンプライアンスの推進

コンプライアンス意識の向上を目的とする法務研修を社員の入社時、昇格時、海外赴任時に実施。また、行動規範の周知を目的に、事業を展開する全地域で、行動規範・コンプライアンスに関するeラーニングや個別テーマに関する説明会を実施しています。

さらに、日本・欧米・中国・アジアパシフィックの各地域統括会社にコンプライアンスオフィサーを配置しています。

2022年度はeラーニングで「差別およびハラスメント防止」、「コンプライアンス遵守 [品質編]」、「情報セキュリティ教育・個人情報保護法」などを実施。重大な法令違反件数は0件でした。

○ 内部通報制度の整備と運用

業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなる通報窓口(160以上の言語に対応)を設け、速やかに対応できる体制を整備。2022年度は、コンプライアンス関連とパワハラ、差別等の労務問題関連で、DICグループ全体で年間41件の通報が寄せられましたが、重大な事案はありませんでした。

○ 独占禁止法および贈収賄防止

「DICグループ行動規範」で独占禁止法遵守と贈収賄の禁止を厳しく規定し、これらの遵守に関する説明会を各国と地域で2014年度以降計160回以上実施しています。

○ 下請法の理解促進

法務部がDICグループの購買部門に、事例紹介による「下請法説明会」を開催し、担当社員を対象にeラーニングを実施。また、内部監査の手順を標準化した「DICグループ下請法内部監査マニュアル」を制定し、より実効的な内部監査を行っています。

○ 税務に対する取り組み

事業活動を反映した公正・適正なタックスプランニングを行うとともに、移転価格およびタックスヘイブンに関する税務上のリスクについても正しく認識し、事業活動に基づく適正な納税地での適正納税を行っています。

BCM・危機管理

事業を取り巻くリスクの低減、発生防止に向けて



ウェブサイトはこちらです

■ BCM・危機管理の基本的な考え方

DICグループでは、大規模地震・台風・水害等の自然災害、感染症によるパンデミック、工場における爆発・火災・漏えい等の事故、事業継続に支障を来すおそれのある、あらゆるリスクをBCMの想定対象としています。これらが発生する可能性、経営に与える影響度などから総合的に評価し、重要度の高いものからリスク対策に取り組んでいます。

また、本社対策本部・事業対策本部・現地対策本部の3つの対策本部構成による体制の整備、リスク別の全社マニュアルの設定、主要製品のBCP(事業継続計画)策定など、BCM・危機管理対応策の策定や改善、情報の更新等にも継続的に取り組んでいます。

■ BCPの推進体制

重大災害等発生時の「危機管理規則」や個別の「リスク別対策マニュアル」を全社マニュアルとして整備した上で、製品本部ごとにBCPを策定しています。そこでは大規模な自然災害に遭遇した場合でもメーカーの供給責任を果たすことを第一に、社会的責任と顧客要請の視点から重要性の高い製品を検討し、BCPIに反映しています。

■ 2022年度のBCM活動

2021年に続き新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に努めました。また、毎年行っている緊急対応訓練では、本社対策本部訓練、従業員の安否確認通報訓練、事業所間

の緊急無線通報訓練、事業所別の総合防災訓練などを実施。演習では工場敷地内での火災発生を想定し、本社対策本部・製品本部・工場間でのオンライン会議と災害等情報管理ポータルシステム「DIC BCPortal」の併用による報告・対応、行政との連携や近隣課題に対応する訓練を行いました。

さらに、BCPが形骸化しないよう計画の実効性を再評価し、事業継続に関する国際規格「ISO22301」の要求事項と照合して、ボトルネックの解消に向けた追加整備を行いました。

■ 危機管理

○ 海外安全対策の強化

海外出張の状況はコロナ禍以前に回復しつつあります。感染症だけでなくテロ・暴動などのリスクも高まっているこ

とから「海外出張者安全ハンドブック」を配布し、危機管理の意識向上に努めています。2022年度は、感染症、テロ、デモ・暴動、自動車運転に関してハンドブックを改訂するとともに、地政学的なリスクに備え「駐在員退避マニュアル」を整備しました。

■ 大規模災害時における地域対応

日本は世界有数の地震大国で防災・減災への取り組みが社会の重要課題です。最新の免震設計が施されたDIC本社ビル（東京都中央区）は、帰宅困難者一時滞在施設に指定され、大震災を想定した食料・資材の備蓄や対応訓練をはじめ、地域ぐるみの防災訓練でも重要な役割を果たしています。

情報セキュリティ

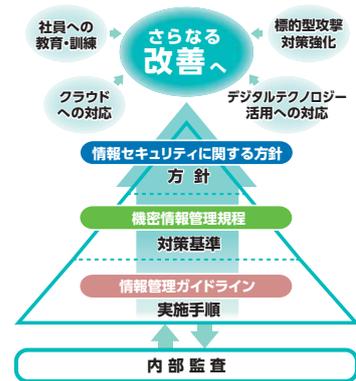


ウェブサイトはこちらです

情報セキュリティの確保に向けた取り組み

基本的な考え方

DICグループは、事業活動を行う上で保有・管理する情報資産の重要性を強く認識しています。情報セキュリティを経営上の重要項目と位置づけ、「情報セキュリティに関する方針」および「機密情報管理規程」、「情報管理ガイドライン」を定めています。会社が保有する情報資産を役員・社員が責任を持って管理し、機密情報の適正な活用と情報資産の効果的利用を図ります。また、内部監査により問題点を抽出し、想定されるリスクに備えて継続的な改善に努めています。



■ グローバルに進める情報セキュリティの推進・強化

情報セキュリティの管理は、「規程・ガイドライン」、「管理体制」、「情報セキュリティインフラ」、「社員への教育・訓練」の4本柱で行っています。また、多様化するサイバー攻撃に備え、日本で導入済みのセキュリティ施策（インターネットセキュリティ、エンドポイントセキュリティ）の海外展開を進めています。

○ 規程・ガイドライン

「情報セキュリティに関する方針」のもと、範囲・基準・ルール・責任等を定めた「機密情報管理規程」、実施手順である「情報管理ガイドライン」、ICT環境の利用・管理に関するルールである「DICグループICT利用・管理ガイドライン」を定め、定期・随時に更新しています。

○ 管理体制

IT戦略部門長を責任者とする「情報セキュリティ部会」を定時（年2回）・随時に開催。新たなテクノロジーやリスクに適応する規程・ガイドラインを見直し、グループへ周知する体制を

構築しています。情報セキュリティ強化に関する年次目標と施策は、全社の「サステナビリティ委員会」で決定し進捗を管理しています。また、サンケミカル社を含むグローバルでのセキュリティ維持・確保に関わる新たな体制も検討しています。

○ 情報セキュリティインフラ

リモートワークやクラウドサービスが普及拡大する中で、ランサムウェアや標的型攻撃などが高度化・巧妙化する状況に鑑み、第三者機関が抽出した潜在的リスクに対応する「情報セキュリティ対策ロードマップ」を策定。新たなサイバーリスクへの対策を強化していきます。

○ 社員への教育・訓練

毎年、世界各地の事業所で情報にアクセスする全社員に情報セキュリティに関するe-ラーニングを実施し、セキュリティ意識と対処能力を高めるプログラムを展開しています。

○ 顧客プライバシー・顧客データ

プライバシー侵害に関する不服申立、顧客データの漏えい・紛失などの事例はありませんでした。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえています。また、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め、企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進しています。

■ コーポレートガバナンスに関する方針

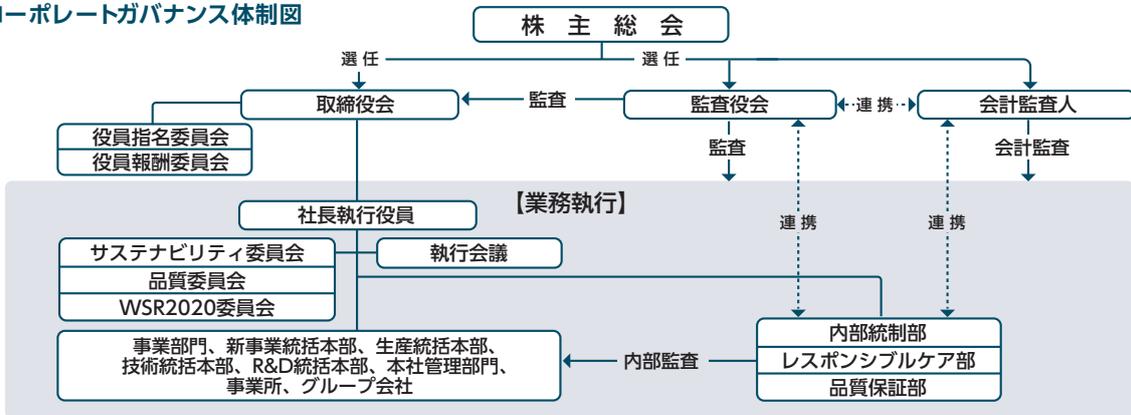
当社は、上記の基本的な考え方に基づき「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定し、その内容を開示しています。コーポレートガバナンスに関する方針：

WEB <https://www.dic-global.com/pdf/ir/management/governance/governance.pdf>

■ コーポレートガバナンス体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役会および監査役会を置いています。この他に、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議、サステナビリティ委員会、品質委員会およびWSR2020委員会を設置しています。

コーポレートガバナンス体制図



① 取締役会

DIC取締役会は、経営方針決定の迅速化と企業統治の強化の観点から、社外取締役3名（うち1名は女性）を含む9名の取締役で構成されます。原則として月1回開催し、会社法で定められた事項、取締役会規程で定められた重要事項を決定するとともに、業務執行状況が報告され、執行を監督しています。

② 役員指名委員会

役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任および解任案を決定します。取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催しています。委員は独立社外取締役3名を含む5名の取締役で構成され、委員長は独立社外取締役が務めています。

③ 役員報酬委員会

役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役および執行役員等の報酬等の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催しています。委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

④ 執行会議

当社グループの業務執行にかかる重要な事項の審議機

関であり、原則として月2回開催しています。構成メンバーは、社長執行役員、副社長執行役員、部門長、統括本部長、製品本部長等の取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。審議内容と結果は、取締役会に報告しています。

⑤ サステナビリティ委員会

グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティにかかる方針や活動計画の策定、活動の評価・推進、サステナビリティ方針の内容を承認する他、持続可能な発展に関する知見やスキルの向上を目的として、2022年はサステナビリティ委員会を4回開催しました。

構成メンバーは、地域統括会社社長も含む取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席します。審議内容と結果は、取締役会に報告しています。

⑥ 品質委員会

国内DICグループの品質マネジメント状況の報告と進捗管理を行い、品質方針、重要施策、重要課題の審議機関として、原則四半期に1回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席します。審議内容と結果は、取締役会に報告しています。

⑦ WSR2020委員会

当社グループ社員の働き甲斐と生産性向上を目的に、働き方改革に関わる施策、投資計画等の審議機関として、原則四半期に1回開催しています。構成メンバーは取締役会が選任した執行役員等からなり、審議内容および結果のうち重要性の高い事項を取締役に報告しています。

⑧ 監査役会・監査役

社外監査役2名（うち1名は女性）を含む4名の監査役で構成され、原則月1回開催しています。監査役会では、監査方針、監査計画等を審議・決議する他、各監査役が監査結果を報告しています。

監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席する他、代表取締役と定期的に情報・意見を交換し、取締役、執行役員、従業員から業務遂行状況を聴取しています。また、監査役の直轄組織として監査役室を設置し、職務を補助する専属スタッフを置いています。

常勤監査役の二宮啓之氏は、長年当社およびグループ会社の財務・経理業務を担当し、経理部長、財務経理部門長を歴任しています。

社外監査役の名倉啓太氏は、弁護士として企業法務の知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しています。また、社外監査役の岸上恵子氏は、公認会計士の資格を有し、監査法人で長年企業の会計監査に携わるなど、3名とも財務/会計に関する十分な知見を有しています。

⑨ 内部監査部門

当社グループの内部監査部門（日本、アジア・オセアニア地区、中国地区、米州・欧州・中東・アフリカの各地域）が、リスク評価に基づき監査先を選定し、年度監査計画に基づき内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施しています。

⑩ 会計監査人

有限責任監査法人トーマツが選任されています。当社は、会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備しています。

監査役、会計監査人および内部監査部門は、それぞれ独立した監査を行っていますが、相互に定期的に連絡会議を開催するなど緊密に連携し、合同監査など効率的で実効性のある監査に努めています。

取締役会、役員指名委員会、役員報酬委員会の状況

*各委員会の開催回数、および出席率

取締役会	:15回、出席率	100%
役員指名委員会	: 3回、出席率	100%
役員報酬委員会	: 3回、出席率	100%

■ 現状のコーポレートガバナンス体制を採用する理由

当社は、執行役員制度により意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っています。また、独立性の高い社外取締役3名を取締役会に加え、経営者の業務執行に対する監督機能を強化。さらに、社外取締役3名を含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任および役員報酬の決定に際し、外部の客観的な意見が反映されています。

また、弁護士および公認会計士である社外監査役2名を含む4名の監査役が、会計監査人および内部監査部門と連携して監査を行っています。

このように、コーポレートガバナンスが有効に機能する体制を構築しています。

■ 内部統制システム

① 内部統制システムとリスク管理体制の整備・運用の状況

当社グループが「The DIC Way」に則った経営を行うに当たり、会社法に基づき、内部統制システムを以下のとおり整備・運用しています。

①取締役および使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する基準として、「DICグループ行動規範」を定め、その周知徹底を図っています。

②当社グループ共通の内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路と独立した複数のルートからなるコンプライアンス通報窓口を設け、国内外からの通報に迅速に対応できる仕組みを整備しています。

③取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織および権限に関する規程を制定しています。

④経営方針および経営戦略に基づき、長期経営計画・年度予算を策定、周知することでグループの目標を共有しています。その進捗状況は取締役会に報告しています。

⑤取締役の職務執行にかかる情報を記録し、文書管理の規程に基づき適切に保存・管理しています。また、情報管理体制の規程を制定し、秘密漏えいの防止体制を整備しています。

⑥「リスクマネジメントに関する方針」を定め、経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識・評価し、優先順位を決めて適切に対応しています。

⑦子会社ごとに事業遂行や経営管理の観点から所管部門を定め、各子会社に取締役を派遣して各社の業務執行を監督しています。

⑧子会社における重要案件等、当社の承認および報告が必要な事項を明確にしています。

② 反社会的勢力排除への基本的な考え方と整備状況

「DICグループ行動規範」の中で、反社会的勢力には断固とした姿勢で臨み、不当要求には決して屈しないことを明示しています。体制については総務人事部が統括し、各事業所および国内グループ会社に防止責任者を配置して、弁護士・警察等と連携して対応します。また、「反社会的勢力対応マニュアル」を配布し、周知徹底を図っています。

■ 社外取締役および社外監査役

① 社外取締役および社外監査役の員数と役割

社外取締役3名は、長年、会社経営に携わり、豊富な経験や見識が当社の経営に好影響を及ぼします。取締役会に出席し、役員指名委員会や役員報酬委員会のメンバーとし

て、独立した立場で当社の経営監視にあたり、コーポレートガバナンス強化に資すると考えています。

社外監査役2名は、企業会計・法務分野で活躍する弁護士および公認会計士として、当社グループの経営に対する専門的・多角的・独立的な視点から監査機能の強化に資すると考えています。

② 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役または社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準を以下のように定めています。その基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指名しています。

独立社外役員の独立性判断基準

当社は、独立社外役員を選任するに当たり、以下のような関係にある者については独立性が認められないと判断する。

1. 現在または過去10年間に於いて、当社および当社の連結子会社（以下当社グループという）の業務執行者であった者
2. 過去3年間に於いて、以下の①～⑥のいずれかに該当していた者
 - ① 当社グループの主要な取引先（一事業年度の取引額が、当社グループの売上高の3%を超える取引先）またはその業務執行者
 - ② 当社グループを主要な取引先（一事業年度の取引額が、当該取引先の連結売上高の3%を超える取引先）とする者またはその業務執行者
 - ③ 当社の議決権の5%以上を有する株主またはその業務執行者
 - ④ 当社グループの主要な借入先（一事業年度の借入額が、当社グループの総資産の3%を超える借入先）またはその業務執行者
 - ⑤ 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けた者または受けた団体に所属する者
 - ⑥ 当社グループの会計監査人もしくは会計参与である会計士等または監査法人等の社員、パートナーもしくは従業員である者
 - ⑦ 上記⑥に該当しない者であって、当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスを提供する者として年間1,000万円を超える報酬を受けた者またはコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスの対価としてその連結売上高の3%を超える報酬を受けた団体に所属する者
 - ⑧ 当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
3. 上記1および2に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
4. 当社の社外役員としての在任期間が8年を超えた者

③ 社外取締役および社外監査役へのサポート体制

取締役会の開催にあたり、取締役や常勤監査役と同様に、社外取締役と社外監査役に資料の事前配布を行っています。また、社外取締役には担当役員が事前に付議事項について説明し、社外監査役には常勤監査役が必要に応じて事前説明を行っています。

成し、経営陣への権限委任を前提として適切な規模とします。

さらに、グローバルな事業活動に対応するため、取締役会構成員の多様化を図ります。なお、取締役会構成員のうち2名（社外取締役、社外監査役各1名）は女性です。

■ 体制に関するその他の取り組み

① 取締役会の構成

取締役会は重要な業務執行を決議し、経営の監督の実効性を確保するための知識・経験・能力のバランスを勘案し、独立性を有する社外取締役と当社事業に精通する者から構

取締役会の構成

	社内	社外	合計	社外役員の比率
取締役	6名	3名	9名	33.3%
監査役	2名	2名	4名	50.0%
合計	8名	5名	13名	38.5%

② 役員報酬について

取締役の報酬は、役員報酬委員会で市場性等を参考に決定し、「基本報酬」、連結業績や個人の目標達成度に応じた「賞与」、中長期的な業績に連動する「株式報酬」で構成されています。なお、賞与および株式報酬については、執行役

員を兼務する取締役を支給対象とし、それ以外の取締役や社外取締役は基本報酬のみを支給しています。

監査役の報酬は基本報酬のみで、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮し、監査役全員の協議により決定しています。

2022年度に支払った報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (金銭報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	342	230	54	58	6名
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	—	—	2名
社外役員	72	72	—	—	5名

(注) 株式報酬の総額は、業績連動型株式報酬制度に基づく当事業年度分の付与ポイントに相当する株式数の当社株式の価額を記載しています。

③ 取締役会の実効性評価

取締役会は、毎年、取締役会の実効性について全取締役と監査役が実施した自己評価の結果を分析・評価しています。2022年度は、取締役会で決定した自己評価や取締役会の運営等に関する質問事項について取締役・監査役全員に回答を求め、回答内容について個別インタビューを実施。その結果に基づき取締役会で分析・評価しました。

その結果、「社外役員を中心に自由活発な議論が行われ、取締役会で適切に審議されている」ことを確認しました。また、2021年度に指摘された課題についても、長期経営計画や大型投資案件の進捗状況に関する定期的な説明・審議の場を設けて議論の充実を図るとともに、グローバルな内部統制やリスク管理体制の整備等を図ったことから、取締役会の実効性は確保されていると判断しています。

取締役・監査役の構成 各役員のスキル・マトリックス

氏名	地位	専門性・経験									
		企業経営	財務・会計	法務・リスク管理	グローバル経験	サステナビリティ	IT・DX	人事・労務	マーケティング・営業・購買	技術・R&D	生産・品質
齊藤 雅之	取締役会長	●	●		●		●	●			
猪野 薫	代表取締役 社長執行役員	●	●	●	●				●		
玉木 淑文	代表取締役 副社長執行役員	●					●	●		●	●
川村 喜久	取締役	●			●	●			●		
浅井 健	取締役 常務執行役員	●	●		●	●					
古田 修司	取締役 常務執行役員	●	●	●	●						
田村 良明	社外取締役	●			●	●			●	●	
昌子久仁子	社外取締役	●			●	●			●	●	
藤田 正美	社外取締役	●		●		●		●	●		
二宮 啓之	常勤監査役		●	●	●		●				
生嶋 章宏	常勤監査役			●		●		●	●		
名倉 啓太	社外監査役		●	●		●		●			
岸上 恵子	社外監査役		●	●	●	●					

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

当社グループが2022年スタートの長期経営計画「DIC Vision 2030」における成長シナリオをイメージしながら事業の推進をする一方で、技術革新、価値観の多様化、戦争、感染症などかつてなく不確実性の高い現代においては、リスクをどのようにマネージできるのかが企業価値増大に重要となります。

このような経営環境の変化やリスクの多様化に適切かつ柔軟に対応するとともに、潜在的なリスクが顕在化することによる事業への影響を速やかに最小限に抑えるため、リスクマネジメント活動を進めています。

■ リスクマネジメントに関する方針

当社は、上記の基本的な考え方に基づき「リスクマネジメントに関する方針」を制定しております。

①当社グループは、経営に与える影響や発生する可能性等に基づいて、グループを取り巻くあらゆるリスクを総合的に評価して優先順位を決め、計画的、組織的、効率的に対応します。

②当社グループは、リスクマネジメントシステムを構築し、PDCAのサイクルを適切に回すことにより、その有効性を確保します。

■ リスクマネジメント体制

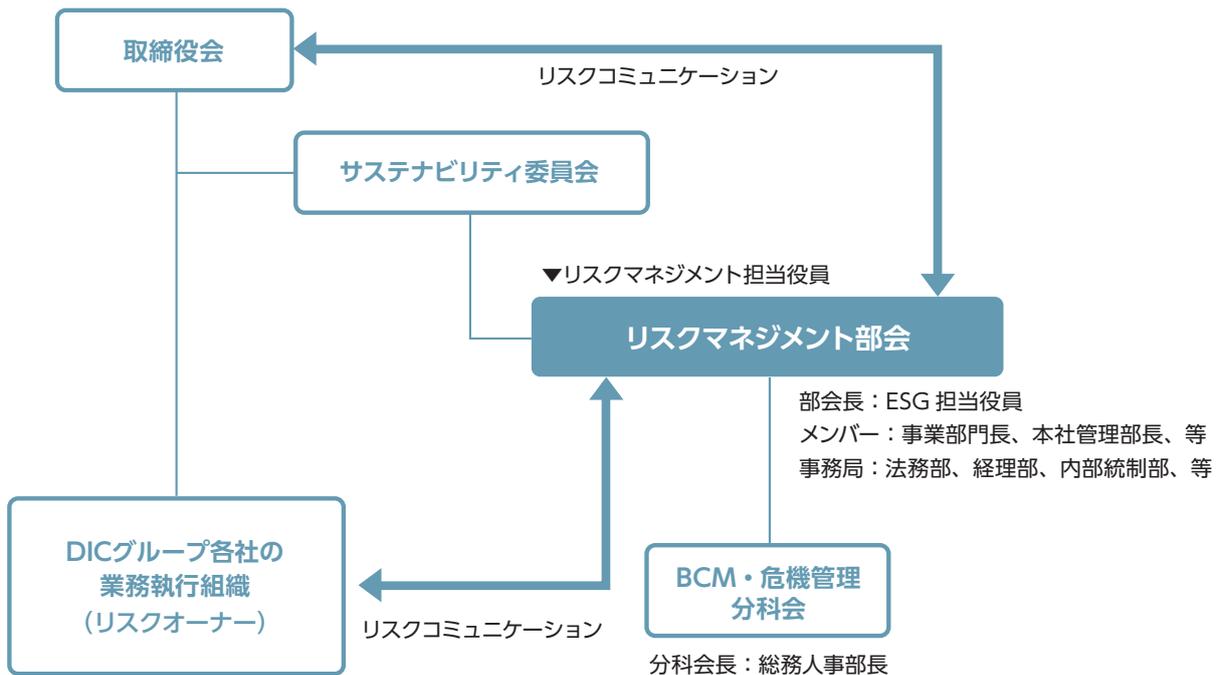
リスクマネジメント担当役員を新たに任命するとともに、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関であるサステナビリティ委員会の下部組織としてリスクマネジメント

部会を設置し、当社グループ全体における統合的リスクマネジメント体制を強化しております。

■ リスクマネジメントに関する取り組み

各部署における自主的なリスク管理を基本とし、広範なリスクのうち「外部環境リスク」、「コーポレートリスク」はサステナビリティ委員会およびリスクマネジメント部会で、「ビジネスリスク」については業務執行にかかる重要な事項の審議機関である執行会議など重要会議を通じて適切にモニターしております。

また、長期経営計画の達成を阻害するリスクを重大リスクとして事業年度ごとに定め、リスクが顕在化した場合の影響を低減するように各リスクに主管部署を定めてリスク対策を実施し、PDCAの管理を徹底、取締役会が定期的に監督しております。



社外取締役メッセージ



スピード感のあるイノベーションで 社会課題の解決を

社外取締役

しょうじ くにこ

昌子 久仁子

2004年6月 テルモ株式会社 執行役員

2010年6月 同社 取締役 上席執行役員

2017年6月 同社 顧問

■ ガバナンスの実効性は非常に高い

2019年に社外取締役に就任し、4年目に入りました。100年以上の歴史を持つ会社ですが、当初私が予想していたよりもずっと明るくてオープンな雰囲気だったのが印象的でした。皆さんがとても誠実に業務に励み、会社をしっかり支えていることを日々実感しています。その姿勢がお客様に伝わり、お客様の信頼を得て、100年以上の歴史につながっているのだと思います。また、取締役会の中では、議題について自由闊達に意見が交わされ、議論の質も高いと思います。DICのガバナンスの実効性は非常に高いと評価しています。

■ スピード感を持って社会課題の解決を

物事に対して真摯に取り組む風土があることは紛れもない事実で、私はこの点を高く評価しています。その一方で、計画や目標に対して、スピード感を持ってやり遂げようとする執着心という点はやや希薄に感じられます。やり遂げてみせるという情熱があれば、そのエネルギーが社内に伝播し、ゆくゆくは大きな強みになるでしょう。また、やり遂げるためにはイノベーションが必要です。イノベーションというと、ゼロから生み出すハードルが高いものと思われがちですが、今あるもの同士を組み合わせるといった発想の転換もまたイノベーションです。

課題への情熱を醸成するには、社員一人ひとりが、DICで働くことで成長できると実感し、また、会社に貢献した

いという気持ちを抱けるかどうかが鍵だと思います。「DIC Vision 2030」では“人的資本経営の強化”を謳っています。エンゲージメント向上や人材育成が重点施策になっており、これらの各種施策に賛同します。しかしながら、エンゲージメント向上や人材育成の取り組みは、一朝一夕に結果が出るものではありません。社員に対して、惜しみない教育を継続的に提供していくことが、次の世代の担い手を育成する意味でも重要です。

■ 次の100年を視野に果敢なチャレンジを

私たちは2020年、新型コロナウイルス感染症の脅威に翻弄されました。どんな時代においても困難な状況は発生し、難しい選択を迫られます。失敗を恐れず困難を楽しむことがリーダーに求められる資質だと思います。これまでのDICの100年も、発展のために事業を拡大、あるいは、集中させるなど変化の連続でした。この先の100年を考えた時、DICが社会に対してどのような貢献ができるかという視点を持って、DICの存在理由や存在意義を社員が積極的にディスカッションして理解を深め、納得して業務に当たってほしいと思います。そして、変化を恐れずチャレンジしていくことです。

サステナビリティがますます企業価値として求められる時代です。社員が働き甲斐を持ちながら、グループ一体となって社会課題を解決していくことが肝要です。困難に直面した時こそがチャンスです。皆さんの奮闘を期待するとともに、今後も全力でサポートしていきます。

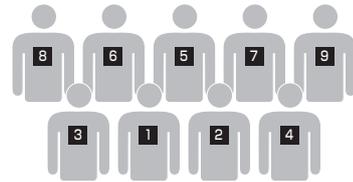
役員紹介

(2023年5月現在)

取締役



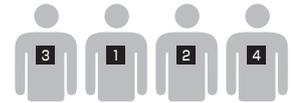
- | | | | | |
|--|---------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 取締役会長
齊藤 雅之
(さいとう まさゆき) | 3 代表取締役
玉木 淑文
(たまき としゆみ) | 5 取締役
浅井 健
(あさい たけし) | 7 取締役*
田村 良明
(たむら よしあき) | 9 取締役*
藤田 正美
(ふじた まさみ) |
| 2 代表取締役
猪野 薫
(いの かおる) | 4 取締役
川村 喜久
(かわむら よしひさ) | 6 取締役
古田 修司
(ふるた しゅうじ) | 8 取締役*
昌子 久仁子
(しょうじ くにと) | ※社外取締役 |



監査役



- | | |
|--|--------------------------------------|
| 1 常勤監査役
二宮 啓之
(にのみや ひろゆき) | 3 監査役*
岸上 恵子
(きしがみ けいこ) |
| 2 常勤監査役
生嶋 章宏
(いくしま あきひろ) | 4 監査役*
名倉 啓太
(なぐら けいた) |
- ※社外監査役



社外取締役の略歴

藤田 正美
2019年4月 新光電気工業株式会社 執行役員副社長
2019年6月 同社 代表取締役社長
2021年6月 同社 代表取締役会長

田村 良明
2007年1月 旭硝子株式会社(現AGC株式会社) 執行役員
2013年3月 同社 代表取締役 兼 専務執行役員
2017年3月 同社 エグゼクティブ・フェロー

昌子 久仁子
2004年6月 テルモ株式会社 執行役員
2010年6月 同社 取締役 上席執行役員
2017年6月 同社 顧問

社外監査役の略歴

岸上 恵子
1997年12月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)社員
2004年 5月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員(現 シニアパートナー)
2018年 9月 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 理事

名倉 啓太
1998年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所
2002年2月 第一東京弁護士会に登録変更

執行役員



社長執行役員
猪野 薫
(いの かおる)



副社長執行役員
玉木 淑文
(たまき としふみ)
社長補佐



専務執行役員
中藤 正哉
(なかふし まさや)
総務法務部門長兼
リスクマネジメント、大阪支店、
名古屋支店担当



常務執行役員
畠中 一男
(はたけなか かずお)
迪愛生投資有限公司董事長、
上海迪愛生貿易有限公司董事長



常務執行役員
川島 清隆
(かわしま きよたか)
技術統括本部長兼
副



常務執行役員
曾田 正道
(そた まさみち)
パッケージング&グラフィック
事業部門長、
プリンティングマテリアル
製品本部長兼
副



常務執行役員
高野 聖史
(たかの きよひみ)
新事業統括本部長兼
副



常務執行役員
秋山 義成
(あきやま よしなり)
カラー&ディスプレイ
事業部門長、
カラーマテリアル
製品本部長兼
副



常務執行役員
Myron Petrich
(マイロン ペトルーチ)
President and CEO,
Sun Chemical Corporation



常務執行役員
浅井 健
(あさい たけし)
経営戦略部門長兼
DIC川村記念美術館担当
Vice Chairman of the Board,
Sun Chemical Corporation



常務執行役員
古田 修司
(ふるた しゅうじ)
最高財務責任者
財務経理部門長兼
副



常務執行役員
池田 尚志
(いけだ たかし)
ファンクショナルプロダクツ
事業部門長、
コンポジットマテリアル
製品本部長兼
副



常務執行役員
浅田 浩司
(あさだ こうじ)
IT戦略部門長兼
副



執行役員
Paul Koek
(ポール クック)
Managing Director,
DIC Asia Pacific Pte Ltd



執行役員
菊池 雅博
(きくち まさひろ)
Deputy Managing Director,
DIC Asia Pacific Pte Ltd
(AP域内Non Graphic Business、
南アジア地域担当)



執行役員
森長 祐二
(もりなが ゆうじ)
パッケージングマテリアル
製品本部長兼
副



執行役員
有賀 利郎
(ありが としろう)
R&D統括本部長、
総合研究所長兼
副



執行役員
菊地 祐二
(きくち ゆうじ)
パフォーマンスマテリアル
製品本部長兼
副



執行役員
田中 智之
(たなか ともゆき)
経営企画部長兼
副



執行役員
虎山 邦子
(とらやま くにこ)
ESG部門長兼
ダイバーシティ担当



執行役員
日下 雅章
(くさか まさあき)
法務本部長兼
副



執行役員
入部 貴雄
(いりべ たかお)
SCM部門長
サプライチェーン企画部長兼
副



執行役員
大歳 佳晴
(おおとし よしはる)
生産統括本部長兼
副



執行役員
Kevin Michaelson
(ケヴィン マイケルソン)
Vice President & Chief Financial Officer,
Sun Chemical Corp.

2022年度 経営の概況

■ 経営成績

2022年度の業績全般の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	8,554	10,542	+ 23.2%	+ 16.2%
営業利益	429	397	△ 7.5%	△ 5.1%
経常利益	438	399	△ 8.7%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	44	176	+ 303.4%	—
EBITDA	690	855	+ 23.8%	—
US\$/円 (平均)	109.75	130.59	+ 19.0%	—
EUR/円 (平均)	129.73	137.71	+ 6.2%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する当期純利益+法人税等合計+支払利息-受取利息+減価償却費+のれん償却額

当連結会計年度(2022年1月~12月)における当社グループの業績は、売上高は前年同期比23.2%増の1兆542億円でした。世界的なインフレ圧力の高まり、ウクライナ情勢の長期化や中国でのゼロコロナ政策による行動制限など複合的な要因が地政学リスクを高め、世界経済に影響を及ぼし続けたなか、当社グループにおいては、年間を通じてエネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応を進めたことに加え、円安による為替換算影響を受けた結果、大幅な増収となりました。また、カラー&ディスプレイセグメントにおいて、前第2四半期までは連結対象外であったC&E顔料事業の売上が通年で加わったことが増収幅を押し上げました。一方で、出荷状況に目を向けると、巣ごもり需要の反動から電気・電子やディスプレイを中心としたデジタル分野での需要減が続いたことや半導体不足による制約などにより自動車市場の生産が回復途上であったことを背景に、第3四半期以降(7月~12月)に高付加価値製品の出荷が各地域で減少しました。また、顔料事業も主要市場である欧州における景気減速に伴い、第3四半期以降に出荷が落ち込み

ました。

営業利益は、前年同期比7.5%減の397億円でした。多くの製品で価格対応に取り組み、原料コストを中心に価格転嫁が進みましたが、デジタルやモビリティ関連を中心に高付加価値製品の出荷数量が減少した影響により、カラー&ディスプレイとファンクショナルプロダクツセグメントの利益が落ち込みました。一方で、前連結会計年度においては、C&E顔料事業の統合に伴う一時費用を40億円計上しましたが、当連結会計年度は同様の費用計上がなかったことが、減益幅を抑える要因となりました。

経常利益は、前年同期比8.7%減の399億円でした。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比303.4%増の176億円でした。前連結会計年度においては、C&E顔料事業に伴う買収関連費用や米国で繰延税金資産を取崩したことによる法人税等調整額を計上しましたが、当連結会計年度は同様の費用計上がなかったことにより、大幅な増益となりました。

EBITDAは、前年同期比23.8%増の855億円でした。

セグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング&グラフィック	4,398	5,330	+ 21.2%	+ 14.9%	216	203	△ 6.0%	+ 0.3%
カラー&ディスプレイ	1,672	2,482	+ 48.5%	+ 34.4%	40	51	+ 29.1%	+ 37.7%
ファンクショナルプロダクツ	2,833	3,154	+ 11.3%	+ 6.5%	262	236	△ 9.9%	△ 13.6%
その他、全社・消去	△ 349	△ 424	—	—	△ 89	△ 94	—	—
計	8,554	10,542	+ 23.2%	+ 16.2%	429	397	△ 7.5%	△ 5.1%

パッケージング&グラフィック

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース前年同期比
売上高	4,398 億円	5,330 億円	+ 21.2%	+ 14.9%
営業利益	216 億円	203 億円	△ 6.0%	+ 0.3%

売上高は、前年同期比21.2%増の5,330億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは各地域ともに価格対応を進めた結果、増収となりました。しかしながら、出荷数量ベースで見ると、アジアではゼロコロナ政策が続いた中国での出荷停滞の影響もあり、前年を下回りました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内でチラシやイベント関連印刷物の需要が回復しなかったことや、欧州で景気減速を背景に需要が落ち込んだことから、それぞれの地域で出荷が落ち込みましたが、全地域で価格対応を積極的に進めたことにより、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは屋外広告（看板・ポスター）やバナーなどの産業用や商業

印刷用の需要が落ち込みましたが、円安による為替換算影響により、増収となりました。2022年1月に買収を完了したイタリアの接着剤メーカーSapici S.p.A.の売上が加わったことも増収要因となりました。

営業利益は、前年同期比6.0%減の203億円でした。現地通貨ベースでは0.3%の増益となりました。各地域で年間を通じてエネルギー、物流及び原料コストの増加分に対する価格対応に取り組み、米州や欧州を中心に転嫁が進みましたが、出荷数量の減少と新興国通貨安による換算目減りが響き、減益となりました。この状況下、Sapici S.p.A.につきましては、欧州での接着剤製品の拡販を進めたことで、利益を着実に上げました。

カラー&ディスプレイ

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース前年同期比
売上高	1,672 億円	2,482 億円	+ 48.5%	+ 34.4%
営業利益	40 億円	51 億円	+ 29.1%	+ 37.7%

売上高は、前年同期比48.5%増の2,482億円でした。C&E 顔料事業が加わったことにより、塗料用、プラスチック用及び化粧品用顔料が特に大幅な増収となりました。こうしたなか、化粧品用顔料につきましては、脱マスクの動きで先行する米州や欧州で需要が回復し、アジアでも回復傾向が見られました。一方で、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの減産とそれに伴う在庫調整が続き、出荷が落ち込んだ結果、大幅な減収となりました。スペシャリティ用顔料は、農業用については引き続き堅調に推移しましたが、建材用発泡コンクリートで使用される建築用は、主

な需要地である欧州で引き続き出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比29.1%増の51億円でした。前連結会計年度においては、C&E顔料事業の統合に伴う一時費用を40億円計上しましたが、当連結会計年度は同様の費用計上がなかったことにより、増益となりました。この一時要因の影響を除くと、カラーフィルタ用、スペシャリティ用などの高付加価値製品の出荷の落ち込み、欧州の景気減速とエネルギーコスト上昇を背景としたC&E顔料事業の利益減少、第3四半期以降におけるTFT液晶の出荷減の影響などにより、全体的に利益が押し下げられました。

ファンクショナルプロダクツ

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース前年同期比
売上高	2,833 億円	3,154 億円	+ 11.3%	+ 6.5%
営業利益	262 億円	236 億円	△ 9.9%	△ 13.6%

売上高は、前年同期比11.3%増の3,154億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は、中国でのゼロコロナ政策や電子デバイス市場減速の影響により、国内外で出荷が大きく落ち込みましたが、価格対応を進めたことで増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープは、需要の着実な取り込みにより、増収となりました。モビリティを中心とするインダストリアル分野*については、国内外で需要が落ち込みましたが、それぞれ価格対応を進めた結果、主要製品はいずれも増収となりました。

PPSコンパウンドは、モビリティ（自動車）向けの出荷数量が落ち込むなか、価格対応を進めたことや、住設機器向けなど自動車以外の用途で出荷を伸ばした結果、増収となりました。

営業利益は、前年同期比9.9%減の236億円でした。各製品において、エネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応が進みましたが、デジタル分野を中心にエポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が落ち込んだことにより、減益となりました。

*インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途にかかるとの製品分野の総称です。

■ 連結財務諸表

連結貸借対照表 2021年及び2022年12月31日現在

(百万円)

	2021	2022
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,253	63,380
受取手形及び売掛金	237,916	247,520
商品及び製品	132,773	182,572
仕掛品	9,651	11,656
原材料及び貯蔵品	91,199	116,522
その他	36,282	42,432
貸倒引当金	△ 3,959	△ 4,116
流動資産合計	542,114	659,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	288,987	330,046
減価償却累計額	△ 185,949	△ 201,304
建物及び構築物（純額）	103,039	128,742
機械装置及び運搬具	461,394	497,171
減価償却累計額	△ 351,875	△ 378,061
機械装置及び運搬具（純額）	109,519	119,110
工具、器具及び備品	74,041	80,714
減価償却累計額	△ 59,111	△ 63,626
工具、器具及び備品（純額）	14,930	17,089
土地	64,219	66,353
建設仮勘定	15,978	22,242
有形固定資産合計	307,684	353,536
無形固定資産		
のれん	20,182	33,641
ソフトウェア	4,002	10,277
顧客関連資産	3,107	9,609
その他	25,022	25,238
無形固定資産合計	52,313	78,764
投資その他の資産		
投資有価証券	59,289	63,819
繰延税金資産	17,320	16,419
退職給付に係る資産	69,715	64,383
その他	23,201	24,849
貸倒引当金	△ 156	△ 98
投資その他の資産合計	169,370	169,371
固定資産合計	529,367	601,671
資産合計	1,071,481	1,261,637

連結貸借対照表

(百万円)

	2021	2022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	154,964
短期借入金	10,437	26,056
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	37,131	35,928
リース債務	1,092	4,607
未払法人税等	5,640	5,650
賞与引当金	6,125	5,555
その他	79,334	97,133
流動負債合計	305,575	389,892
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	171,443	260,259
リース債務	4,112	12,479
繰延税金負債	10,725	14,443
退職給付に係る負債	35,989	28,742
資産除去債務	7,689	8,449
その他	14,940	16,286
固定負債合計	384,897	450,657
負債合計	690,473	840,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,234
利益剰余金	214,665	222,796
自己株式	△ 1,780	△ 1,785
株主資本合計	403,910	411,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,449	5,360
繰延ヘッジ損益	92	694
為替換算調整勘定	△ 55,456	△ 17,286
退職給付に係る調整累計額	△ 8,067	△ 13,573
その他の包括利益累計額合計	△ 57,983	△ 24,805
非支配株主持分	35,081	34,091
純資産合計	381,008	421,088
負債純資産合計	1,071,481	1,261,637

連結損益計算書 2021年及び2022年12月期

(百万円)

	2021	2022
売上高	855,379	1,054,201
売上原価	678,061	854,979
売上総利益	177,318	199,221
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,870	16,701
従業員給料及び手当	48,950	61,005
貸倒引当金繰入額	287	769
賞与引当金繰入額	2,431	2,356
退職給付費用	△ 552	△ 2,908
研究開発費	13,503	15,144
その他	53,935	66,472
販売費及び一般管理費合計	134,425	159,539
営業利益	42,893	39,682
営業外収益		
受取利息	1,223	1,968
受取配当金	401	465
為替差益	250	750
持分法による投資利益	2,943	2,368
その他	2,017	2,223
営業外収益合計	6,835	7,774
営業外費用		
支払利息	2,176	4,512
その他	3,794	2,998
営業外費用合計	5,970	7,510
経常利益	43,758	39,946
特別利益		
受取和解金	—	1,077
固定資産売却益	482	957
投資有価証券売却益	—	445
受取保険金	—	340
関係会社株式及び出資金売却益	769	—
特別利益合計	1,251	2,819
特別損失		
リストラ関連退職損失	522	3,514
固定資産処分損	3,139	2,407
減損損失	1,563	1,107
事業撤退損	—	559
買収関連費用	6,911	—
災害による損失	463	—
環境対策引当金繰入額	300	—
特別損失合計	12,897	7,586
税金等調整前当期純利益	32,112	35,179
法人税、住民税及び事業税	13,609	12,449
法人税等調整額	12,041	4,081
法人税等合計	25,650	16,531
当期純利益	6,462	18,649
非支配株主に帰属する当期純利益	2,097	1,039
親会社株主に帰属する当期純利益	4,365	17,610

連結包括利益計算書 2021年及び2022年12月期

(百万円)

	2021	2022
当期純利益	6,462	18,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,549	△ 94
繰延ヘッジ損益	△ 2,376	598
為替換算調整勘定	27,010	38,266
退職給付に係る調整額	5,616	△ 5,545
持分法適用会社に対する持分相当額	1,334	358
その他の包括利益合計	34,134	33,584
包括利益	40,596	52,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,894	50,788
非支配株主に係る包括利益	3,702	1,445

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,468	219,778	△ 1,800	409,003
当期変動額					
剰余金の配当			△ 9,479		△ 9,479
親会社株主に帰属する当期純利益			4,365		4,365
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△ 5,114	20	△ 5,094
当期末残高	96,557	94,468	214,665	△ 1,780	403,910

(百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,903	2,468	△ 82,321	△ 13,562	△ 90,511	32,873	351,364
当期変動額							
剰余金の配当							△ 9,479
親会社株主に帰属する当期純利益							4,365
自己株式の取得							△ 9
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,546	△ 2,377	26,865	5,494	32,528	2,208	34,736
当期変動額合計	2,546	△ 2,377	26,865	5,494	32,528	2,208	29,643
当期末残高	5,449	92	△ 55,456	△ 8,067	△ 57,983	35,081	381,008

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,468	214,665	△ 1,780	403,910
当期変動額					
剰余金の配当			△ 9,479		△ 9,479
親会社株主に帰属する当期純利益			17,610		17,610
自己株式の取得				△ 6	△ 6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 234			△ 234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△ 234	8,131	△ 6	7,892
当期末残高	96,557	94,234	222,796	△ 1,785	411,802

(百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,449	92	△ 55,456	△ 8,067	△ 57,983	35,081	381,008
当期変動額							
剰余金の配当							△ 9,479
親会社株主に帰属する当期純利益							17,610
自己株式の取得							△ 6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 88	602	38,170	△ 5,506	33,178	△ 989	32,188
当期変動額合計	△ 88	602	38,170	△ 5,506	33,178	△ 989	40,080
当期末残高	5,360	694	△ 17,286	△ 13,573	△ 24,805	34,091	421,088

連結キャッシュ・フロー計算書 2021年及び2022年12月期

(百万円)

	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,112	35,179
減価償却費	37,394	47,126
のれん償却額	656	1,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,386	△ 60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	632	△ 660
受取利息及び受取配当金	△ 1,624	△ 2,433
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2,943	△ 2,368
支払利息	2,176	4,512
固定資産除売却損益 (△は益)	2,657	1,450
減損損失	1,563	1,107
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△ 769	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 445
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 15,963	4,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 34,348	△ 55,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,261	△ 764
その他	2,676	△ 9,641
小計	57,093	23,465
利息及び配当金の受取額	3,358	3,772
利息の支払額	△ 1,963	△ 4,444
法人税等の支払額	△ 13,676	△ 14,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,812	7,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 402	△ 2,173
定期預金の払戻による収入	3,433	2,065
有形固定資産の取得による支出	△ 35,935	△ 40,817
有形固定資産の売却による収入	909	1,383
無形固定資産の取得による支出	△ 2,706	△ 4,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△ 124,095	△ 30,732
関係会社株式及び出資金の売却による収入	11,618	2
投資有価証券の取得による支出	△ 142	△ 325
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,589	749
事業譲渡による収入	95	—
事業譲受による支出	—	△ 16
その他	△ 1,975	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,612	△ 73,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 650	13,715
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	89,070	127,913
長期借入金の返済による支出	△ 36,277	△ 49,623
社債の発行による収入	60,000	—
社債の償還による支出	—	△ 20,000
配当金の支払額	△ 9,479	△ 9,479
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,475	△ 681
自己株式の純増減額 (△は増加)	20	△ 6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△ 1,999
リース債務の返済による支出	△ 1,223	△ 5,807
その他	△ 438	△ 85
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,549	83,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 531	6,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,782	24,989
現金及び現金同等物の期首残高	41,354	37,572
現金及び現金同等物の期末残高	37,572	62,560

会社概要

会社情報

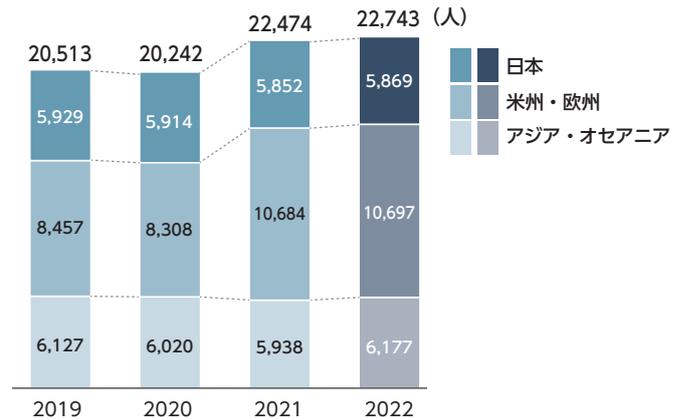
商号	DIC 株式会社 DIC Corporation
本社所在地	〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 ディーアイシービル
創業	1908年2月15日(明治41年)
設立	1937年3月15日(昭和12年)
資本金	966億円
従業員数	連結 22,743名 単体 3,744名(2022年12月31日現在)
グループ会社数	190社(国内30社、海外160社)(2022年12月31日現在)



従業員構成

セグメント	従業員数(人)
パッケージング&グラフィック	10,688
カラー&ディスプレイ	4,630
ファンクショナルプロダクツ	5,485
その他	546
全社(共通)	1,394
合計	22,743

従業員数の推移



「持続可能な開発のための2030アジェンダ」への取り組み

2015年9月、国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダが掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」は、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、17の目標と169のターゲットで構成されています。国連に加盟するすべての国には、サステナブルな社会を実現させるため、2030年までに諸目標を達成するための活動が求められます。DICグループも本業を通じて、SDGsのゴールに向けた取り組みを進めていきます。



持続可能な開発目標(SDGs)について: [WEB https://www.ungcn.org/sdgs/index.html](https://www.ungcn.org/sdgs/index.html)

<お問い合わせ先>

DIC 株式会社

コーポレートコミュニケーション部

サステナビリティ推進部

〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 ディーアイシービル

TEL 03-6733-3034 FAX 03-6733-3038

<https://www.dic-global.com/>

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA



本冊子は、FSC® 森林認証紙を使用して、
VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの環境にやさしい
100%植物油型インキ「ナチュラルス100」で印刷しました。
また、できるだけ多くの人に情報を正確に伝えるため、
カラーユニバーサルデザインに配慮しています。



Color & Comfort